

令和6年度

財政白書

令和6(2024)年9月
中 央 区

目 次

	頁
は じ め に	1
普通会計決算から見た区財政	2
1 令和5(2023)年度決算の状況	2
(1) 普通会計とは	2
(2) 本区の概況	2
(3) 決算の状況	3
2 歳入から見た区財政	4
(1) 歳入の概況	4
(2) 一般財源と特定財源	4
(3) 自主財源と依存財源	9
(4) 特別区民税の推移	10
(5) 特別区財政調整交付金の推移	12
3 歳出から見た区財政	17
(1) 歳出の概況	17
(2) 性質別の状況	17
(3) 義務的経費の推移	20
(4) 投資的経費の状況	24
(5) その他の経費の状況	25
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策について	26
4 一万円の使われ方 と その財源	28
(1) 目的別	28
(2) 性質別	33
5 財政指標から見た区財政	35
(1) 実質収支比率	35
(2) 経常収支比率	36
(3) 財政健全化法4指標	37
(4) その他の指標	42
6 基金と特別区債の推移	43
(1) 主要3基金の残高	43
(2) 特別区債の残高	43
(3) 基金・特別区債残高の見通し	43

財務諸表の概要と分析	45
1 財務諸表の概要	46
(1) 中央区の公会計制度	46
(2) 財務諸表の種類と役割	47
(3) 貸借対照表の主な内容	48
(4) 行政コスト計算書の主な内容	50
(5) キャッシュ・フロー計算書の主な内容	52
(6) 正味財産変動計算書の主な内容	54
(7) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	55
(8) 財務諸表に係る注記	55
(9) 主な分析方法	56
2 一般会計財務諸表	58
(1) 貸借対照表（一般会計）	58
(2) 行政コスト計算書（一般会計）	68
(3) キャッシュ・フロー計算書（一般会計）	76
(4) 正味財産変動計算書（一般会計）	82
(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）	84
(6) 指標による分析結果（一般会計）	86
3 各会計合算財務諸表	88
(1) 各会計合算財務諸表の概要	88
(2) 貸借対照表（各会計合算）	88
(3) 行政コスト計算書（各会計合算）	92
(4) キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）	96
(5) 正味財産変動計算書（各会計合算）	100
(6) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）	102
今後の財政運営	104
参 考 資 料	107

説明や図表中の数値は、それぞれ単位に合わせ四捨五入しているため、各項目の合計が総額と一致しない場合があります。

はじめに

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや物価上昇などによる影響に十分注意する必要があります。

本区財政においては、さまざまな施策の効果もあり歳入の根幹をなす特別区民税や特別区交付金に一定の伸びが期待できるものの、ふるさと納税による税の流出が拡大を続けています。また、景気の下振れや長引く原材料価格・物価高騰などを背景に所得環境・企業収益が悪化するリスクも懸念され、今後の財政環境は予断を許さない状況といえます。

こうした中、晴海地区は、令和6（2024）年4月に晴海区民センターの開設や晴海西小学校及び晴海西中学校の開校、5月に晴海五丁目まちびらきイベントが開催され、東京2020大会後の新たなまちとして動き出しました。さらに本区の定住人口は、なお力強いペースで増加を続けており、令和9（2027）年度内には20万人を突破する見通しです。それに伴い、まちへの誇りや愛着心の醸成など新たに移り住む方々を含め、全ての区民にとってより一層暮らしやすいまちとするための取組が求められています。加えて、原材料価格・物価高騰への対策、築地市場跡地のまちづくりをはじめとした将来の都市基盤を支える整備、世界規模での対応が求められている環境負荷低減への取組など本区を取り巻く課題への対応を着実に進めていかなければなりません。

このような状況の下、本区の将来像「輝く未来へ橋をかける —— 人が集まる粋なまち」の実現に向けて、令和5（2023）年2月に策定した「中央区基本計画2023」に掲げた各種施策を力強く推進しているところです。

喫緊の課題への対応はもとより、区民一人一人の満足度を高め、誰もが本区で暮らし、働くことに誇りを持ち、安全・安心に暮らせるまちづくりに向けて、真の区民ニーズを的確に捉え、社会環境の変化に即応した柔軟で効率的な行財政運営に一層努める必要があります。また、今後の不透明な財政見通しの下、施策全般にわたり緊急度・重要度などの観点から再検証し取捨選択を行うなど、健全で強固な財政基盤を堅持し続けていかなければなりません。

この財政白書は、本区の財政状況を区民の皆さまに知っていただくことを目的として、平成8（1996）年度から毎年発行しています。

前半では、令和5（2023）年度の普通会計決算から見た本区の財政状況をお示しし、さまざまな指標による本区と特別区平均・全国平均との比較や、本区の年間経費を「一万円」に置き換えて「どのような目的」に「どれほどの金額」が使われているかなども解説しています。また、後半では、本区の公会計制度に基づき作成した令和5（2023）年度の財務諸表を用い、ストック情報やフルコスト情報から見た財務分析を行っています。

この冊子が、本区財政の現状について、理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

普通会計決算から見た区財政

1 令和5（2023）年度決算の状況

(1) 普通会計とは

本区が毎年度作成している歳入歳出決算書は、事業ごとの経費や予算との対比により執行状況を把握することができますが、各地方公共団体の財政状況の把握や比較分析を行うには、「一定の基準」をもって「会計の統一性」を図る必要があります。

そこで、総務省の定める基準（地方財政状況調査）により、一般会計をベースとして統一的に再構成したものが「普通会計」です。

なお、この基準では特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、高齢者在宅サービスセンター等の介護保険関連事業経費や区営駐車場の運営等事業経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。

また、一般会計では財政調整基金からの繰入金は一般財源ですが、普通会計では基金からの繰入金はすべて特定財源となるほか、満期一括償還の特別区債の償還額相当分の減債基金への積立金は、普通会計では公債費となります。

※「一般財源」「特定財源」については4頁を参照してください。

区の会計にはどんなものがあるの？

区の会計には「一般会計」と「特別会計」があり、一般会計は区の行政運営の基本的な経費を計上した根幹となる会計です。

一方、特別会計は、特定の事業について、一般会計と区分してその収支を経理する必要がある場合に設置します。本区には国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計があります。

(2) 本区の概況

本区の定住人口は、総合的な人口回復施策の展開により、平成9（1997）年の7万人台から一貫して増加し続け、令和6（2024）年9月には、185,951人となっています。今後も人口増は続き、令和9（2027）年度内には20万人に達する見込みです。

一方、急激な人口増加に伴い、子育て・教育分野をはじめさまざまな分野での行政需要が拡大・多様化するとともに、原材料価格・物価高騰への対策や晴海地区に新たなまちが形成され動き出したことなど、本区を取り巻く環境は大きく変容しています。

こうした中、本区の将来像「輝く未来へ橋をかける —— 人が集まる粋なまち」の実現に向けて、令和5（2023）年2月に策定した「中央区基本計画2023」に掲げた各種施策を力強く推進しているところです。

(3) 決算の状況

歳入 1,668億6,000万円 [対前年度比 265億4,300万円増 (18.9%増)]
 歳出 1,618億 800万円 [対前年度比 269億8,500万円増 (20.0%増)]

(表－1・グラフ－1)

— 歳入歳出ともに公共施設の整備や物価高騰への対策により
 過去最高を更新 —

実質収支 23億9,600万円 [対前年度比 2億900万円増 (9.6%増)]

実質収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた収支（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な収支のことです。

令和4（2022）年度の実質収支と比べると、黒字幅が2億900万円増加しました。

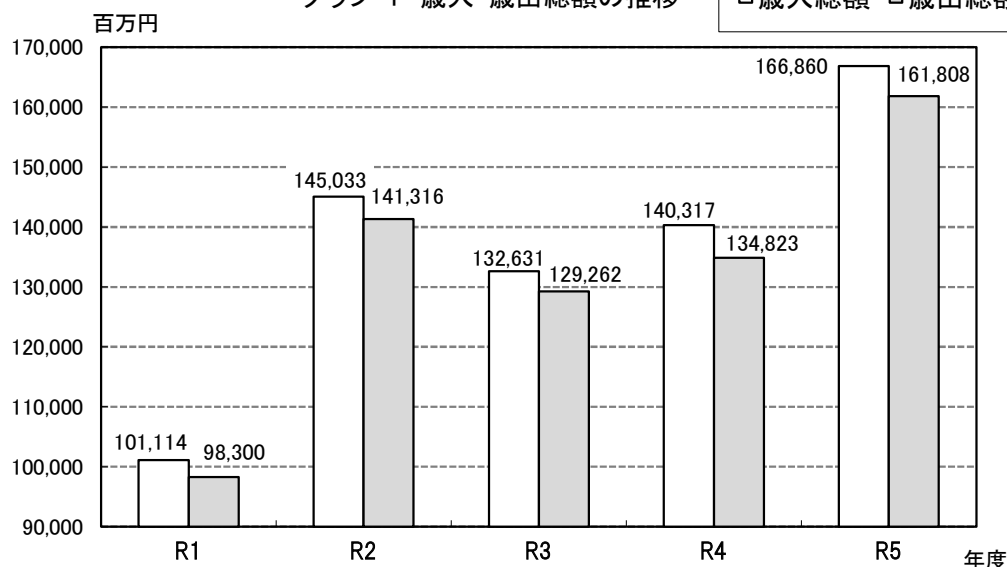
表－1 普通会計決算の推移

(単位：百万円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
歳入総額 (A)	101,114	145,033	132,631	140,317	166,860
歳出総額 (B)	98,300	141,316	129,262	134,823	161,808
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,814	3,717	3,369	5,494	5,052
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	514	2,008	1,420	3,307	2,656
実質収支 (E)=(C)-(D)	2,300	1,709	1,949	2,187	2,396
単年度収支 (F)=(E)-前年度の(E)	△356	△591	238	238	209
財政調整基金の残高の増減額 (G)	695	3,848	△380	2,670	3,889
積立額	1,795	8,448	3,570	5,970	6,589
取崩額 (△)	△1,100	△4,600	△3,950	△3,300	△2,700
実質単年度収支 (F)+(G)	339	3,257	△141	2,908	4,098

グラフ－1 歳入・歳出総額の推移

□歳入総額 □歳出総額



2 歳入から見た区財政

(1) 歳入の概況

歳 入 1,668億6,000万円 【対前年度比 265億4,300万円増（18.9%増）】

歳入は、市街地再開発事業での権利変換に伴う土地売却収入の皆増のほか、基準財政需要額の増に伴う特別区財政調整交付金の増、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備など特別区債発行額の増などの要因により、265億4,300万円の増となっています。

(2) 一般財源と特定財源

一般財源 809億4,900万円 【対前年度比 92億2,000万円増（12.9%増）】

（グラフー2）

【主な要因】

特別区財政調整交付金の増	75億2,000万円
特別区税の増	13億9,300万円

特定財源 859億1,100万円 【対前年度比 173億2,300万円増（25.3%増）】

（グラフー2）

【主な要因】

土地売却収入など財産収入の増	154億400万円
晴海西小学校及び晴海西中学校の整備など特別区債発行額の増	61億6,000万円

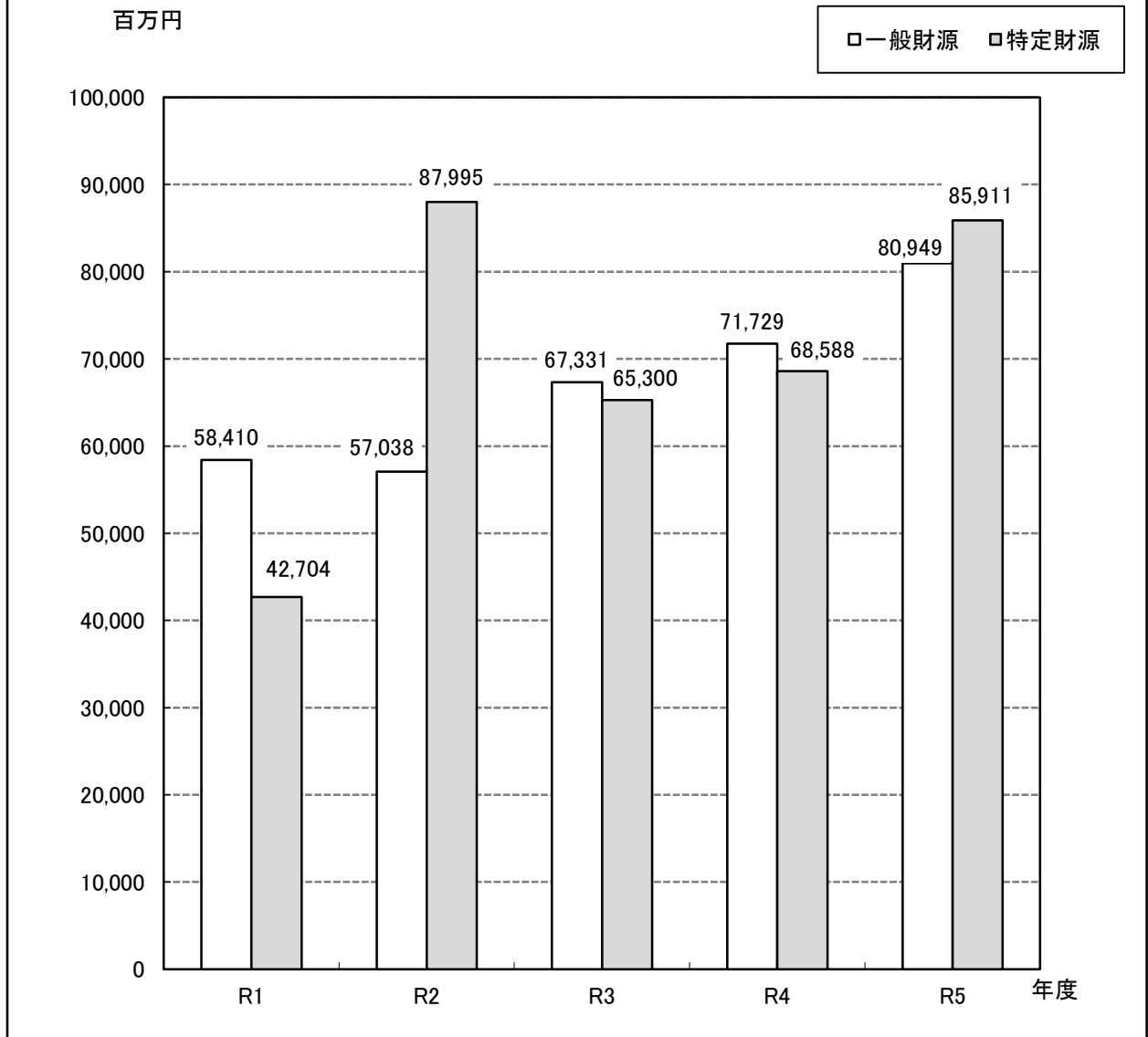
一般財源、特定財源って何？

一般財源・・・使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる財源
【特別区税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金 など】

特定財源・・・あらかじめ使途が特定されている財源
【使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、特別区債 など】

一般財源をより多く確保するほど、多様な行政需要に弾力的に対応できる財政運営が可能となります。

グラフー2 一般財源・特定財源の推移



グラフー3は、主な歳入の構成比を特別区平均、全国平均と比較したものです。

地方税（特別区税）

特別区平均と比べ3.1ポイント下回っています。これは本区の地方税が特別区平均を上回る増加率となったものの、土地売払収入などによりその他の収入（財産収入）の増加率が、地方税を大きく上回る増となった結果、地方税の占める割合が相対的に低下したためです。

全国平均との比較では13.9ポイント下回っています。これは地方税財政制度の違いによるもので、本来は市町村税である固定資産税などを財源とする「財政調整交付金」を本区の地方税に加算すると、全国平均を5.0ポイント上回っています。

特別区財政調整交付金

特別区平均と比べ5.9ポイント下回っており、本区への配分が小さいことが分かります。また、全国平均で15.3%の構成比となっている「地方交付税」は、特別区には直接交付されません。

その他の収入

特別区平均と比べ、「その他」が13.7ポイント上回っていますが、これは土地売払収入の皆増などにより財産収入が増になったことが主な要因です。

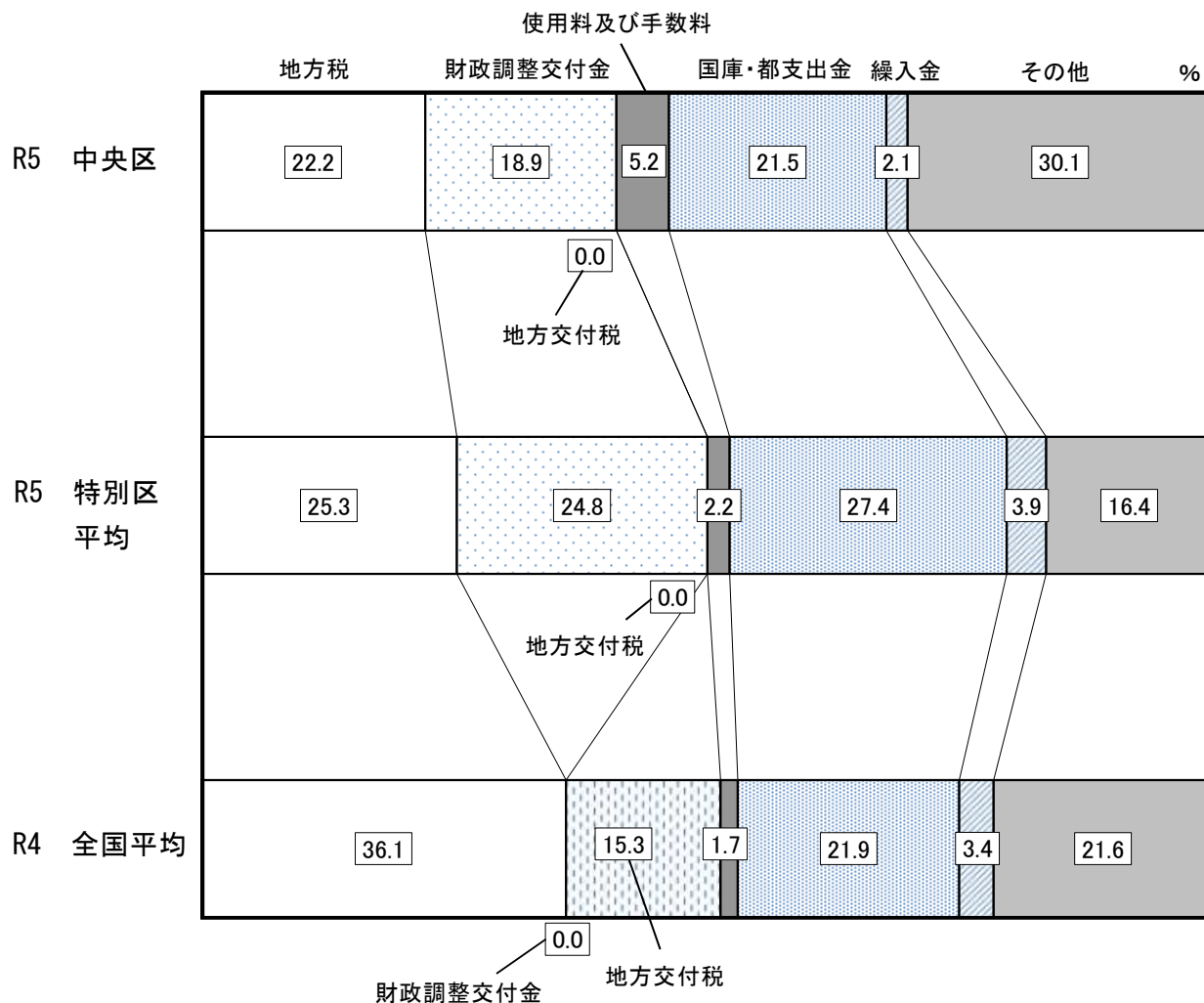
地方交付税はなぜ不交付なの？

地方交付税は国が地方公共団体の財源の偏在を調整することを目的としたものです。本来は各都道府県、市町村ごとに交付額が算定されますが、東京都と特別区は、一般的な制度である都道府県と市町村との関係とは異なる事務配分、税財政の仕組みがとられており、都と特別区を個別に算定するのは技術的に困難であるという理由で、特別区の算定額を東京都に合算して算定されています。

そのため、交付税制度における交付対象は東京都となり、特別区へは直接交付されません。

なお、東京都は基準財政収入額が基準財政需要額を上回っているため、昭和29（1954）年の制度発足以来、不交付団体となっています。

グラフー 3 歳入構成比の比較



※全国平均は令和 4（2022）年度の数値を参考に記載したものです。

次に、歳入総額に占める一般財源の割合である一般財源率を見えます。

一般財源率 48.5% <令和4年度 51.1%> (グラフ4)

【主な要因】

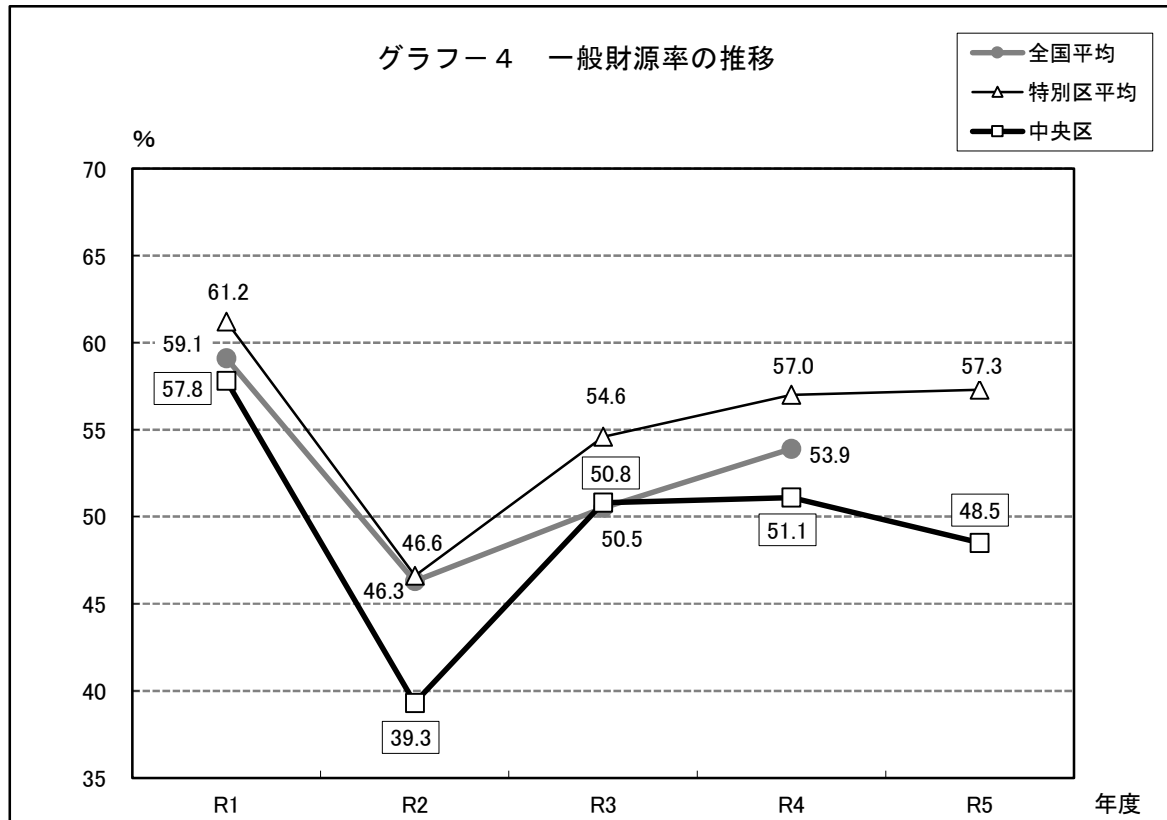
財産収入や特別区債など特定財源の増	173億2,300万円
特別区財政調整交付金など一般財源の増	92億2,000万円

※ 特別区平均 57.3% <令和4年度 57.0%>

$$\text{一般財源率} = \frac{\text{一般財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

一般財源率については、一般財源の増減だけでなく、歳入総額に含まれる特定財源の増減も影響します。

一般財源率は2.6ポイントの減となりました。これは、土地売却収入の皆増に伴う財産収入の増などにより、特定財源の総額が大幅に増となったことで歳入総額の増加率が一般財源総額の増加率を上回ったことが要因です。



※全国平均は令和5（2023）年度のデータがないため、令和4（2022）年度までを示しています。

(3) 自主財源と依存財源

自主財源 761億1,800万円 【対前年度比 100億8,900万円増（15.3%増）】

（グラフー5）

【主な要因】

土地売却収入など財産収入の増

154億400万円

首都高速道路地下化等都市基盤整備基金繰入金など繰入金

の減

△68億円

依存財源 907億4,200万円 【対前年度比 164億5,400万円増（22.1%増）】

（グラフー5）

【主な要因】

特別区財政調整交付金の増

75億2,000万円

特別区債発行額の増

61億6,000万円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など都支出金の増

17億9,300万円

令和5（2023）年度は、自主財源、依存財源ともに増加したものの、特別区財政調整交付金など依存財源の伸び率が自主財源の伸び率を上回ったため、自主財源率が減少しています。

自主財源と依存財源って何？

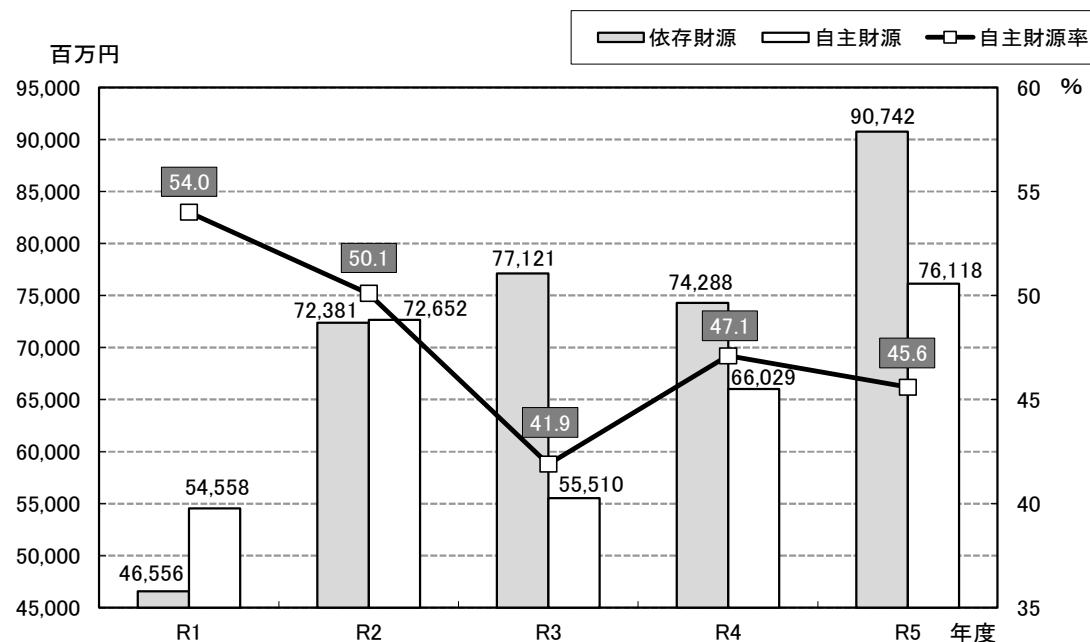
自主財源・・・区が自らの権限で調達できる財源

【特別区税、使用料、手数料、財産収入、諸収入 など】

依存財源・・・収入の源泉を国や東京都などに依存している財源

【国庫支出金、都支出金、特別区財政調整交付金 など】

グラフー5 自主財源・依存財源の推移



(4) 特別区民税の推移

特別区民税 343億3,800万円 [対前年度比 11億8,500万円増 (3.6%増)]

(グラフ6-1)

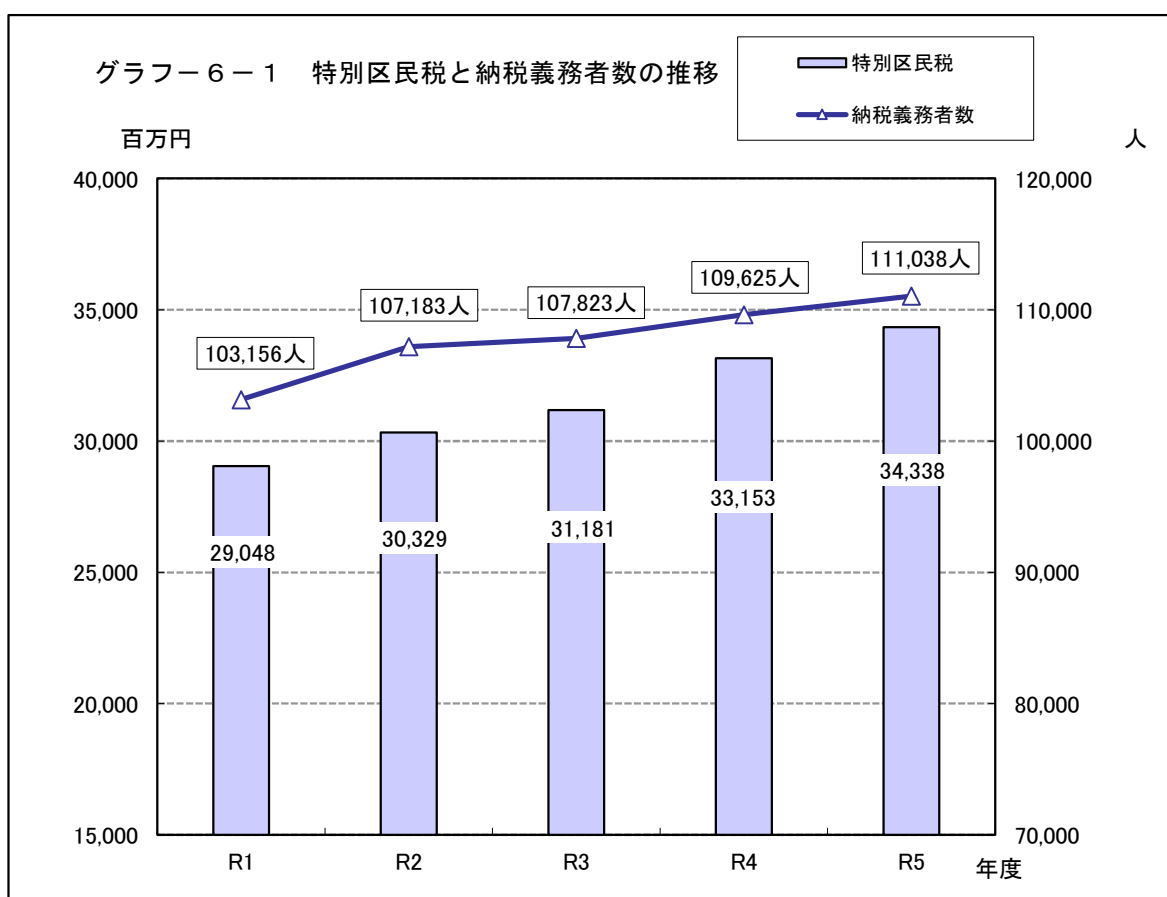
【主な要因】

一人当たりの平均納税額の増

納税義務者数の増

納税義務者数について、令和5（2023）年度は1,413人増となりましたが、前年度と比べて増加率は縮小しました。

また、特別区民税は令和元（2019）年度から約53億円増加していますが、ふるさと納税による税の流出の影響などにより先行きは不透明な状況です。



ふるさと納税

ふるさと納税とは、任意の自治体に対して行う寄附のうち2,000円を超える分について、所得税や住民税が控除される制度です。

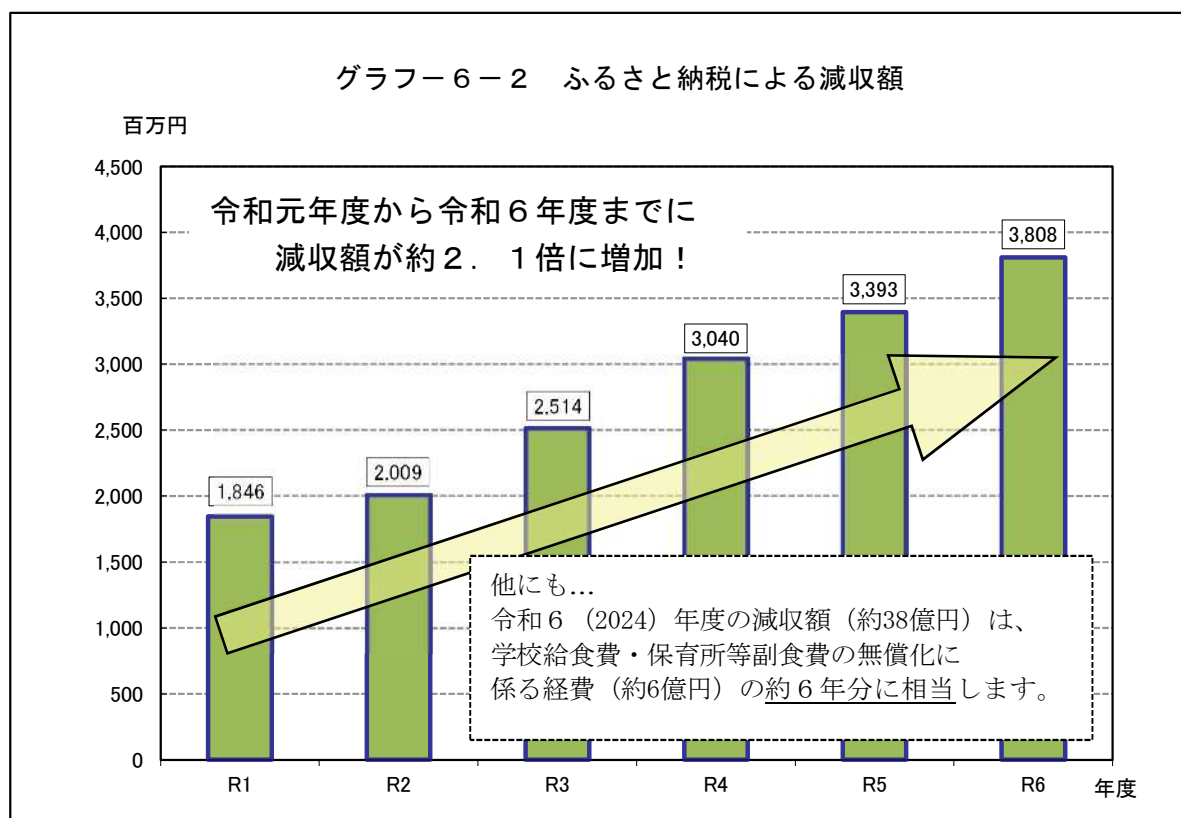
ふるさと納税は、税の使われ方を考えるきっかけとなること、生まれ故郷やお世話になった地域の力になれることなどから、制度の趣旨は理解できます。

しかし、自治体間での過剰な返礼品競争もあり、一定の制度見直しが図られたものの、依然として特別区の財政運営に深刻な影響を及ぼしており、令和6年度のふるさと納税による特別区民税の減収額は、特別区合計で約933億円に達しています。そのため、ふるさと納税制度の廃止を含めた抜本的な見直しが必要であると考えています。

本区の影響について

ふるさと納税の影響により、平成21（2009）年度から令和6（2024）年度までの16年間で約195億円が区外に流出しています。これは令和6（2024）年度に開校した晴海西小学校整備（用地取得費を除く）に係る経費（約96億円）の2校分に相当します。

（グラフ6-2）



※6月1日時点の数値を示しています。なお、令和2（2020）年度から令和4（2022）年度については、新型コロナウイルス感染症に伴い確定申告期限が延長（令和4（2022）年度は延長申請者のみ）となった影響により、8月時点の数値を示しています。

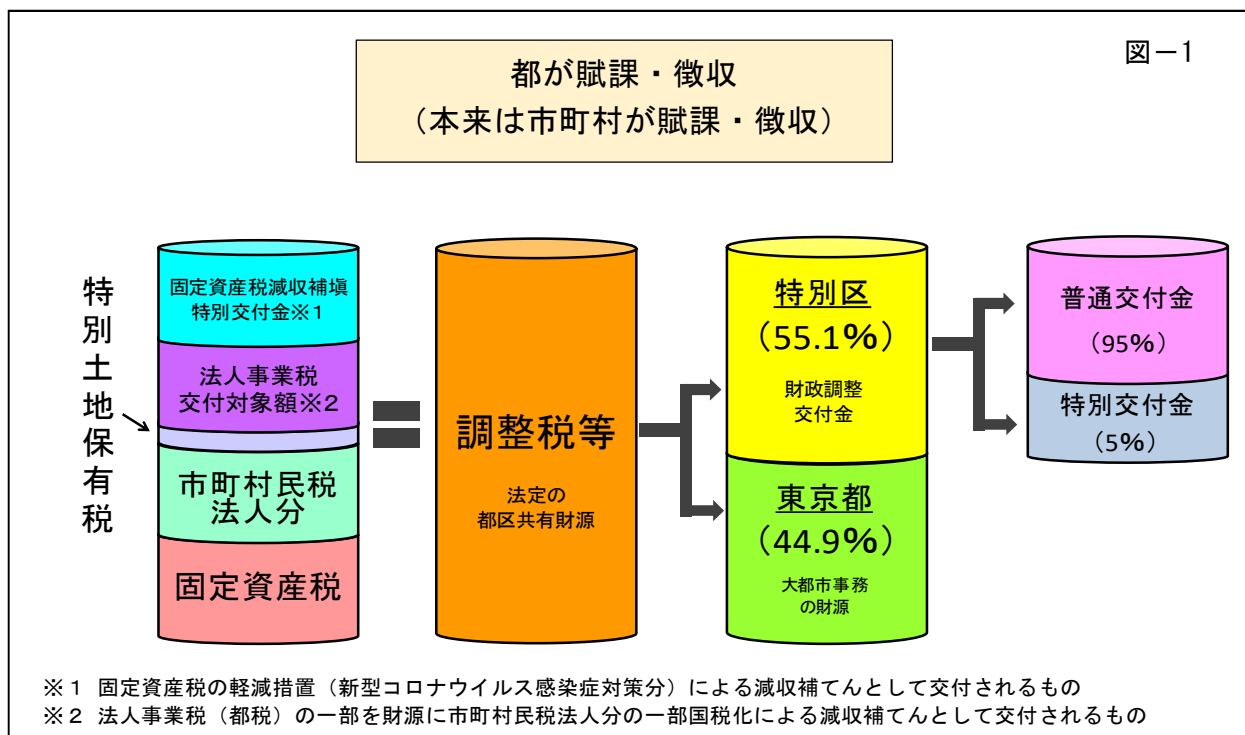
本区においても過剰な返礼品競争や、これに伴うグラフ6-2で示した年々増加していく減収額について看過できないものと考えています。しかしながら、ふるさと納税の本来の趣旨を考慮し、本区はこの減収額を取り戻すことを目的とするのではなく、あくまで区の魅力発信及びにぎわいを創出するため、返礼品の拡充を図っていきます。

(5) 特別区財政調整交付金の推移

都区財政調整制度は、東京都と特別区間の役割分担に応じて財源を割り振る機能（財源保障機能）と、特別区相互間の行政水準の均衡を図るために財源を調整する機能（財源調整機能）をあわせ持つとともに、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するために設けられた制度です。

図－１のように、特別区財政調整交付金は、特例として東京都が賦課・徴収している「固定資産税」、「市町村民税法人分」、「特別土地保有税」の三税（調整税）に加え、「法人事業税交付対象額」、「固定資産税減収補填特別交付金」を東京都と特別区の共有財源とし、その一定割合（55.1%）が各区の財政力に応じ、それぞれ交付されるものです。

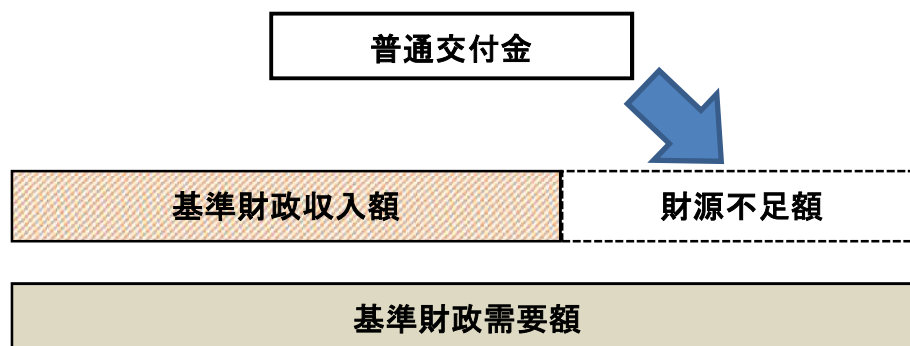
特別区財政調整交付金には「普通交付金」と「特別交付金」の２種類があります。特別区に配分される55.1%の調整税等のうち、95%が「普通交付金」、5%が「特別交付金」に充てられています。



調整税等の配分割合について

特別区への配分割合は、一部の区で児童相談所が設置された令和２（2020）年度から特例的に0.1%加算され「55.1%」となりました。しかし、児童相談所の経費に対し0.1%相当では不十分であり令和４（2022）年度に都区間で改めて協議を行いました。当面の間、令和２（2020）年度都区財政調整方針を維持することとし、配分割合の協議については、令和４（2022）年度の協議を継続するものとししました。また、この配分割合は特別区の行政需要をもとに協議・決定していますが、都に留保されている「44.9%」の財源を充てる大都市事務（本来は市が行う事務のうち、特別区の区域では特例的に東京都が行う事務）の範囲や使い道が不明確となっています。拡大し多様化する行政需要に的確に対応するためにも、共有財源の適正な配分が必要です。

普通交付金は、特別区税等の一般財源をどの程度確保できるかといった区の財政力（＝基準財政収入額）と、区が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費（＝基準財政需要額）をそれぞれ算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える区に対して、その超える額（＝財源不足額）が交付されます。



普通交付金 295億7,700万円 【対前年度比 70億3,600万円増（31.2%増）】

（グラフー7）

基準財政収入額 393億2,300万円 【対前年度比 31億2,000万円増（8.6%増）】

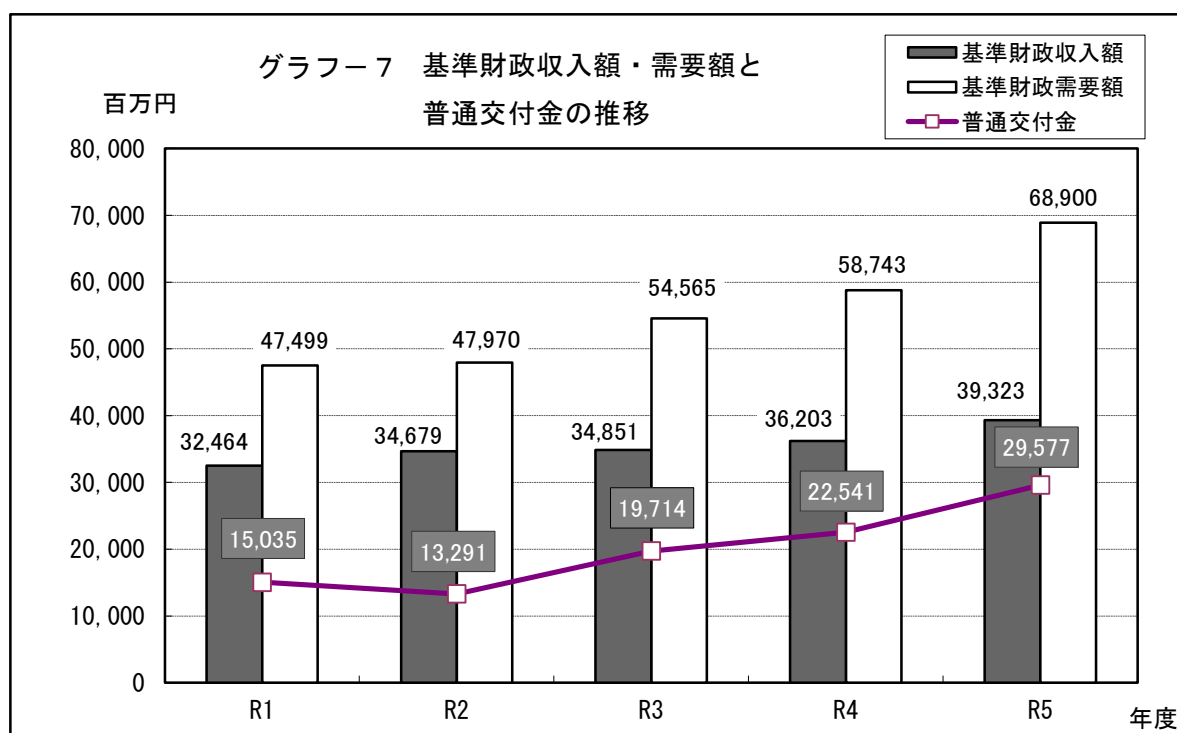
基準財政需要額 689億円 【対前年度比 101億5,700万円増（17.3%増）】

【基準財政収入額の主な増要因】

一人当たりの平均納税額の増などに伴う特別区税の増 19億4,600万円

【基準財政需要額の主な増要因】

公共施設改築工事の臨時的算定及び工事単価の見直しなどに伴う投資的経費の増 102億1,800万円



一方、特別交付金は、普通交付金算定以降に生じた災害などの特別な財政需要や、普通交付金では捕捉されない特別な財政需要などに対して交付されます。

特別交付金 20億2,400万円 [対前年度比 4億8,400万円増 (31.4%増)]

【主な要因】

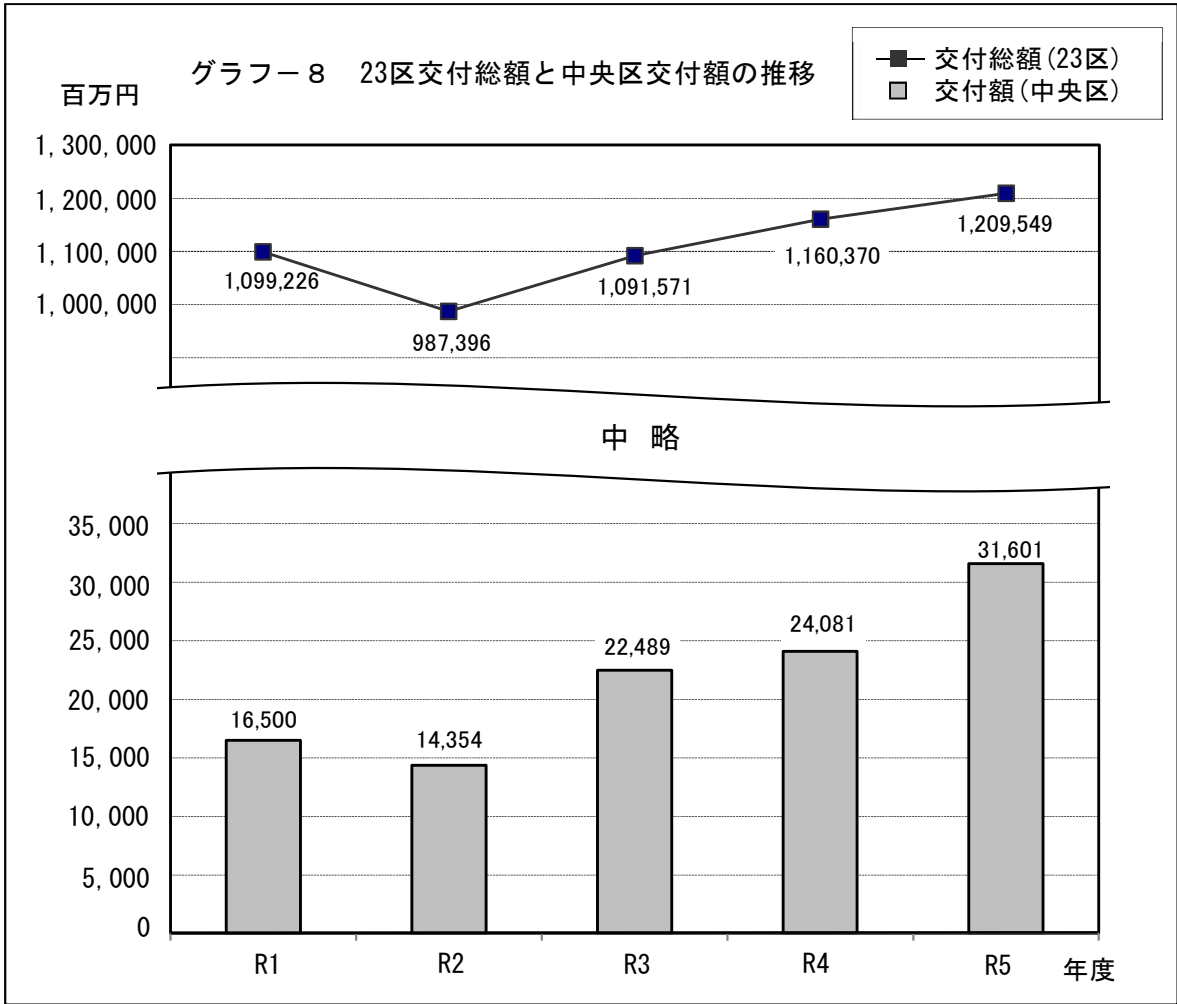
晴海西小学校及び晴海西中学校の開校準備経費の皆増 3億4,400万円

特別交付金の推移

(単位:百万円)

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
1,466	1,062	2,775	1,540	2,024

次に、**グラフー 8** は特別区財政調整交付金の過去 5 年間の推移です。



$$\text{交付総額} = \text{調整税等} \times 55.1\% + \text{精算分}$$

それぞれの区域から納められた調整税等に対し、交付金としてどの程度地元区（納税者）に還元されているかを確認するため、調整税等の約7割を占める固定資産税に着目してみました。（表－2）

特別区全体のうち、都心4区の面積は9.6%ですが、地価が高い傾向にあることから、固定資産税の43.1%が納められています。その一方で、特別区相互間の財源調整を行うという財政調整交付金の機能により、交付金は5.5%にとどまり、都心区への還元率が低いことが分かります。

表－2 固定資産税の状況（令和4（2022）年度）

区 名	面 積		固 定 資 産 税		特別区財政調整交付金	
	(km ²)	特別区全体 におけるシェア	(百万円)	特別区全体 におけるシェア	(百万円)	特別区全体 におけるシェア
千 代 田	11.66	1.9%	206,086	15.0%	7,405	0.6%
中 央	10.21	1.6%	113,204	8.3%	24,081	2.1%
港	20.36	3.2%	176,194	12.9%	2,664	0.2%
新 宿	18.22	2.9%	94,996	6.9%	29,669	2.6%
都心4区計	60.45	9.6%	590,480	43.1%	63,819	5.5%
特別区計	627.51	100.0%	1,370,653	100.0%	1,160,370	100.0%

また、都区財政調整制度における自主財源率の状況を見たものが16頁の表－3です。

この自主財源とは、基準財政需要額で捉えきれない行政需要、いわゆる地域の特性に応じた事業を展開するための財源となるものです。

都区財政調整制度は地方交付税制度に準じた仕組みがとられており、23区全体として自主財源率25%を確保するとしています。25%を超える区が13区ある一方で、25%に満たない区が10区あり、本区は22.8%で下位から5番目の低さとなっています。

都区財政調整制度には特別区相互間の行政水準の均衡を図るために財源を調整する機能がありますが、地元区（納税者）への還元や本来確保されるべき自主財源率が低くなっている状況です。そのため、都心需要の算定充実のほか、行政需要に見合った算定がされるよう取り組んでいきます。

表－３ 都区財政調整制度における自主財源率の状況（令和５（2023）年度）

（単位：百万円）

区 名	特別区税等 (100%) A	特別区税等の15% $B = A \times 15\%$	その他行政費 C	自主財源計 $D = B + C$	自主財源率 (25%) $D \div A$
千代田	32,572	4,886	2,502	7,388	22.7%
中 央	44,097	6,615	3,457	10,072	22.8%
港	105,418	15,813	4,955	20,768	19.7%
新 宿	63,362	9,504	5,543	15,047	23.7%
文 京	43,097	6,464	3,418	9,882	22.9%
台 東	29,552	4,433	3,124	7,557	25.6%
墨 田	32,347	4,852	3,962	8,814	27.2%
江 東	67,651	10,148	7,503	17,651	26.1%
品 川	64,520	9,678	5,917	15,595	24.2%
目 黒	54,384	8,158	3,858	12,016	22.1%
大 田	92,604	13,891	9,894	23,785	25.7%
世田谷	147,777	22,167	12,127	34,294	23.2%
渋谷	68,163	10,224	3,759	13,983	20.5%
中 野	42,585	6,388	4,641	11,029	25.9%
杉 並	78,346	11,752	7,508	19,260	24.6%
豊 島	41,431	6,215	4,256	10,471	25.3%
北	37,462	5,619	4,968	10,587	28.3%
荒 川	22,370	3,355	3,144	6,499	29.1%
板 橋	58,104	8,716	7,737	16,453	28.3%
練 馬	81,874	12,281	9,871	22,152	27.1%
足 立	63,122	9,468	9,433	18,901	29.9%
葛 飾	42,817	6,422	6,455	12,877	30.1%
江戸川	67,943	10,191	9,433	19,624	28.9%
計	1,381,598	207,240	137,465	344,705	24.9%

3 歳出から見た区財政

(1) 歳出の概況

歳 出 1,618億800万円 【対前年度比 269億8,500万円増（20.0%増）】

令和5（2023）年度は、“新たなステージへ！”と題し、令和5（2023）年2月に策定した「中央区基本計画2023」に掲げる取組の着実な展開を図るほか、『脱炭素社会の実現を目指す取組』、アフターコロナを見据えた『地域・経済の活気とにぎわい向上の取組』、『子どもの健やかな成長と豊かな学びあふれるまちづくり』、『将来の区を支える都市基盤整備』について、重点的に強化しました。

なお、令和5（2023）年度における主な事業につきましては、「**主要な施策の成果・行政評価**」（令和6（2024）年10月下旬に区ホームページ掲載予定）をご覧ください。

(2) 性質別の状況

歳出経費は、その性質によって「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」と大きく分けられます。

義務的経費と投資的経費って何？

義務的経費・・・「人件費」、「扶助費」、「公債費」の合計を指すもので、支出が義務付けられるなど、容易には削減できないという性質を持っています。

人件費・・・職員の給与、区議会議員の報酬 など

扶助費・・・生活保護法などの法律等に基づき被扶助者に直接支給される経費

公債費・・・特別区債（区の借金）の償還費

この義務的経費が歳出に占める割合を見ることによって、財政構造の弾力性を判断する一つの指標とすることができます。

投資的経費・・・道路工事や学校の建設など支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

令和 5（2023）年度の歳出決算額を性質別に見てみます。（グラフー 9）

義務的経費 394億7,100万円 【対前年度比 6億800万円増（1.6%増）】

【主な要因】

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増など
扶助費の増

10億1,500万円

投資的経費 540億900万円 【対前年度比 113億1,100万円増（26.5%増）】

【主な要因】

晴海西小学校及び晴海西中学校の整備の増

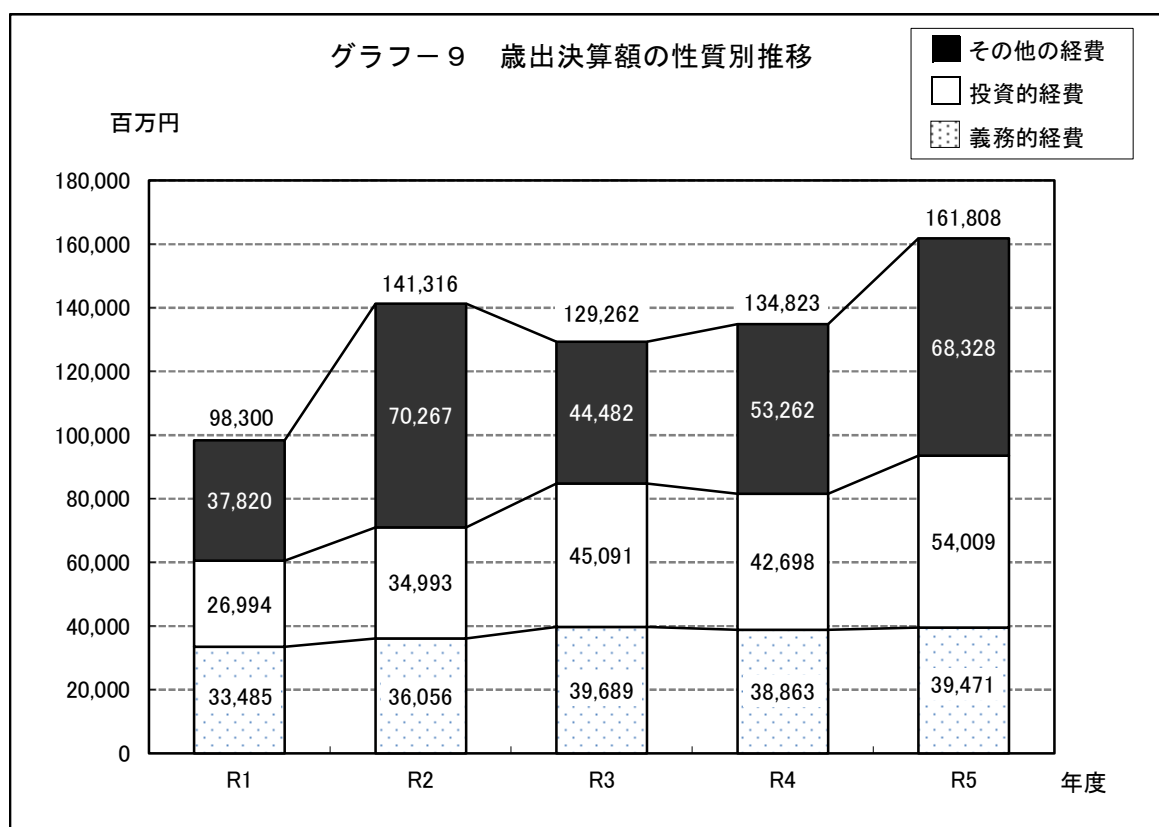
104億300万円

その他の経費 683億2,800万円 【対前年度比 150億6,600万円増（28.3%増）】

【主な要因】

首都高速道路地下化等都市基盤整備基金や施設整備基金など基金への積立金の増

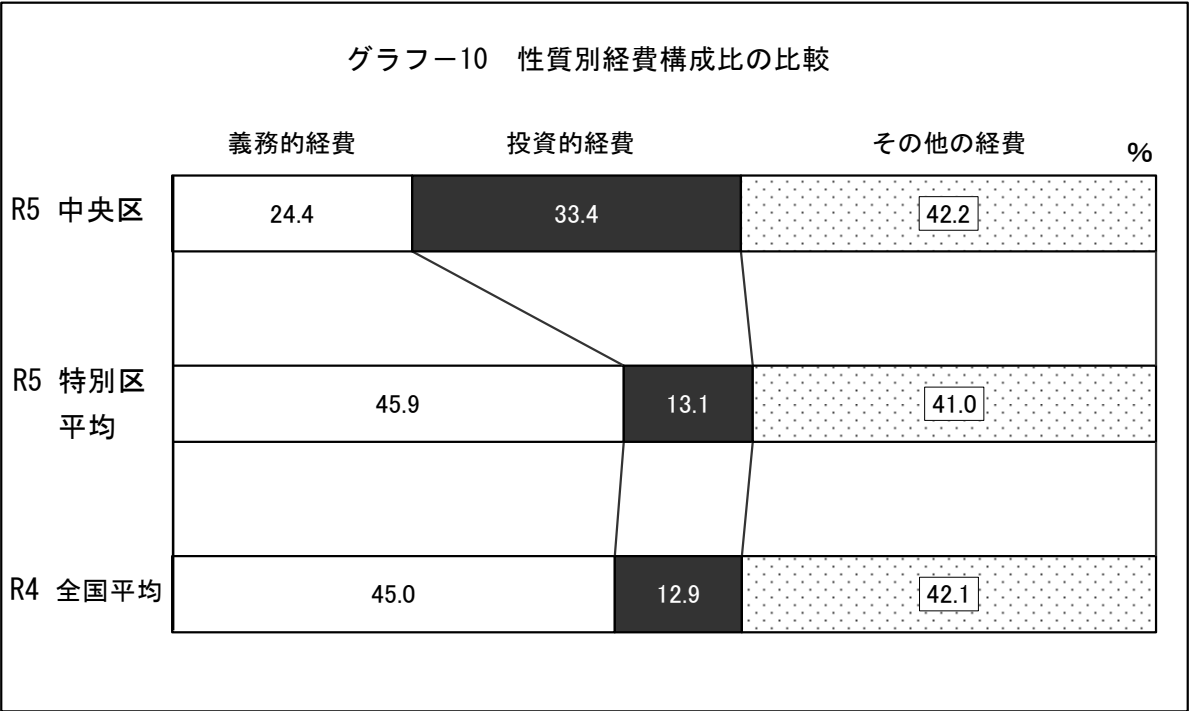
145億300万円



グラフー10は、令和 5（2023）年度の性質別経費の構成比を、特別区平均、全国平均と比較したものです。

義務的経費（人件費、扶助費および公債費の総額）は、特別区平均や全国平均では歳出経費の4割以上を占めているのに対し、本区は3割以下と低く、容易に削減できない経費の占める割合が低いという点において、弾力性のある財政構造であると言えます。

また、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備や市街地再開発事業助成などにより、本区は投資的経費の割合が大きくなっています。

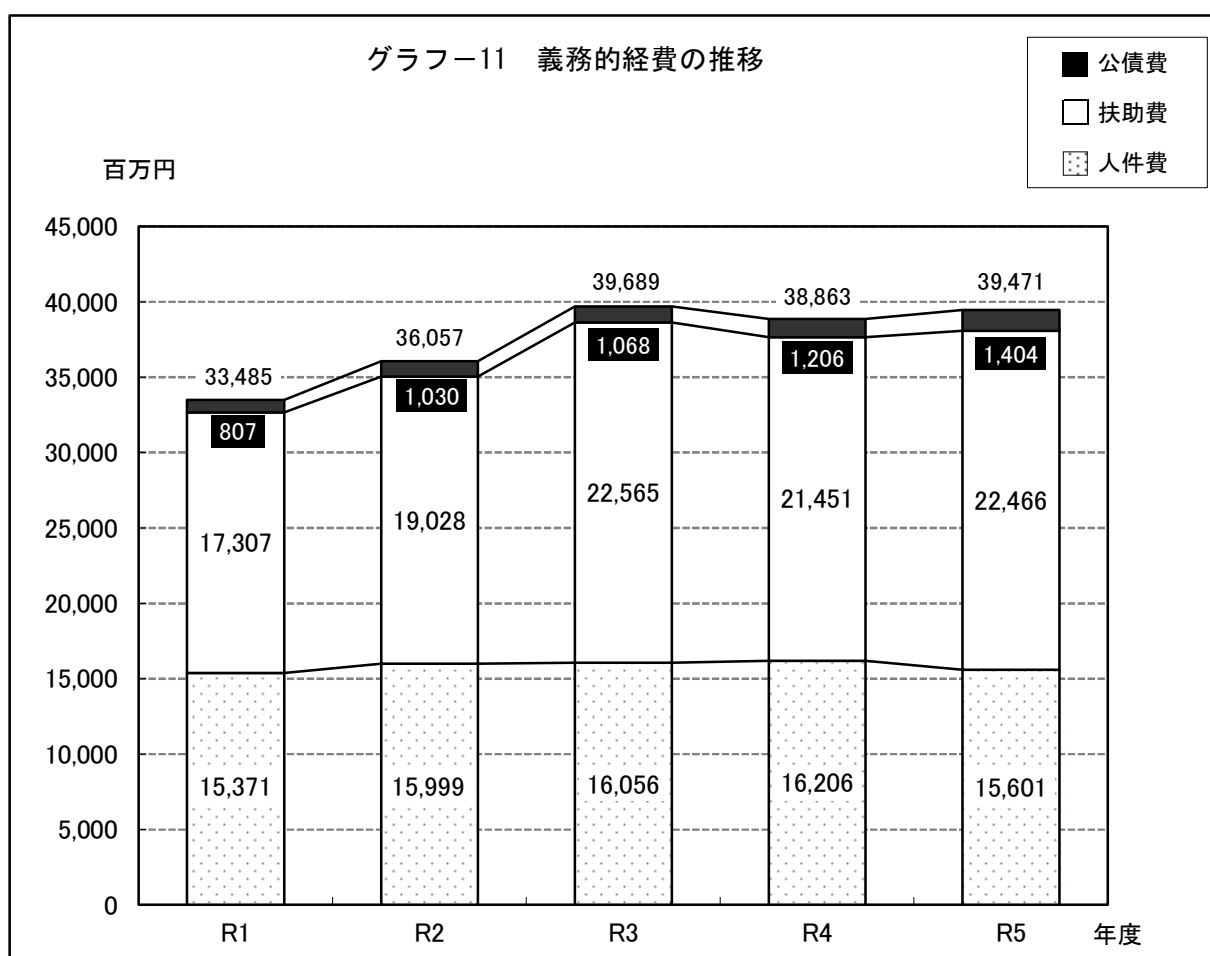


※ 全国平均は令和 4（2022）年度の数値を参考に記載したものです。

(3) 義務的経費の推移

グラフー11は、義務的経費の過去5年の推移を表したものです。近年の人口増加などにより福祉サービスを中心とした扶助費が増加傾向であり、義務的経費を押し上げている要因となっています。令和5（2023）年度は、人件費が減少したものの、扶助費が増加したため、義務的経費としては微増しました。

では、次頁より義務的経費を構成する人件費、扶助費、公債費をそれぞれ見てみます。



人件費 156億100万円 【対前年度比 6億500万円減（3.7%減）】

（グラフー11）

【主な要因】

定年引上げに伴う退職手当の減

△7億5,100万円

再任用職員数の増による再任用職員の給与費の増

7,300万円

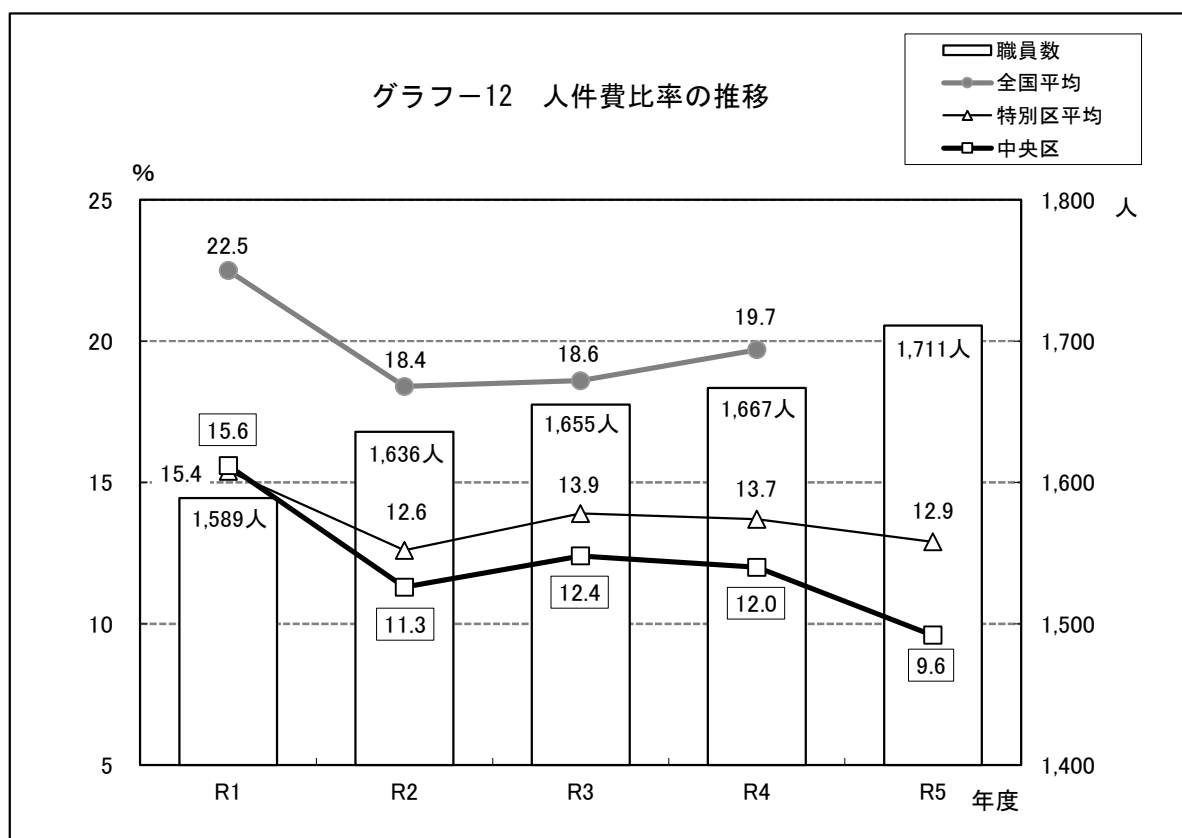
人件費比率 9.6% （令和4年度 12.0%）

（グラフー12）

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

人件費比率は、分子である人件費の減少に加え、分母である歳出総額が増加したため、2.4ポイントの減となりました。

これは、令和5年度の定年引上げによる退職者数の減に伴い、退職手当が減少したことが要因です。



※ 全国平均は令和5（2023）年度のデータがないため、令和4（2022）年度までを示しています。

扶助費 224億6,600万円 [対前年度比 10億1,500万円増 (4.7%増)]
(グラフー11)

【主な要因】

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増 14億8,900万円

扶助費比率 13.9% (令和4年度 15.9%)

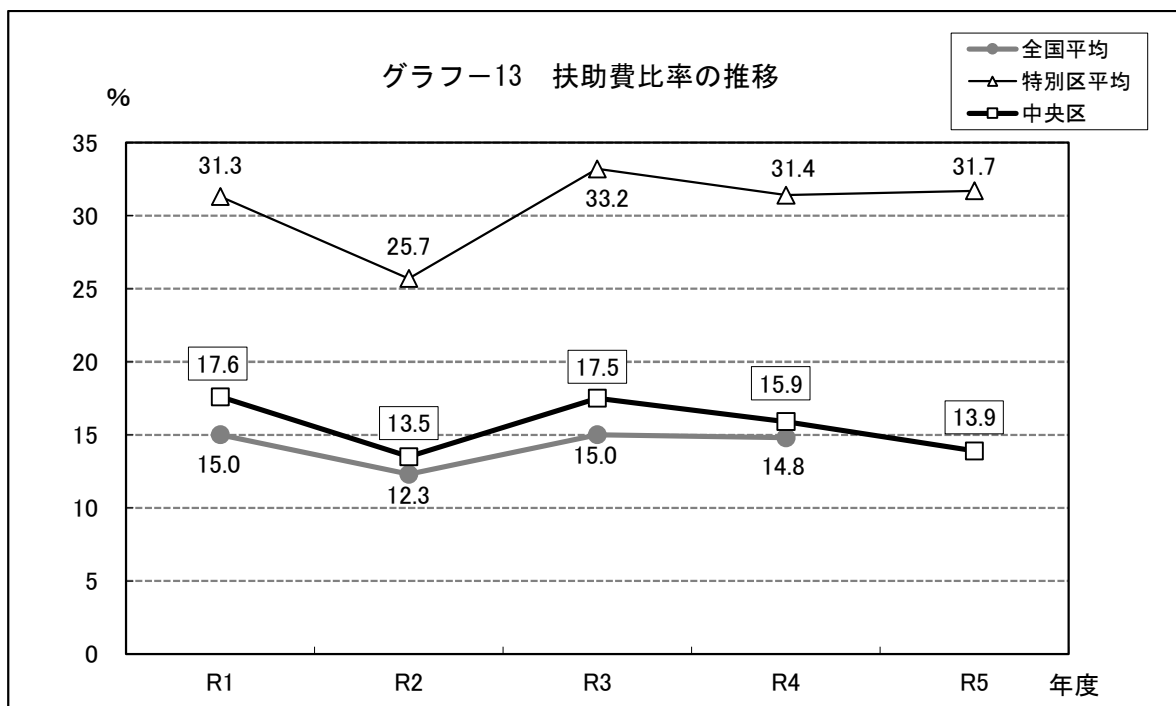
(グラフー13)

$$\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

扶助費比率は、扶助費、歳出総額ともに増加したものの、分子である扶助費の増加率に比べ、分母である歳出総額の増加率が上回ったことから、2.0ポイントの減となりました。

なお、本区の比率が特別区平均よりも低いのは、本区は人口に占める生活保護受給者の割合（保護率）が、他区に比べて低い（本区＝6.8‰、特別区平均＝20.4‰）ことが要因のひとつと考えられます。

※‰（パーミル）＝千分率



※ 全国平均は令和5（2023）年度のデータがないため、令和4（2022）年度までを示しています。

公債費 14億400万円 [対前年度比 1億9,800万円増 (16.4%増)]
(グラフー11)

【主な要因】

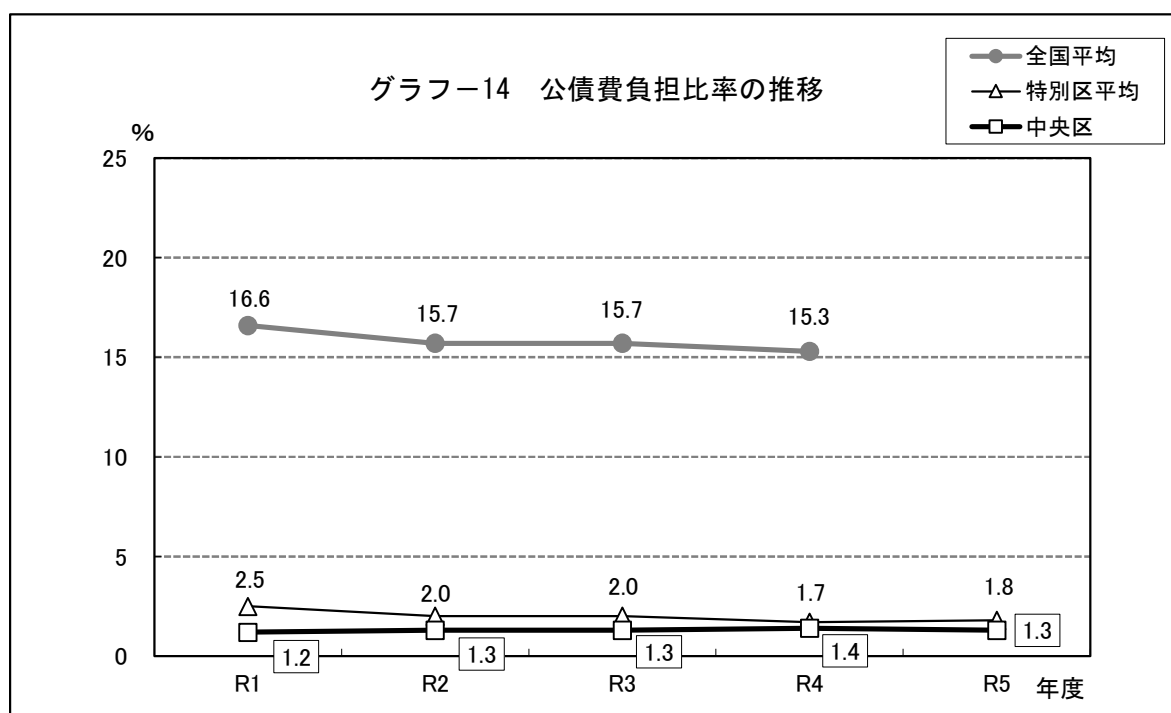
令和4年度に発行した特別区債の償還額の皆増 1億円

公債費負担比率 1.3% (令和4年度 1.4%)
(グラフー14)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率は、公債費充当一般財源、一般財源総額ともに増加したものの、分子である公債費充当一般財源の増加率に比べ、分母である一般財源総額の増加率が上回ったことから、0.1ポイントの減となりました。

また、全国平均及び特別区平均と比べ、公債費の負担が少ないことが分かります。



※ 全国平均は令和5（2023）年度のデータがないため、令和4（2022）年度までを示しています。

(4) 投資的経費の状況

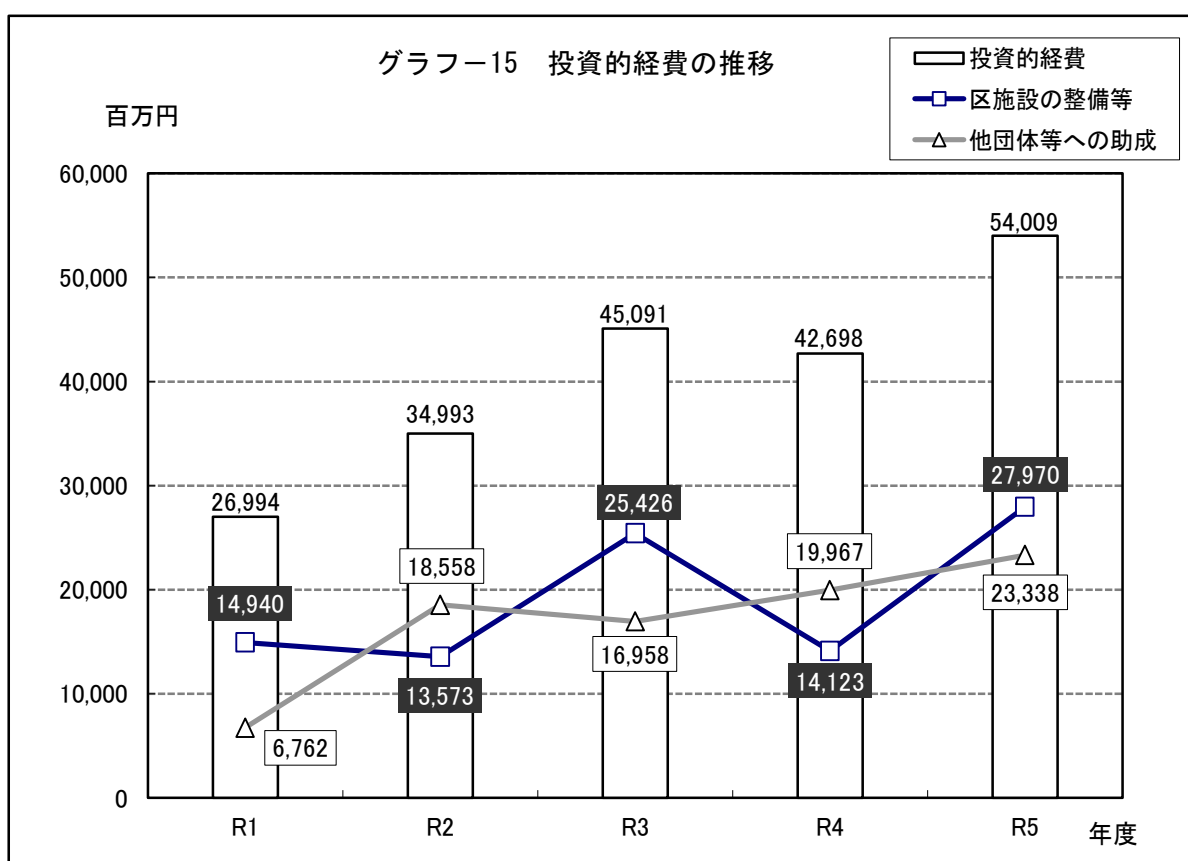
投資的経費 540億900万円 【対前年度比 113億1,100万円増（26.5%増）】
（グラフー15）

【主な要因】

晴海西小学校及び晴海西中学校の整備の増

104億300万円

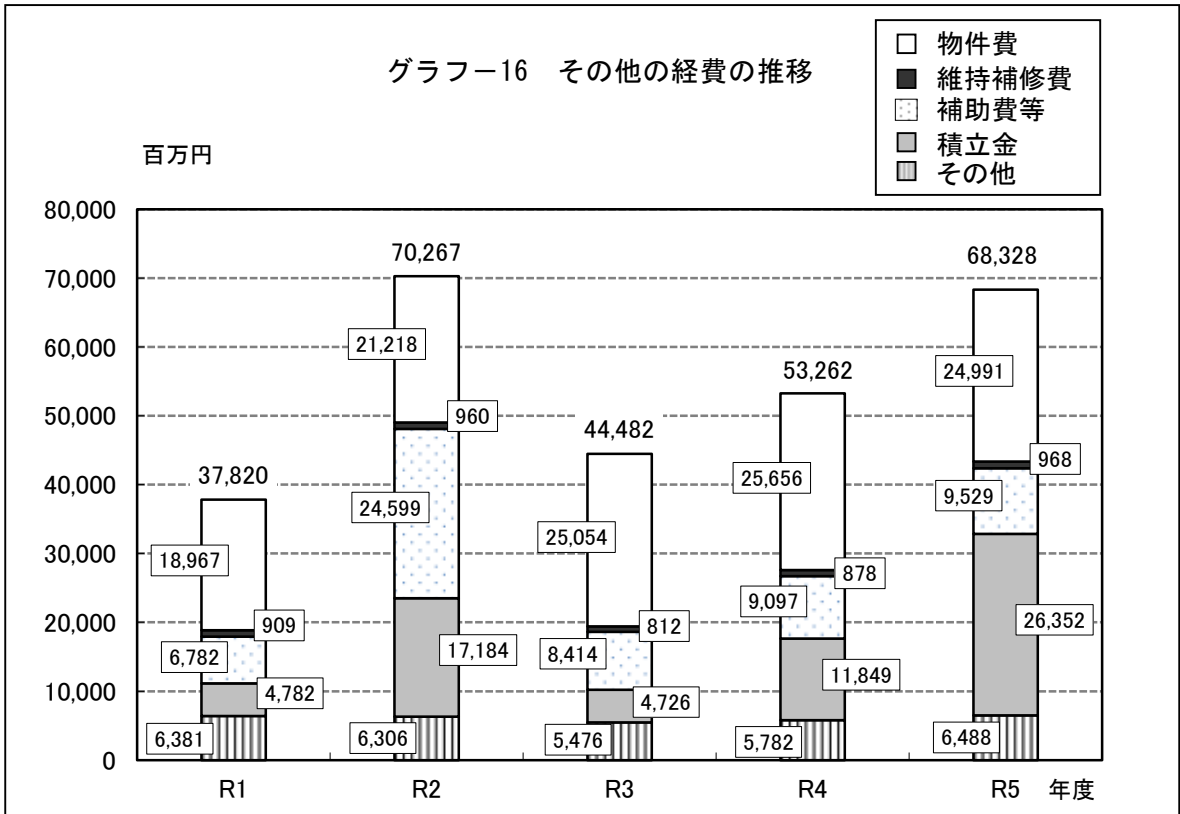
令和5（2023）年度は、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備の増により、前年度に比べ増加しました。今後については日本橋中学校の改築や晴海西小学校第二校舎の整備、既存施設の老朽化に伴う大規模改修などを予定していることに加え、原材料価格の上昇などによる工事費の高騰が見込まれるため、投資的経費は高水準で推移すると見込まれます。



(5) その他の経費の状況

その他の経費 683億2,800万円 〔対前年度比 150億6,600万円増（28.3%増）〕 （グラフー16）					
【内 訳】					
物 件 費	249億9,100万円	〔対前年度比	6億6,500万円減	（△2.6%）	〕
維持補修費	9億6,800万円	〔 〃	9,000万円増	（10.3%）	〕
補 助 費 等	95億2,900万円	〔 〃	4億3,200万円増	（4.7%）	〕
積 立 金	263億5,200万円	〔 〃	145億300万円増	（122.4%）	〕
貸 付 金	12億400万円	〔 〃	1,400万円減	（△1.1%）	〕
繰 出 金	52億8,400万円	〔 〃	7億2,000万円増	（15.8%）	〕
【主な要因】					
首都高速道路地下化等都市基盤整備基金への					
積立金の増（積立金）			76億300万円		
施設整備基金への積立金の増（積立金）			54億4,000万円		

令和5（2023）年度は、首都高速道路地下化等都市基盤整備基金への積み立てに加え、将来の施設需要に対応するための施設整備基金への積み立てなどにより増加しました。



新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策について

(1) 新型コロナウイルス感染症への対策

新型コロナウイルス感染症は、令和5（2023）年5月に5類感染症の位置付けとなりました。まちには多くの家族連れや観光客の姿が見られるようになり、日々の暮らしにおいては、新型コロナウイルス感染症との闘いに一定の区切りが付きました。

令和5（2023）年度は、感染拡大防止、事業の継続と雇用の維持などに取り組む観点から、新型コロナウイルス感染症への対策を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策の主要経費 16億8,100万円

感染拡大防止 7億5,400万円

- ・ワクチン接種
- ・新型コロナウイルス感染症罹患者の入院医療費 など

経済対策 8億5,100万円

- ・商工業融資の充実
- ・飲食業団体・商店街に対する感染防止活動への支援 など

職員体制の強化 7,600万円

- ・人材派遣の拡大

(2) 物価高騰への対策

円安や消費者物価・エネルギー価格の高騰、人手不足などが、区民の家計や地域経済を支える多くの企業等に大きな影響を及ぼしています。

令和5（2023）年度は、生活者支援、事業者支援に全力で取り組む観点から、引き続き物価高騰への対策を積極的に行いました。

物価高騰対策の主要経費 65億300万円

生活者支援 27億5,600万円

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
- ・学校給食費・保育所等副食費の無償化
- ・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付 など

事業者支援 37億4,700万円

- ・市街地再開発事業助成（防災・省エネまちづくり緊急促進事業）
- ・区内共通買物・食事券の発行
- ・保育所等物価高騰緊急支援
- ・介護サービス事業所物価高騰緊急支援
- ・障害福祉サービス事業所物価高騰緊急支援

(3) 地方創生臨時交付金

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

内閣府は、令和2（2020）年度から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を地方公共団体に交付しています。

本交付金は、新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における物価高騰などへの対策として、地域の実情に応じた臨時的な区の独自事業などに活用できるものとなっています。

令和5（2023）年度は、以下の事業に活用し、コロナ禍における物価高騰に直面する生活困窮者及び事業者への支援を行いました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用経費

7億4,400万円

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（4億3,400万円）
- ・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付（1億7,400万円）
- ・区内共通買物・食事券の発行（1億1,100万円）
- ・障害福祉・介護サービス事業所に対する物価高騰緊急支援（2,500万円）

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

内閣府は、令和5（2023）年度から、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を創設し、地方公共団体に交付しています。

本交付金は、低所得者支援及び定額減税を補足する給付などの生活者支援やエネルギー価格高騰対策支援などの事業者支援を主として、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施するために活用できるものとなっています。

令和5（2023）年度は、以下の事業に活用し、物価高騰の影響を受けた生活困窮者及び事業者への支援を行いました。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用経費 **14億6,700万円**

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（11億4,800万円）
 - ・子育て世帯への給付金（1億4,400万円）
 - ・商工業融資（1億1,000万円）
 - ・区内共通買物・食事券の発行（4,000万円）
 - ・定額減税補足給付金（調整給付金）（2,500万円）
- など

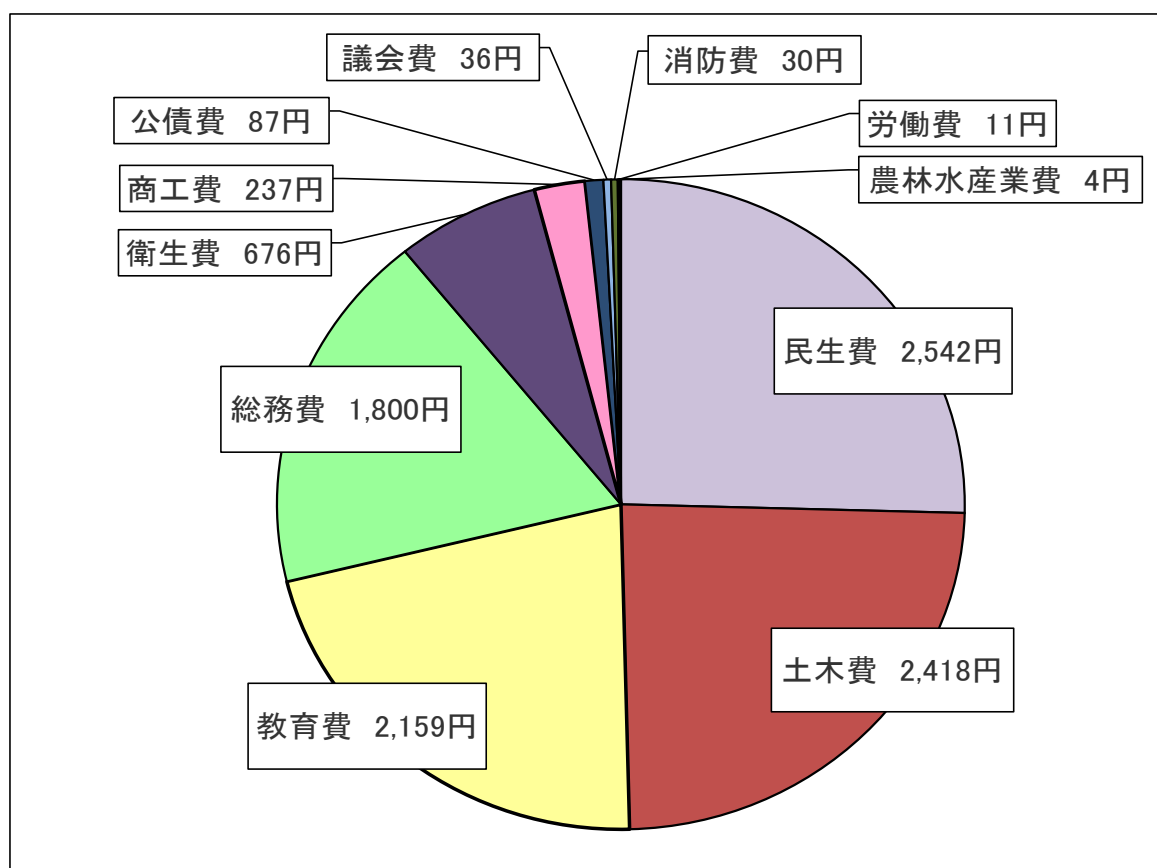
※普通会計では、地方創生臨時交付金は一般財源に分類されています。

4 一万円の使われ方 と その財源

(1) 目的別

本区の財政を身近に感じていただくために、令和5（2023）年度の歳出経費について「どのような目的」に「どれほどの金額」が使われているかを、一万円に換算して表しました。民生費が2,542円と一番多く、次いで土木費の2,418円、教育費の2,159円となっています。前年度と比較すると令和5（2023）年度は晴海西小学校及び晴海西中学校の整備の増などにより、教育費が占める割合が増加し、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆減などにより、民生費が占める割合が減少しています。

《一万円の内訳》



次頁以降では、総務費や民生費などの目的別の事業内容や、義務的経費や投資的経費などの性質別に分類して、その財源として「一般財源」と「特定財源」がどのような割合で使われているかを表しています。

○ 議会費 = 36円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
区議会議会局	議会運営 など	議会費

〈財源の内訳〉

一般財源 36円 (100%)

○ 総務費 = 1,800円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
企画部	企画調整・計画 財政計画・予算編成 広報・広聴 情報処理システム など	企画費
総務部	機構・組織 本庁舎等 生活安全 文書・情報公開 人事・研修 契約・財産管理 税務 など	総務費
区民部	戸籍・住民票 特別出張所 統計調査 区民施設 コミュニティ施策 平和事業 など	区民費
会計室	会計管理 決算調製 資金管理 など	総務費
選挙管理委員会 事務局	選挙	
監査事務局	監査	

〈財源の内訳〉

一般財源 1,670円 (92.8%)	特定財源 130円 (7.2%)			
	基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他（諸収入等）
5円 44円 16円 65円				

○ 民生費 = 2,542円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
福祉保健部	児童福祉 ひとり親家庭福祉 保育園・児童館 子ども家庭支援センター 生活保護 障害者福祉 福祉センター 子ども発達支援センター 高齢者福祉 敬老館・シニアセンター 国民年金 など	福祉保健費

〈財源の内訳〉

一般財源 1, 5 7 4 円 (61.9%)	特定財源 9 6 8 円 (38.1%)		
	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他（諸収入等）
855円		32円 81円	

○ 衛生費 = 676円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
福祉保健部	健康診査・がん検診 歯科健診 公害補償 環境衛生 食品衛生 動物愛護 母子保健 医事・薬事 感染症・結核・生活習慣病予防 保健所・保健センター など	福祉保健費
環境土木部	環境保全・美化 自然保護 公害規制・対策 清掃事業 リサイクル推進 清掃事務所・リサイクルハウス 公衆便所 など	環境土木費

〈財源の内訳〉

一般財源 426円 (63.0%)	特定財源 250円 (37.0%)			
	基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他（諸収入等）
	0円	94円	37円	119円

○ 労働費 = 11円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
区民部	勤労者サービス公社への助成	区民費
福祉保健部	シルバー人材センターへの助成	福祉保健費

〈財源の内訳〉

一般財源 9円 (81.8%)	特定財源 2円 (18.2%)
	国庫・都支出金
	2円

○ 農林水産業費 = 4円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
環境土木部	中央区の森	環境土木費

〈財源の内訳〉

一般財源 4円 (100%)

○ 商工費 = 237円

〈担当部局〉		〈主な事業内容〉	〈区の科目〉	
区民部		消費生活 産業・商店街振興 観光事業 中小企業振興 商工業融資 産業会館 ハイテクセンター など	区民費	
〈財源の内訳〉				
一般財源 152円 (64.1%)		特定財源 85円 (35.9%)		
		国庫・都支出金	使用料・手数料	(その他収入等)
		3円	2円	80円

○ 土木費 = 2,418円

〈担当部局〉		〈主な事業内容〉	〈区の科目〉	
環境土木部		道路等の占用 屋外広告物許可 不法占用監察 違法駐車対策 交通安全対策 駐輪場 道路の維持・整備 橋の維持・整備 電線類地中化 公園等の維持・整備 河川維持 緑化施策 など	環境土木費	
都市整備部		都市計画 相隣調整 地区計画 市街地開発指導 区民住宅 住宅施策 建築指導 都市基盤整備 など	都市整備費	
〈財源の内訳〉				
一般財源 726円 (30.0%)		特定財源 1,692円 (70.0%)		
		基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料 (その他収入等)
		37円	948円	82円 625円

○ 消防費 = 30円

※ 消防は東京都の事務ですが、ここでは防災対策などの事務が該当します。

〈担当部局〉		〈主な事業内容〉	〈区の科目〉	
総務部		防災対策	総務費	
〈財源の内訳〉				
一般財源 30円 (100%)				

○ 教育費 = 2, 1 5 9 円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
区 民 部	生涯学習 青少年の健全育成 社会教育会館 スポーツ振興 体育施設・運動場 など	区 民 費
教 育 委 員 会	教育行政の企画・調整 学校・幼稚園施設 就学 学級編制 校外学園 養護学園 学校保健 学校安全 給食 文化財の保護 郷土資料館 図書館 など	教 育 費

〈財源の内訳〉

一般財源 1, 4 4 7 円 (67.0%)	特定財源 7 1 2 円 (33.0%)		
	国庫・都支出金	使用料・手数料	(その他収入等)
	108円 7円		597円

○ 公債費 = 8 7 円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
企 画 部	特別区債の償還	公 債 費

〈財源の内訳〉

一般財源 8 7 円 (100%)

○ 合 計 = 1 0, 0 0 0 円

〈財源の内訳〉

一般財源 6, 1 6 1 円 (61.6%)	特定財源 3, 8 3 9 円 (38.4%)			
	基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	(その他収入等)
	42円	2, 054円	176円	1, 567円

(2) 性質別

○ 人件費（義務的経費） ＝ 964円

〈主な内容〉

人に伴う経費(職員の給料・各種手当 区議会議員等の報酬 附属機関構成員の報酬 など)

〈財源の内訳〉

一般財源 882円 (91.5%)	特定財源 82円 (8.5%)	
	国庫・都支出金	その他 (使用料・手数料等)
	33円	49円

○ 扶助費（義務的経費） ＝ 1,389円

〈主な内容〉

生活保護法 子ども・子育て支援法 老人福祉法などの法律等に基づき被扶助者に直接支給される経費

〈財源の内訳〉

一般財源 723円 (52.1%)	特定財源 666円 (47.9%)	
	国庫・都支出金	その他 (使用料・手数料等)
	625円	41円

○ 公債費（義務的経費） ＝ 87円

〈主な内容〉

特別区債の償還

〈財源の内訳〉

一般財源 87円 (100%)

○ 投資的経費 = 3, 3 3 8 円

<主な内容>

普 通 建 設 事 業 費	施設の整備・改修・改築経費 道路・橋・公園等の整備費 土地・建物の取得費 など
---------------	--

<財源の内訳>

一般財源 1, 3 7 9 円 (41.3%)	特定財源 1, 9 5 9 円 (58.7%)		
	基金繰入金	国庫・都支出金	その他（諸収入等）
	8円	1,095円	856円

○ その他の経費 = 4, 2 2 2 円

<主な内容>

物 件 費 (1,544円)	需用費 <光熱水費 消耗品費 印刷費 など> 委託料 <調査委託料 建物等管理委託料 事務処理委託料 など> 使用料及び賃借料 <有料道路代 建物・会場・機器の賃借料 など> その他 <旅費 郵便料・電話料 備品購入費 など>
維持補修費 (60円)	施設等の維持補修費
補助費等 (589円)	負担金 補助金 報償費 保険料 など
積 立 金 (1,628円)	基金への積立金
貸 付 金 (74円)	商工業融資資金貸付金 応急小口資金貸付金 など
繰 出 金 (327円)	特別会計<国民健康保険事業会計 介護保険事業会計 後期高齢者医療会計>等への繰出金

<財源の内訳>

一般財源 3, 0 9 0 円 (73.2%)	特定財源 1, 1 3 2 円 (26.8%)			
	基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他（諸収入等）
	34円	301円	129円	668円

5 財政指標から見た区財政

(1) 実質収支比率

実質収支比率 3.1% <令和4年度 3.3%> (グラフー17)

【要因】

標準財政規模の増

109億8,700万円

実質収支額の増

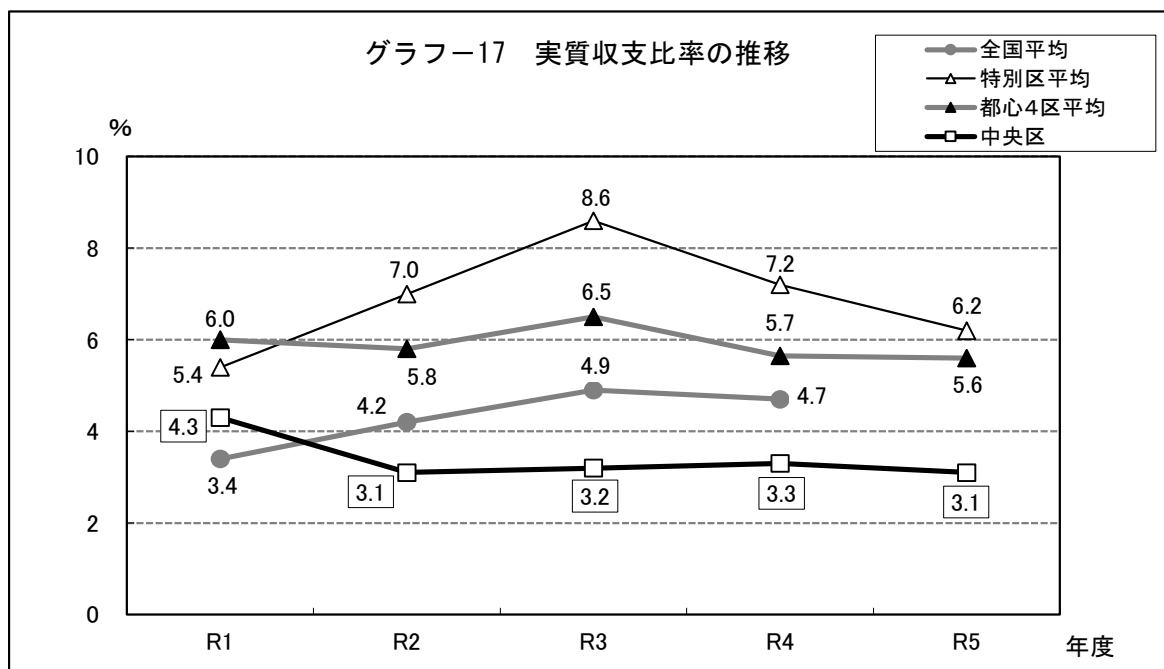
2億900万円

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質的な収支が赤字であるか黒字であるかは、地方公共団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントです。実質収支とは3頁に記載したとおり、歳入総額から歳出総額を差し引いた収支（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な収支のことです。

実質収支比率は、一般財源（特別区民税、特別区財政調整交付金など）をベースとした標準的な財政規模（標準財政規模）に対する実質収支額の割合を見るものです。

この比率は、一般的には3～5%が適当であると言われています。本区においては、適正水準の範囲を維持しています。



※全国平均は令和5（2023）年度のデータがないため、令和4（2022）年度までを示しています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率 60.4% <令和4年度 64.6%> (グラフー18)

【要因】

物件費の増などによる経常的経費充当一般財源の増 20億8,200万円

特別区財政調整交付金（普通交付金）の増などによる
経常一般財源等の増 87億6,100万円

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

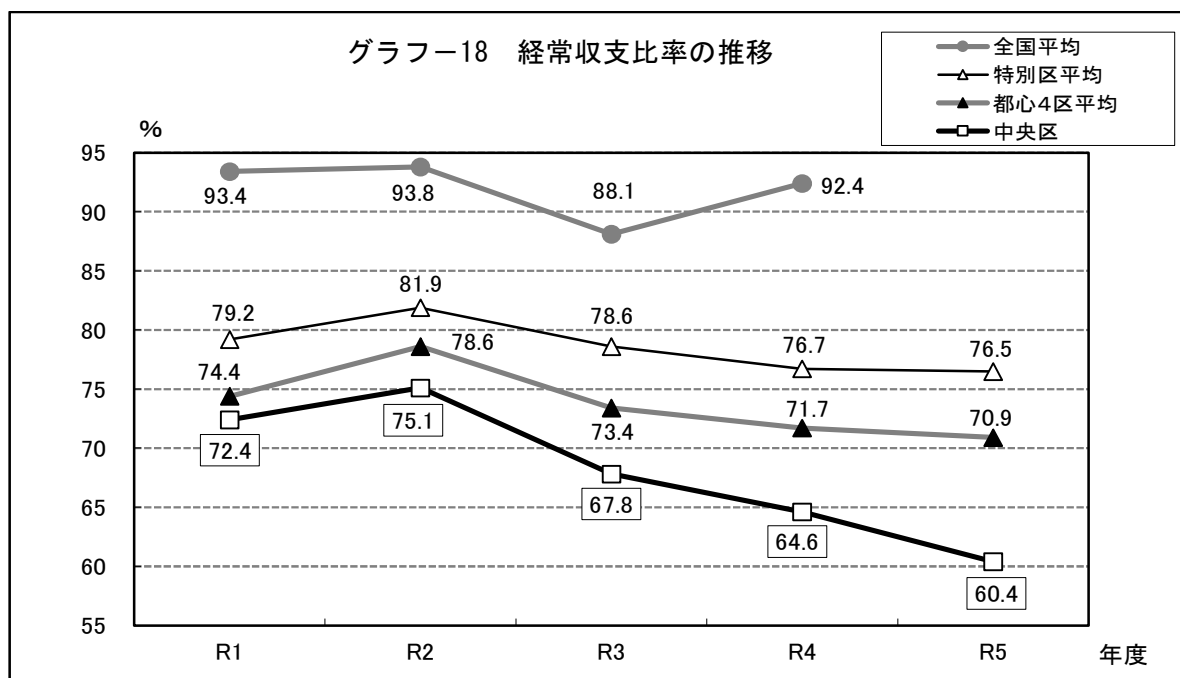
経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように、容易に削減できない義務的な経費や経常的な事業に要する経費に、特別区税、特別区財政調整交付金（普通交付金）、地方消費税交付金、地方譲与税等の経常的な一般財源（経常一般財源等）が、どの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものです。

この比率が高いほど、経常一般財源等が経常的な事業により多く使われているということを表し、新たな区民ニーズに対する確かつ迅速に対応できる余地が少なくなるため、財政が硬直化している状態と言えます。

なお、バランスのとれた財政運営を行うには、臨時的経費に充当する一般財源を20～30%程度確保しておくことが望ましいという考え方から、経常収支比率の適正な水準は一般的に70～80%とされています。

本区の令和5（2023）年度の経常収支比率は、60.4%となりました。

また、近年は60%～76%の範囲で推移しており、一定の弾力性を維持していると言えます。



※ 全国平均は令和5（2023）年度のデータがないため、令和4（2022）年度までを示しています。

(3) 財政健全化法 4 指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」により、前年度決算に基づく健全化判断比率「4 指標」とその算定の基礎となる事項を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告した上で区民に公表することが義務付けられています。

また、これらの比率が「早期健全化基準」や「財政再生基準」以上の場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じます。

本区の令和 5（2023）年度決算による 4 指標の値は次の表のとおりで、いずれも健全な状況にあることを示しています。

健 全 化 判 断 比 率

(単位：％)

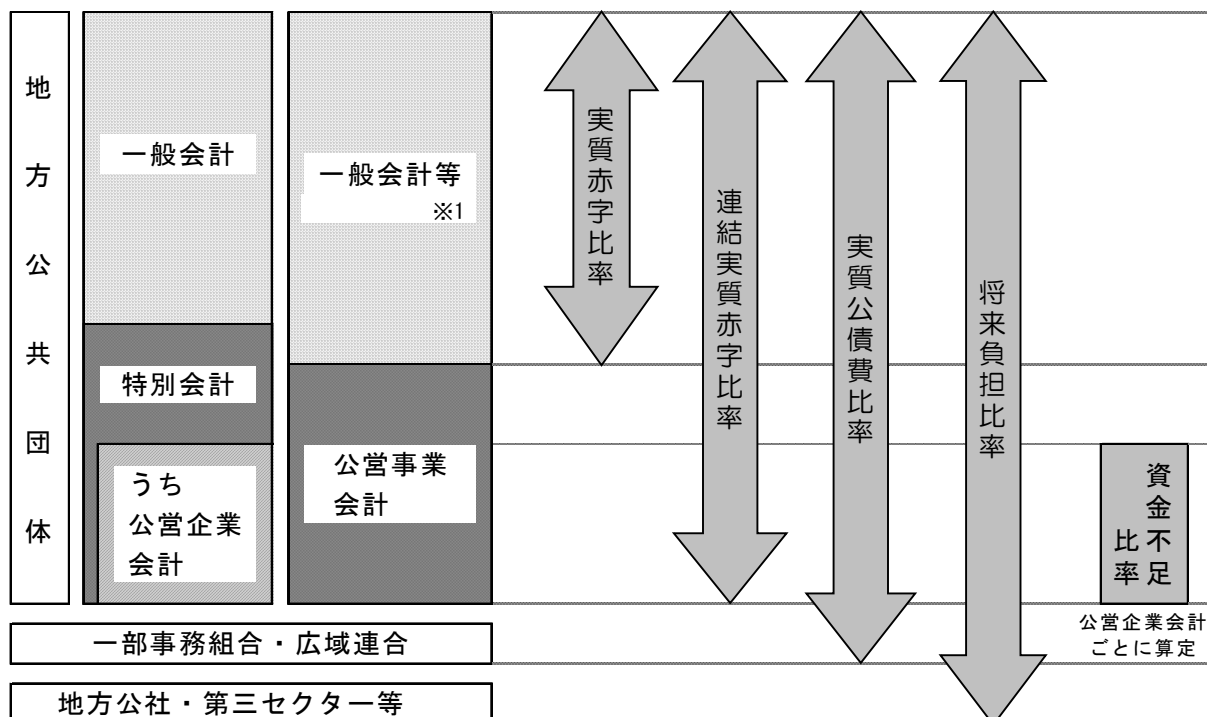
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 5 年度決算による値	— (△3.12)	— (△3.56)	1.1	— (△104.9)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(負数の表示は「赤字でない」ことを表します。)

(単位：千円)

標準財政規模	うち臨時財政対策債発行可能額
76,611,065	0

健 全 化 判 断 比 率 等 の 対 象



※1 一般会計等には、公営事業会計を除いた特別会計が含まれますが、本区では該当する特別会計が存在しないため、一般会計と一般会計等は同じ範囲となります。

○ 実質赤字比率

一般会計等（本区では「一般会計」）における実質赤字の比率で、本区の令和5（2023）年度の実質収支は黒字であるため、実質赤字比率は負の値（△3.12）となり、「－」表記します。

この比率を前年度（△3.33）と比較すると、0.21ポイント増加し、黒字幅が縮小しました。

これは、分子となる一般会計等の実質赤字額のマイナス幅の増加率（黒字幅の増加率）に比べ、分母となる標準財政規模の増加率の方が高かったためです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（単位：千円）

会 計 名	実質赤字額
一般会計	△2,396,150

※ 実質赤字とは実質収支が赤字の場合の当該額の正数表示です。
本区は黒字のため、実質赤字額は「マイナス表示」されます。

標準財政規模	76,611,065
--------	------------

○ 連結実質赤字比率

すべての会計での実質赤字の比率で、本区の令和5（2023）年度の実質収支は黒字であるため、連結実質赤字比率は負の値（△3.56）となり、「－」表記します。

この比率を前年度（△4.07）と比較すると、0.51ポイント増加し、黒字幅が縮小しました。

これは、分子となる全会計の実質赤字額のマイナス幅の増加率（黒字幅の増加率）に比べ、分母となる標準財政規模の増加率の方が高かったためです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（単位：千円）

会 計 名	実質赤字額
一般会計	△2,396,150
国民健康保険事業会計	△170,651
介護保険事業会計	△145,826
後期高齢者医療会計	△16,093
合 計	△2,728,720

※ 実質赤字とは実質収支が赤字の場合の当該額の正数表示です。
本区は黒字のため、実質赤字額は「マイナス表示」されます。

標準財政規模	76,611,065
--------	------------

○ 実質公債費比率

公債費および公債費に準じた経費の比重を示すもので、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3カ年平均を表す指標です。

本区の令和5（2023）年度の実質公債費比率は1.1％（前年度＝0.6％）で、前年度に比べ、0.5ポイント増加しています。

これは、学校教育施設整備などに伴う公債費（元利償還金）が増となったことや公債費に準ずる債務負担行為に係る経費のうち、商工業融資等の利子補給が増となったことなどによるものです。

なお、この数値が18％以上の地方公共団体は、地方債発行が協議制から許可制となります。

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{公債費} + \text{満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額} + \text{一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当の負担金} + \text{公債費に準ずる債務負担行為に係る経費} + \text{一時借入金の利子} - \text{総務大臣が定める額}}{\text{標準財政規模} - \text{総務大臣が定める額}} \times 100$$

実質公債費比率				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単年度	△0.2%	0.7%	1.3%	1.5%
3カ年平均	0.6% 1.1%			

(単位：千円)			
計 算 式 の 各 項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公 債 費（元利償還金）（※1・※2）	1,045,134	916,777	833,185
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額（※3）	210,293	163,990	134,290
一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当（公債費）の負担金	77,398	62,037	84,209
特別区人事・厚生事務組合	15,977	15,762	15,101
東京二十三区清掃一部事務組合	61,421	46,275	69,108
公債費に準ずる債務負担行為に係る経費	1,167,732	1,172,713	1,014,737
「相生の里」建物取得および施設運用（PFI事業）	57,912	58,602	59,220
人形町保育園等複合施設の建物取得および施設運用（PFI事業）	79,727	81,616	82,808
「京橋プラザ」建物取得（割賦）	193,503	193,319	193,141
商工業融資等の利子補給	836,590	839,176	679,568
一時借入金の利子（※2）	0	0	0
標 準 財 政 規 模	76,611,065	65,623,845	61,041,293
うち臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
総務大臣が定める額（算入公債費等の額）（※4）	1,406,768	1,504,595	1,637,529

※1 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上しますが、ここでは当該地方債は別途計上（※3）するため控除します。

※2 起債前借に係る利子の償還額は「一時借入金の利子」として計上するため、「公債費」から控除します。

※3 満期一括償還地方債は、「30年償還」とした場合における年度毎の元金償還相当額を計上します。

※4 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき、総務大臣が定める算入公債費等の額。

○ 将来負担比率

地方債残高をはじめとして将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率で、本区の令和5（2023）年度における将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため負の値（△104.9）となり、「－」表記します。

この比率を前年度（△92.6）と比較すると、12.3ポイント減少しています。

これは、地方債の元金現在高の増などにより将来負担額が増加したものの、施設整備基金の増などにより充当可能財源等が増加したことによるものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{総務大臣が定める額}} \times 100$$

(単位：千円)		
	令和5年度	前年度
将 来 負 担 額	56,867,608	47,233,891
地方債の令和5年度末の元金現在高（※1）	44,538,296	34,464,758
公債費に準ずる債務負担行為に基づく令和6年度以降の支出予定額（※2）	2,689,552	3,458,482
「相生の里」建物取得および施設運用（PFI事業）	69,793	565,494
人形町保育園等複合施設の建物取得および施設運用（PFI事業）	575,291	655,018
「京橋プラザ」建物取得（割賦）	2,044,468	2,237,970
一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当（公債費）の負担金見込額	1,236,758	1,311,826
特別区人事・厚生事務組合	135,114	145,547
東京二十三区清掃一部事務組合	1,101,644	1,166,279
退職手当負担見込額（令和5年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額）	8,403,002	7,998,825
設立法人の負債額等の負担見込額（※3）	0	0
土地開発公社	0	0
第三セクター等	0	0
連 結 実 質 赤 字 額（※4）	0	0
組合等の連結実質赤字額のうち普通会計での負担見込額（※5）	0	0

※1 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上するため元金現在高から当該額を控除しますが、ここでは純然たる地方債の残高を計上します。

※2 実質公債費比率の算出においては、公債費に準ずる債務負担行為に係る経費として「利子補給」が対象になりますが、将来負担比率の算出では「未確定要素のあるものは対象としない」という考え方から、利子は金利変動等の影響を受けるため対象になりません。

※3 土地開発公社、（一財）中央区都市整備公社等の第三セクター及びその他の団体に対して損失補償債務等の負担がないため「0円」となります。

※4 全会計での実質赤字がないため「0円」となります。

※5 特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合のいずれの団体においても実質赤字がないため「0円」となります。

(単位：千円)

	令和5年度	前年度
充 当 可 能 財 源 等	135,808,744	106,642,440
充 当 可 能 基 金	98,953,949	75,365,652
財 政 調 整 基 金	34,821,849	30,932,592
減 債 基 金 (※6)	1,268,410	909,920
そ の 他 特 定 目 的 基 金 (※7)	62,863,690	43,523,140
施設整備基金	21,730,305	13,871,546
教育施設整備基金	24,010,158	20,376,354
まちづくり支援基金	4,260,896	4,478,261
平 和 基 金	12,270	12,317
交通環境改善基金	1,086,585	959,807
森とみどりの基金	539,813	449,994
文化振興基金	419,345	440,808
ふるさと応援基金	49,423	53,810
首都高速道路地下化等都市基盤整備基金	8,885,979	1,314,301
介護保険給付準備基金	1,468,916	1,365,942
公共料金支払基金	400,000	200,000
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,854,795	31,276,788

※6 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上するため、減債基金の残高は「0円」となりますが、ここでは純然たる減債基金の残高を計上します。

※7 充当可能基金には、特定目的のために設置した基金も積算の対象となります。

(単位：千円)

	令和5年度	前年度
標 準 財 政 規 模	76,611,065	65,623,845
総務大臣が定める額（算入公債費等の額）(※8)	1,406,768	1,504,595

※8 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき、総務大臣が定める算入公債費等の額。
（実質公債費比率の算出における「総務大臣が定める額」と同じ。）

<参考> 公営企業の資金不足比率

公営企業を経営する地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により健全化判断比率「4指標」のほか、「公営企業の資金不足比率」についても公表することが義務付けられています。

しかしながら、本区は地方財政状況調査における統計上の公営企業（介護サービス事業、駐車場整備事業）しか存在しないため、該当しません。

(4) その他の指標

区の財政状況を客観的に見る指標の代表的なものが、前述の「経常収支比率」や「財政健全化法4指標」ですが、その他にも財政力を判断するものなど、各地方公共団体の財政状況を把握する指標があります。

○ 財政力指数

財政力指数 0.61 <令和4年度 0.66>

地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標で、地方交付税制度上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求め、決算統計上は直近の3カ年度の平均値をいいます。

なお、特別区では都区財政調整制度における基準財政収入額と基準財政需要額を用いています。

数値が大きいほど財源に余裕があるとされますが、前述のとおり、あくまでも標準的団体における標準的な収入と需要を前提とした理論値であるため、この指標の高低をもってただちに財政の富裕度を判断することはできません。

なお、「1」を超える団体は、地方交付税（特別区では都区財政調整）制度上の収入超過団体となります。

$$\text{財政力指数 (3カ年平均)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

○ 起債依存度

起債依存度 6.5% <令和4年度 3.4%>

起債額（特別区債の発行額）の歳入総額に占める割合を示すもので、当該年度の行政需要を賄う歳入のうち、どれだけ借金で賄っているかが分かります。

令和5（2023）年度は、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備に係る財源などとして、特別区債を109億1,400万円発行したことなどにより、起債依存度は大幅な増となりました。

$$\text{起債依存度} = \frac{\text{起債額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

6 基金と特別区債の推移

(1) 主要 3 基金の残高(=貯金の額)

主要 3 基金の残高(施設整備基金・教育施設整備基金・財政調整基金)

805億6,200万円 [対前年度比 153億8,200万円増(23.6%増)]

(グラフー19)

【内 訳】

施設整備基金 217億3,000万円 [対前年度比 78億5,800万円増(56.6%)]

教育施設整備基金 240億1,000万円 [" 36億3,400万円増(17.8%)]

財政調整基金 348億2,200万円 [" 38億8,900万円増(12.6%)]

【主な要因】

土地売却収入などを基金に積み立てたことによる施設整備基金の増

近年の主要 3 基金の推移を見ますと、令和 3 (2021) 年度までは横ばいで推移していましたが、令和 5 (2023) 年度は、市街地再開発事業に係る権利変換に伴う土地売却収入の積み立てを行ったことなどにより、主要 3 基金残高は増加しました。

(2) 特別区債の残高(=借金の額)

特別区債残高 432億7,000万円 [対前年度比 97億1,500万円増(29.0%増)]

(グラフー19)

【主な要因】

晴海西小学校及び晴海西中学校の整備に係る特別区債を発

行したことによる増

64億2,200万円

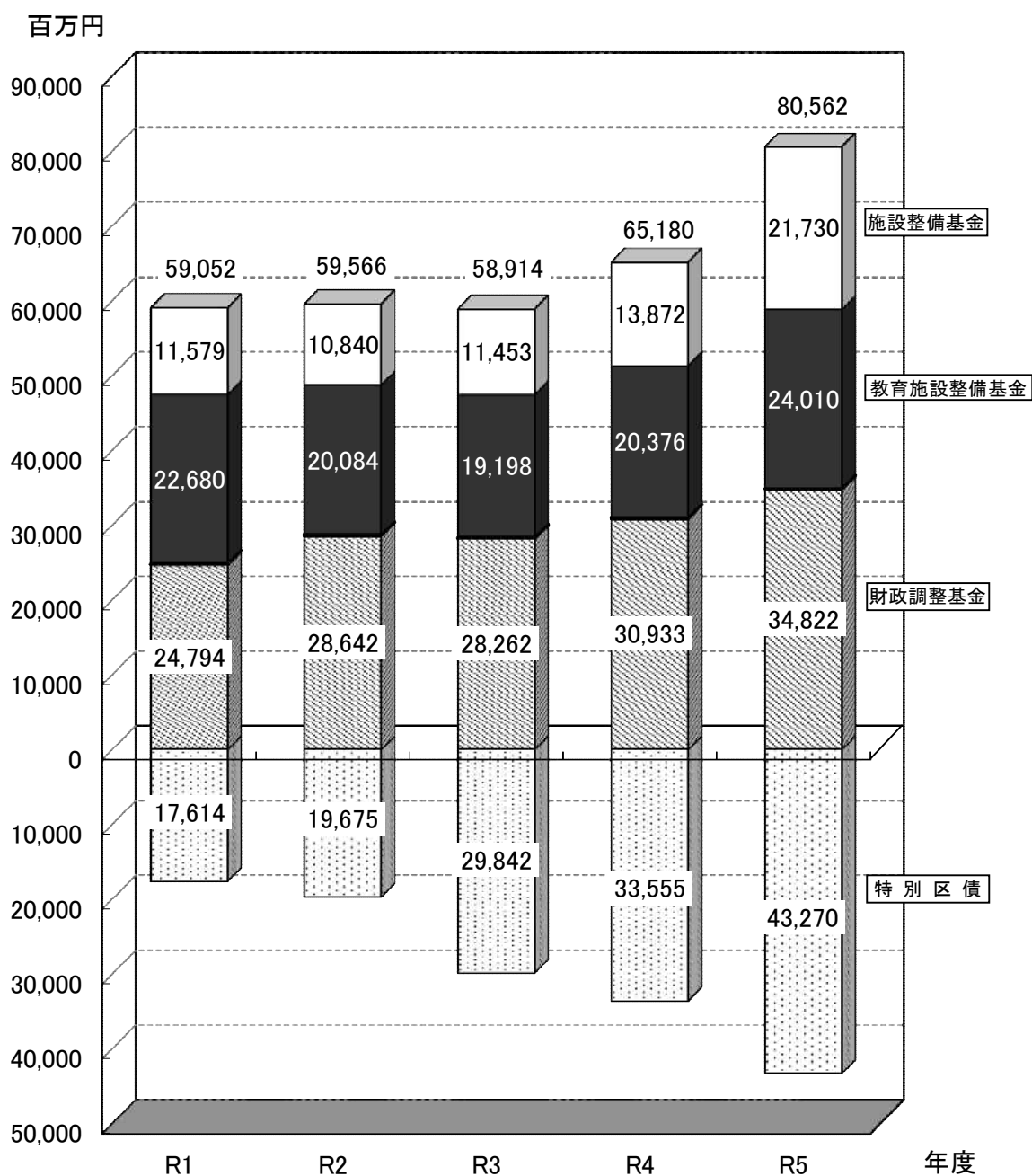
近年の特別区債残高の推移を見ますと、令和 2 (2020) 年度までは微増傾向となっていましたが、令和 3 (2021) 年度からは晴海西小学校及び晴海西中学校の整備に係る財源などとして、特別区債を発行したことにより大幅に増加しました。

(3) 基金・特別区債残高の見通し

今後の基金・特別区債残高の見通しとして、日本橋中学校の改築や晴海西小学校第二校舎の整備、既存施設の老朽化に伴う大規模改修などを予定していることに加え、原材料価格の上昇などによる工事費の高騰もあり、多大な投資的経費の負担が生じる見込みです。

そのため、これまで積み立ててきた基金を取り崩していくことによる残高の減少や特別区債の増加が見込まれます。

グラフー19 主要3基金・特別区債残高の推移



財務諸表の概要と分析

< 財務諸表とは？ >

地方公共団体では、財政状況を区民の皆さまや議会に対して明らかにするとともに、行財政運営に活用するために、単年度の現金の出入りに関する情報をまとめた「予算書」、「決算書」を作成しています。

一方、「財務諸表」とは、民間企業等において、経営成績や財務状況を株主や債権者に対して開示するとともに、企業等の経営に活用するために、一定の規則のもとで作成されるものです。

中央区では平成29（2017）年度から日々仕訳による複式簿記を用いた公会計制度（東京都方式）を導入し、「財務諸表」を作成しています。

【中央区の経緯】

平成11（1999）年度決算～ 中央区のバランスシートを作成
（※平成12（2000）年度決算以降、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、外郭団体等を含む連結財務諸表など順次拡大）

平成20（2008）年度決算～ 総務省方式改訂モデルに基づく財務諸表を作成

平成29（2017）年度決算～ 東京都方式に基づく財務諸表を作成

1 財務諸表の概要

(1) 中央区の公会計制度

①財務諸表の基準

作成する財務諸表

- | | |
|---------------|----------------------|
| ○貸借対照表 | ○行政コスト計算書 |
| ○キャッシュ・フロー計算書 | ○正味財産変動計算書 |
| ※注記 | ※有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 |

財務諸表の作成単位

- 会計別 ○各会計合算 ○所属別（部・室・局、課）
- ※財政白書には、一般会計財務諸表のほか、一般会計と特別会計を合算した各会計合算財務諸表を掲載しています。
- ※所属別（部・室・局、課）の財務諸表については、財政白書への掲載を省略しています。

②従来の官庁会計との相違

従来の官庁会計制度

- 【単式簿記・現金主義】
- 一つの取引について、現金の収入・支出だけに注目して記録します。

公会計制度

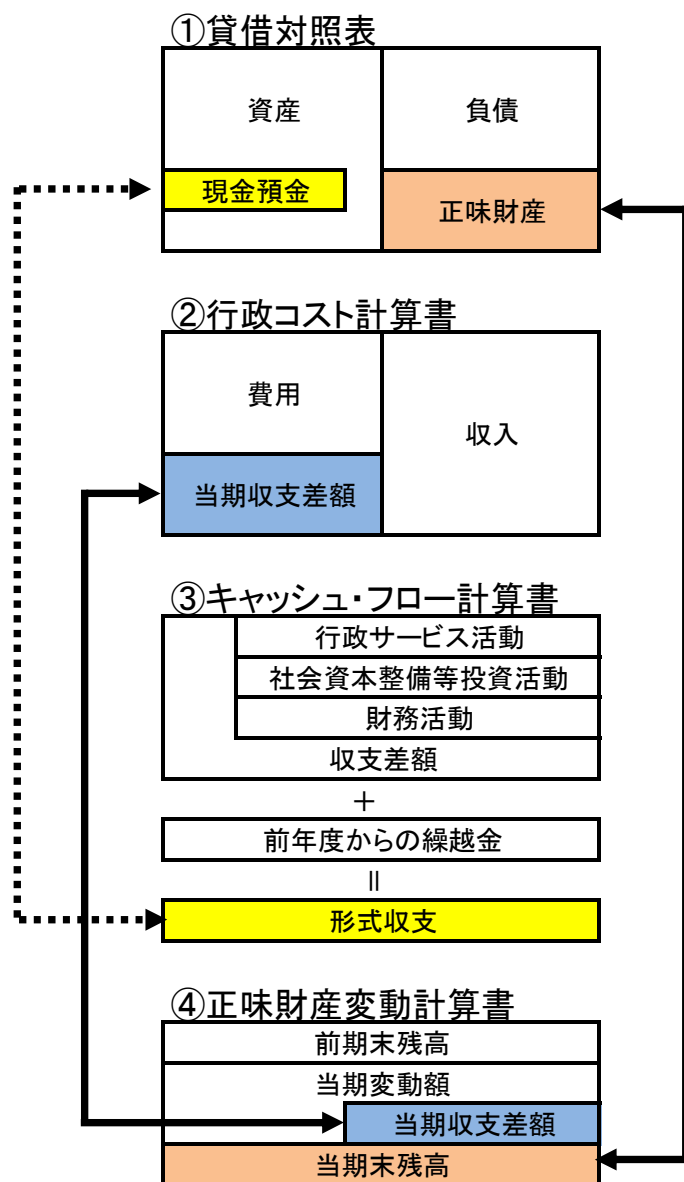
- 【複式簿記・発生主義】
- 一つの取引について、原因と結果の両面で捉えて記録します。現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で記録します。

③公会計制度のメリット

- 資産・負債などのストック情報が把握できます。
- 減価償却費や引当金などを含むフルコストが把握できます。
- 財務情報をわかりやすく表すことができます。
- マネジメントへの活用が図れます。

(2) 財務諸表の種類と役割

財務諸表にはそれぞれ役割があり、相互に関係性を持っています。



①貸借対照表は、土地・建物などの資産、特別区債などの負債及びこれらの差額である正味財産の基準日時点における状況を示し、財政状態を明らかにするものです。

②行政コスト計算書は、一会計年度の費用と財源としての収入との関係及びその差額を明らかにするものです。費用には、減価償却費など現金支出を伴わないものも含まれます。

③キャッシュ・フロー計算書は、現金の動きを活動区分ごとに集計し収支を明らかにするものです。

④正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の当期の変動要因を表すものです。

○貸借対照表の「現金預金」はキャッシュ・フロー計算書の「形式収支」と、貸借対照表の「正味財産」は正味財産変動計算書の「当期末残高」とそれぞれ一致します。また、形式収支の額は、歳入歳出決算書の「歳入歳出差引額」と一致します。

○行政コスト計算書の「当期収支差額」は正味財産変動計算書の「当期収支差額（調整後）・その他剰余金」と一致します。

(3) 貸借対照表の主な内容

貸借対照表は、会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含みます。)における区の財政状態を明らかにするものです。表の左側に「資産」を、右側に「負債」を表示し資産と負債の差額を「正味財産」として表示しています。

××年3月31日現在	
科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金預金	
収入未済	
不納欠損引当金	
基金積立金	
短期貸付金	
固定資産	
行政財産	
普通財産	
重要物品	
インフラ資産	
ソフトウェア	
建設仮勘定	
ソフトウェア仮勘定	
投資その他の資産	
資産の部合計	

【流動資産】

収入未済 収入すべき額のうち、まだ収入されていない額

不納欠損引当金 収入未済のうち、回収できない可能性がある額を見積り計上したもの

基金積立金 財政調整基金や1年以内に取崩し予定の減債基金の額

短期貸付金

1年以内に償還期限が到来する貸付金額

【固定資産】

行政財産 庁舎や学校など公共用に使用する資産(インフラ資産を除く。)

普通財産 行政目的では使用しない財産や貸付などを行う一般的な財産

重要物品 100万円以上の物品

インフラ資産 道路、橋梁などの資産

ソフトウェア 購入又は製作した、複数の所属で使用する100万円以上のソフトウェア

建設仮勘定

建設または製作途中の資産にかかる支出額

ソフトウェア仮勘定

製作途中のソフトウェアにかかる支出額

○固定資産の考え方

固定資産の評価は取得原価主義を採用しており、取得価額を基本としています。なお、減価償却資産については取得原価から減価償却累計額を控除した価額となります。

○流動・固定区分

作成基準日(3/31)の翌日から1年以内に入金又は支払い期限が到来(決済)するものを流動資産又は流動負債といい、それ以外のものを固定資産又は固定負債として表示します。

科目	金額
負債の部	
流動負債	
還付未済金	
特別区債	
賞与引当金	
その他流動負債	
固定負債	
特別区債	
退職給与引当金	
その他固定負債	
負債の部合計	
正味財産	
正味財産の部合計	
負債及び正味財産の部合計	

【流動負債】

還付未済金 過誤納金のうち支払いが終了していないもの

特別区債 特別区債残高のうち翌会計年度の償還予定額

賞与引当金

翌会計年度に支払いが予定されている期末手当等の当期における負担相当額

【固定負債】

特別区債 特別区債残高のうち流動負債に該当しないもの

退職給与引当金

作成基準日(3/31)に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当要支給額

【正味財産】

資産から負債を控除した正味の資産を言います。これまでの世代が負担した資産と言えます。

(4) 行政コスト計算書の主な内容

行政コスト計算書は、行政活動に伴って発生した収入と費用の関係を明らかにするものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など現金の支出を伴わないものも含まれます。

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日			
【行政収入】 特別区税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税 国庫支出金・都支出金 国・都からの補助金などのうち行政サービス活動の財源となるもの 分担金及び負担金 分担金及び負担金のうち行政サービス活動の財源となるもの 使用料及び手数料 施設の使用料や事務手数料		科目	金額
		通常収支の部	
		行政収支の部	
		行政収入	
		特別区税	
		地方譲与税	
		地方特例交付金	
		特別区財政調整交付金	
		その他交付金	
		保険料	
		国庫支出金	
		都支出金	
		分担金及び負担金	
		使用料及び手数料	
		財産収入	
		諸収入	
		寄附金	
		繰入金	
		行政費用	
		人件費	
		物件費	
		維持補修費	
		扶助費	
		補助費等	
		投資的経費	
		繰出金	
		減価償却費	
		不納欠損引当金繰入額	
		賞与引当金繰入額	
		退職給与引当金繰入額	
		行政収支差額	

【行政費用】

人件費 報酬、給料、職員手当 など

物件費 光熱水費、消耗品費、委託料、100万円未満の備品購入費

扶助費 法に基づく福祉給付 など

補助費等 他団体などに支出する負担金、交付金 など

投資的経費 工事請負費などのうち区の資産形成にあたらぬもの

減価償却費
建物等資産の1年間の価値減少分

引当金繰入額 貸借対照表における引当金の当期発生額

- 行政収支の部 区の資産形成以外の通常の行政活動に伴う収入及び費用です。
- 金融収支の部 預金利子や配当金、資金の調達などに関する収入及び費用です。
- 特別収支の部 固定資産の売却損益など通常の行政活動に含まれない収入及び費用です。

科目	金額
通常収支の部	
金融収支の部	
金融収入	
受取利息及び配当金	
金融費用	
特別区債利子	
特別区債発行費	
その他借入金利子等	
金融収支差額	
通常収支差額	
特別収支の部	
特別収入	
特別費用	
特別収支差額	
当期収支差額	

【金融収入】

受取利息及び配当金

基金などの利子収入や株式配当金

【金融費用】

特別区債利子

特別区債償還にかかる利子

特別区債発行費

特別区債にかかる割引料及び手数料

【特別収入】

固定資産売却益 など

【特別費用】

固定資産除却損、不納欠損額 など

○当期収支差額

当期収支差額は、企業会計の損益計算書の「当期純利益」に相当する項目で、この差額は正味財産変動計算書の「当期収支差額（調整後）・その他剰余金」と一致します。

(5) キャッシュ・フロー計算書の主な内容

キャッシュ・フロー計算書は、一年間の現金の動きを活動区分ごとにまとめ、財源の調達方法や支出内容、収支差額を明らかにするものです。

活動区分は、「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」、「財務活動」の3区分に分類しています。

【行政サービス活動収入】

税収等 特別区税、地方譲与税、地方特例交付金、特別区財政調整交付金 など

国庫支出金・都支出金

国・都からの補助金などのうち行政サービスの活動の財源となるもの

業務収入 分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入 など

金融収入

基金などの利子収入や株式配当金

【行政サービス活動支出】

行政支出

人件費、物件費、維持補修費、扶助費などのうち区の資産形成にあたらぬもの

金融支出 特別区債などの借入金の利子及び発行手数料 など

自 ×1年4月1日

至 ×2年3月31日

科目	金額
行政サービス活動	
行政サービス活動収入	
税収等	
国庫支出金	
都支出金	
業務収入	
金融収入	
行政サービス活動支出	
行政支出	
金融支出	
行政サービス活動収支差額	

○収支差額合計

当期に発生した現金収入(前年度からの繰越金を除く。)と現金支出の差額を表すもので、「行政サービス活動」「社会資本整備等投資活動」「財務活動」の各収支差額を合算したものです。

○前年度からの繰越金

歳入予算科目(款)「繰越金」収入済額を計上します。この額は、前年度のキャッシュ・フロー計算書における形式収支と同額となります。

○形式収支

当期における「収支差額合計」と「前年度からの繰越金」を合算した額を計上します。この額は、貸借対照表の資産の部における「現金預金」及び歳入歳出決算書の「歳入歳出差引額」と一致します。

○キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報は含まれません。従って、最終的な収支差額(形式収支)は、歳入歳出決算書の「歳入歳出差引額」と一致します。

○活動区分の「行政サービス活動」は主に行政コスト計算書の現金収支を、「社会資本整備等投資活動」と「財務活動」は貸借対照表の現金収支を表します。

科目	金額
社会資本整備等投資活動	
社会資本整備等投資活動収入	
国庫支出金等	
財産収入	
基金繰入金	
貸付金元金収入	
社会資本整備等投資活動支出	
社会資本整備支出	
基金積立金	
貸付金・出資金等	
社会資本整備等投資活動収支差額	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	
財務活動	
財務活動収入	
財務活動支出	
財務活動収支差額	
収支差額合計	
前年度からの繰越金	
形式収支	

【社会資本整備等投資活動収入】

国庫支出金等

国・都からの補助金などのうち区の資産形成の財源となるもの

財産収入 財産売却収入

基金繰入金 財政調整基金など、基金からの繰入収入

貸付金元金収入

貸付金の元金償還収入

【社会資本整備等投資活動支出】

社会資本整備支出

区の資産形成にあたる支出

基金積立金 基金への積立支出

貸付金・出資金等

他団体などへの貸付金や出資金

【財務活動収入】

特別区債など借入金収入

【財務活動支出】

特別区債など借入金の元金償還支出

○行政サービス活動

区の資産形成以外の行政サービスに伴う現金収支を言います。

○社会資本整備等投資活動

固定資産や基金などの区の資産の増減をもたらす現金収支を言います。

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政サービス活動と社会資本整備等投資活動の収支差額を合算したものを言います。

○財務活動

特別区債など借入金による財源調達や償還に伴う現金収支を言います。

(6) 正味財産変動計算書の主な内容

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動要因を明らかにするものです。正味財産変動計算書は、縦列の変動要因と横列の構成財源ごとに前期末残高からの増減額を表示します。

		自 至						
		×1年4月1日 ×2年3月31日						
		正 味 財 産						
		開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負担 金及 び繰 入金 等	受贈 財産 評価 額	会計 間取 引勘 定	その 他剰 余金
前期末残高								
当期変動額								
	固定資産等の増減							
	特別区債等の増減							
	その他内部取引による増減							
	当期収支差額(調整後)							
当期末残高								

開始残高相当 公会計制度の運用開始時(平成29年4月時点)の資産と負債の差額

※この額は運用開始時に固定され、原則として、変わることはありません。

国庫支出金・都支出金 国・都からの補助金などのうち、区の資産形成の財源となるもの

負担金及び繰入金等 負担金及び繰入金などのうち、区の資産形成の財源となるもの

受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額

その他剰余金 行政コスト計算書の「当期収支差額」

(7) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、固定資産の区分ごとに増減額及び減価償却額を明らかにするものです。

	前期末 取得額合計	当期増加額	当期減少額	当期末 取得額合計	当期末 減価償却累計額	差引当期末残高	当期末償却額
有形固定資産							
行政財産							
土地							
建物							
工作物							
立木							
浮棧橋等							
普通財産							
土地							
建物							
工作物							
重要物品							
インフラ資産							
土地							
土地以外							
建設仮勘定							
無形固定資産							
行政財産							
普通財産							
ソフトウェア							
ソフトウェア仮勘定							
計							

(8) 財務諸表に係る注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針などを説明したものです。

【主な事項】

- ・ 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ・ 引当金の計上基準 など

(9) 主な分析方法

財政白書では、次の方法により財務諸表の分析を行っています。

- ・指標による分析
- ・経年比較
- ・各会計合算と一般会計の比較

【指標による分析】

4つの視点で考えられる指標を用いて分析を行っています。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・有形固定資産減価償却率 ・区民一人当たりの資産額
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・正味財産比率(純資産比率) ・社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	・負債対標準財政規模比率 ・プライマリーバランス(基礎的財政収支) ・基金対減価償却比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	・区民一人当たりの行政コスト ・受益者負担比率

【経年比較】

財務諸表の数値及び指標を用いて、過去の年度と比較した増減分析を行っています。

【各会計合算と一般会計の比較】

一般会計財務諸表と特別会計(国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計)を合算した各会計合算財務諸表との比較分析を行っています。

◎財務諸表に掲載されている金額について

本書に掲載されている財務諸表の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。そのため、実際に金額が計上されていない場合（円単位で0円の場合）には、「－」で表記し、1円以上の金額が計上されているにも関わらず、表示単位の関係で数字が表せない場合には0（ゼロ）と表記しています。

2 一般会計財務諸表

(1) 貸借対照表（一般会計）

区民一人当たりの金額は令和5年度末人口（181,845人）を用いて算出しています。

収入未済の内訳(百万円)

社会資本整備総合交付金	4,770
特別区民税	608
生活保護費弁償金	160
区民住宅使用料	81
無電柱化推進計画事業費補助金	22
その他	128

基金積立金（流動）の内訳(百万円)

区分	令和4年度末 残高	令和5年度変動額		令和5年度末 残高
		取崩額	積立額	
財政調整基金	30,933	2,700	6,589	34,822

短期貸付金の内訳(百万円)

商工業融資	1,197
その他	8

「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」参照
(P84)

有価証券の内訳(百万円)

日本橋プラザ㈱株券	550
東京ベイネットワーク㈱株券	18

出資金・出捐金の内訳(百万円)

(公財)中央区勤労者サービス公社出捐金	500
(一財)中央区都市整備公社出捐金	50
(一財)道路管理センター出捐金	49
その他	38

基金積立金（固定）の内訳(百万円)

区分	令和4年度末 残高	令和5年度変動額		令和5年度末 残高	
		取崩額	積立額		
特定 目的	施設整備基金	13,872	-	7,859	21,730
	教育施設整備基金	20,376	-	3,634	24,010
	まちづくり支援基金	4,478	374	157	4,261
	平和基金	12	2	2	12
	交通環境改善基金	960	93	220	1,087
	森とみどりの基金	450	10	99	540
	文化振興基金	441	25	4	419
	ふるさと応援基金	54	54	49	49
	首都高速道路地下化等都市基盤整備基金	1,314	168	7,739	8,886
	定額運用	公共料金支払基金	200	-	200
減債基金	910	-	358	1,268	

[資産の部]

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
I 流動資産	46,716	257	0.9%	15.1%
現金預金	5,052	28	0.1%	△8.0%
収入未済	5,769	32	0.1%	86.2%
不納欠損引当金	△132	△1	0.0%	17.0%
基金積立金	34,822	191	0.7%	12.6%
短期貸付金	1,205	7	0.0%	△0.8%
II 固定資産	4,902,535	26,960	99.1%	1.6%
1 行政財産	288,372	1,586	5.8%	8.4%
有形固定資産	288,149	1,585	5.8%	8.4%
土地	150,707	829	3.0%	0.1%
建物	129,405	712	2.6%	19.2%
工作物	7,533	41	0.2%	15.9%
立木	71	0	0.0%	39.4%
浮桟橋等	435	2	0.0%	616.5%
無形固定資産	223	1	0.0%	0.0%
2 普通財産	22,205	122	0.4%	△15.7%
有形固定資産	22,117	122	0.4%	△15.8%
土地	14,771	81	0.3%	△20.9%
建物	7,295	40	0.1%	△2.9%
工作物	50	0	0.0%	△10.3%
無形固定資産	88	0	0.0%	0.0%
3 重要物品	967	5	0.0%	22.6%
4 インフラ資産	4,523,651	24,876	91.4%	1.0%
有形固定資産	4,523,651	24,876	91.4%	1.0%
土地	4,492,206	24,703	90.8%	0.9%
土地以外	31,445	173	0.6%	16.7%
5 ソフトウェア	195	1	0.0%	22.6%
6 建設仮勘定	3,254	18	0.1%	△67.6%
7 ソフトウェア仮勘定	-	-	-	皆減
8 投資その他の資産	63,890	351	1.3%	44.2%
有価証券及び出資金	1,205	7	0.0%	0.0%
長期貸付金	5	0	0.0%	△25.4%
その他債権	17	0	0.0%	0.0%
基金積立金	62,663	345	1.3%	45.5%
資産の部合計	4,949,251	27,217	100.0%	1.7%

[負債の部]				
	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
I 流動負債	2,182	12	0.0%	25.3%
還付未済金	49	0	0.0%	12.4%
特別区債	985	5	0.0%	17.3%
賞与引当金	927	5	0.0%	44.6%
その他流動負債	220	1	0.0%	1.8%
II 固定負債	53,941	297	1.1%	22.7%
特別区債	43,553	240	0.9%	29.5%
退職給与引当金	8,569	47	0.2%	3.4%
その他固定負債	1,819	10	0.0%	△10.8%
負債の部合計	56,122	309	1.1%	22.8%

特別区債（流動）の内訳 (百万円)	
福祉保健債	111
教育債	874

その他流動負債の内訳 (百万円)	
人形町区民館建物	16
人形町保育園建物	30
相生の里建物	31
人形町二丁目地下駐輪場建物	12
京橋プラザ住宅建物	131

特別区債（固定）の内訳 (百万円)	
区民債	536
福祉保健債	2,191
教育債	40,826

退職給与引当金	
令和6年3月末時点の 退職給与引当金算定対象職員数	1,529人

その他固定負債の内訳 (百万円)	
人形町区民館建物	97
人形町保育園建物	178
人形町二丁目地下駐輪場建物	70
京橋プラザ住宅建物	1,474

[正味財産の部]				
	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
正味財産	4,893,128	26,908	98.9%	1.5%
開始残高相当	4,753,126	26,138	96.0%	0.0%
国庫支出金	2,948	16	0.1%	89.8%
都支出金	1,652	9	0.0%	10.5%
負担金及び繰入金等	266	1	0.0%	15.0%
受贈財産評価額	52,086	286	1.1%	834.3%
内部取引勘定	△101	△1	0.0%	△1,950.1%
その他剰余金	83,150	457	1.7%	40.4%
(うち正味財産増減額)	71,913	395	1.5%	190.9%
正味財産の部合計	4,893,128	26,908	98.9%	1.5%

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
負債及び 正味財産の部合計	4,949,251	27,217	100.0%	1.7%

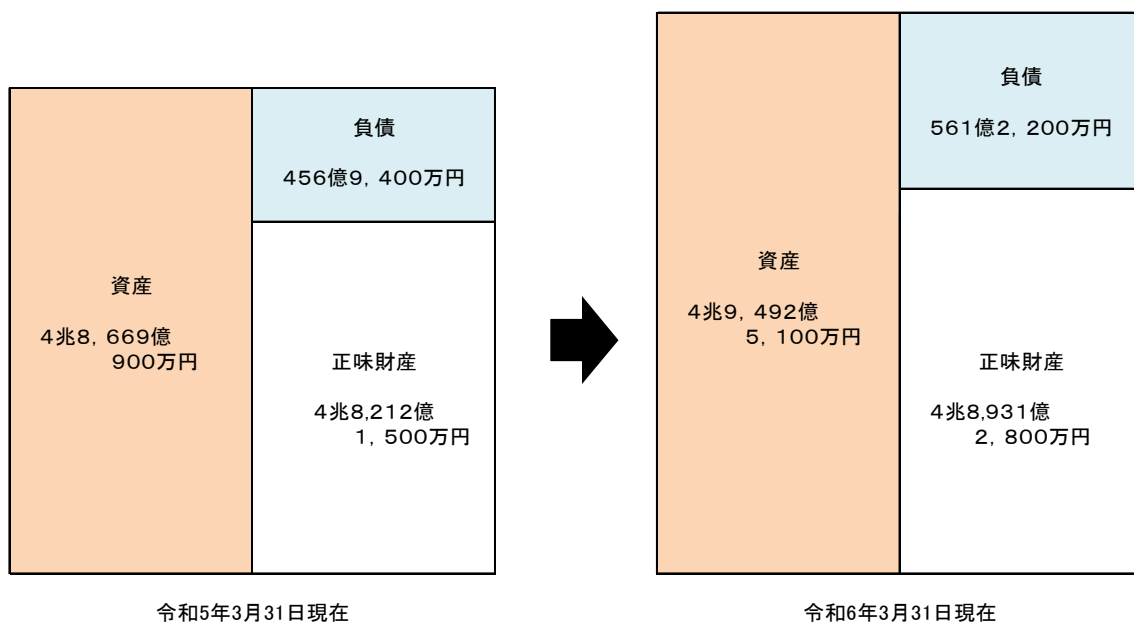
① 貸借対照表の状況

令和5（2023）年度の一般会計における資産総額は4兆9,492億5,100万円で、前年度と比較して823億4,200万円増加しました。これは、晴海五丁目ターミナルの整備における建物及び土地を受贈したことによる行政財産及びインフラ資産の増加などによるものです。

一方、負債総額は561億2,200万円で、前年度と比較して104億2,800万円増加しました。これは、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備などに係る特別区債を令和4年度に引き続き発行したことなどによるものです。

この結果、資産から負債を差し引いた正味財産は4兆8,931億2,800万円となり、前年度と比較して719億1,300万円増加しました。

< 貸借対照表増減 >



② 貸借対照表の分析

ア 区民一人当たりの資産額 2,722万円 <4年度 2,778万円>

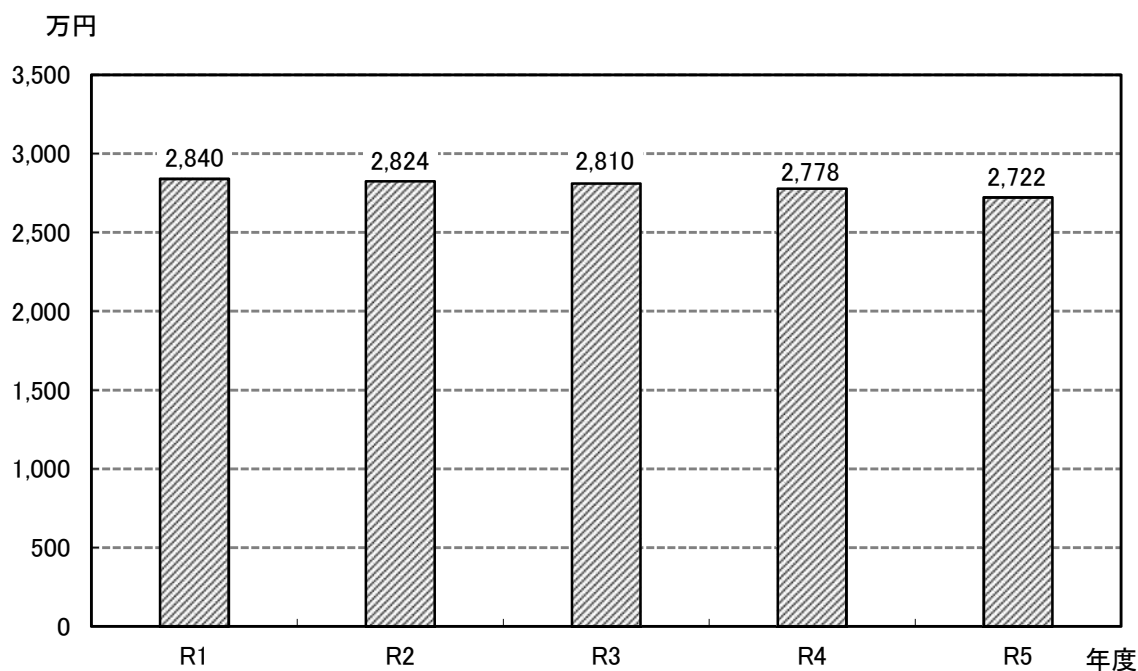
令和5（2023）年度の区民一人当たりの資産額は2,722万円となり、前年度と比較して56万円の減となりました。

これは、晴海五丁目ターミナルの整備における建物及び土地を受贈したことによる行政財産及びインフラ資産の増などにより、分子である資産合計が増加したものの、分母である年度末の人口の増加率が資産合計の増加率を上回ったためです。

平成29（2017）年度以降、資産額は一貫して増加していますが、本区の特徴として人口増加が顕著であることから、区民一人当たりの資産額は減少傾向となっています。

区民一人当たりの資産額は、人口規模の異なる他自治体との比較が容易になります。

〈区民一人当たりの資産額の推移〉



【計算式】

$$\text{区民一人当たりの資産額(円/人)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{令和5年度末の人口}}$$

※資産合計…4兆9,492億5,100万円

令和5年度末の人口…181,845人

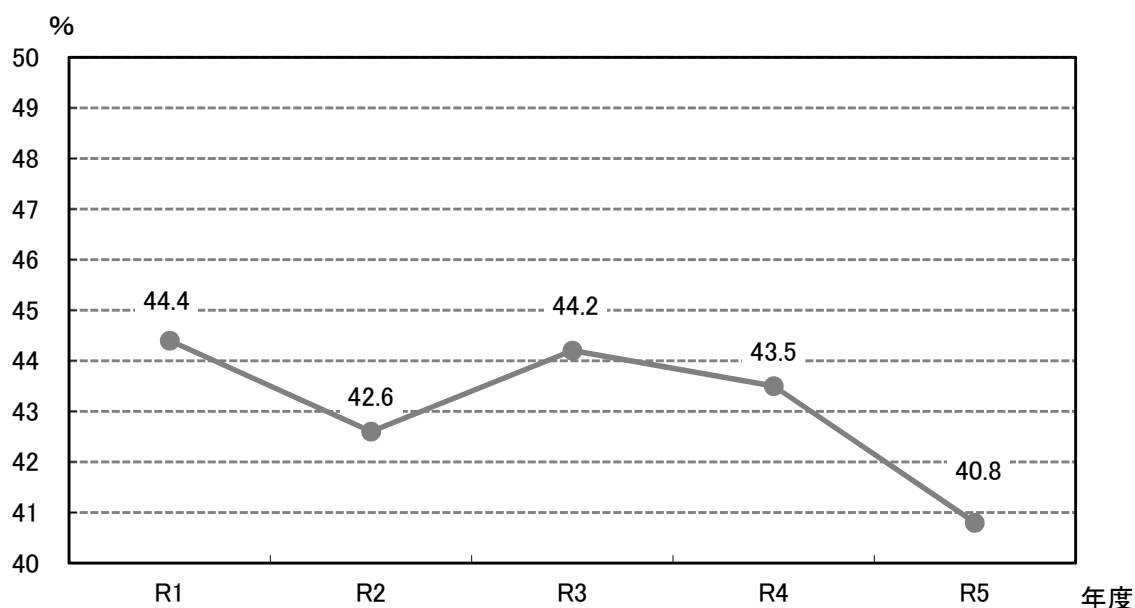
イ 有形固定資産減価償却率 40.8% <4年度 43.5%>

令和5（2023）年度の有形固定資産減価償却率は40.8%となり、前年度と比較して2.7ポイント減となりました。

これは、分子である減価償却累計額が増加したものの、晴海西小学校及び晴海西中学校など複数年にわたる工事の完了により分母である償却性有形固定資産の取得価額が増加し、分母の増加率が分子の増加率を上回ったことによるものです。なお、有形固定資産減価償却比率は50%を下回ったものの、減価償却累計額は年々増加しているため、施設などの老朽化は着実に進行しています。

有形固定資産減価償却率は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標です。この比率が高い場合は、施設などが全体として老朽化しつつあり、維持補修費が高額化したり、更新のための多額の投資が近い将来に必要なことを表します。

〈有形固定資産減価償却率の推移〉



【計算式】

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却性有形固定資産の取得価額}} \times 100$$

※減価償却累計額…1,149億3,600万円

償却性有形固定資産の取得価額…2,820億1,300万円

ウ 基金対減価償却比率 45.9% <4年度 36.4%>

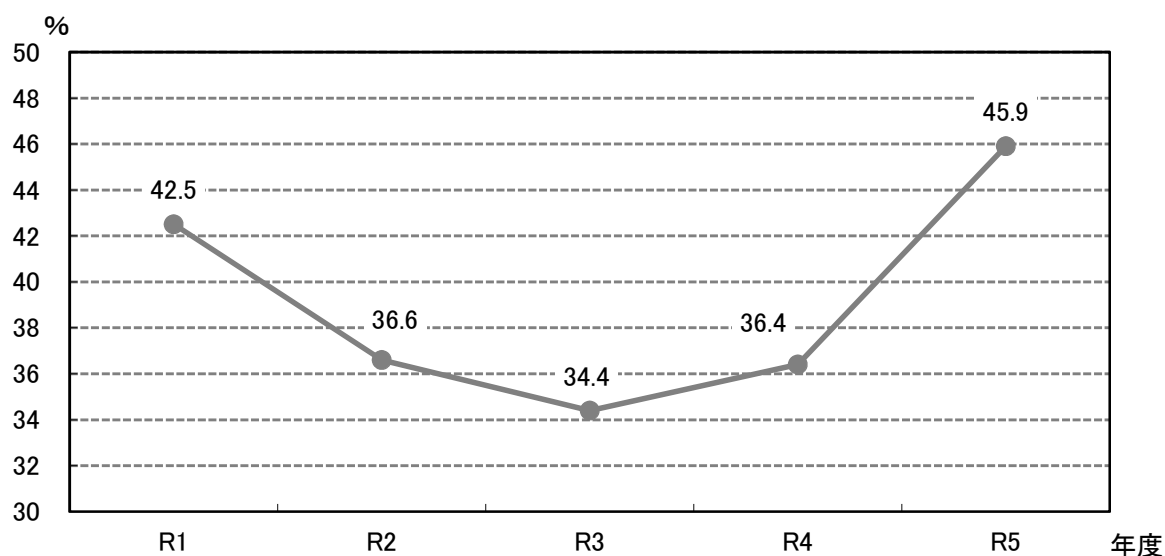
令和5（2023）年度の基金対減価償却比率は45.9%となり、前年度と比較して9.5ポイントの増となりました。

これは、建物の老朽化の進行により分母である減価償却累計額が増加したものの、市街地再開発事業での権利変換に伴う土地売却収入の皆増などにより、将来需要に備えて分子である施設整備基金などへの積み立てを行ったことなどにより、分子の増加率が分母の増加率を上回ったためです。

基金対減価償却比率は、老朽化による将来の施設更新需要に対し、その財源の一つである基金がどの程度あるかを示す指標です。令和5（2023）年度は施設整備基金などへの積み立てにより増加しました。

着実に進行する老朽化による施設更新需要の高まりや新たな施設整備の需要を的確に捉え、基金を積み立てていきます。

<基金対減価償却比率の推移>



【計算式】

$$\text{基金対減価償却比率(\%)} = \frac{\text{施設整備基金残高} + \text{教育施設整備基金残高}}{\text{建物の減価償却累計額}} \times 100$$

※施設整備基金残高+教育施設整備基金残高…457億4,000万円

建物の減価償却累計額…996億1,400万円

エ 正味財産比率（純資産比率）98.9% <4年度 99.1%>

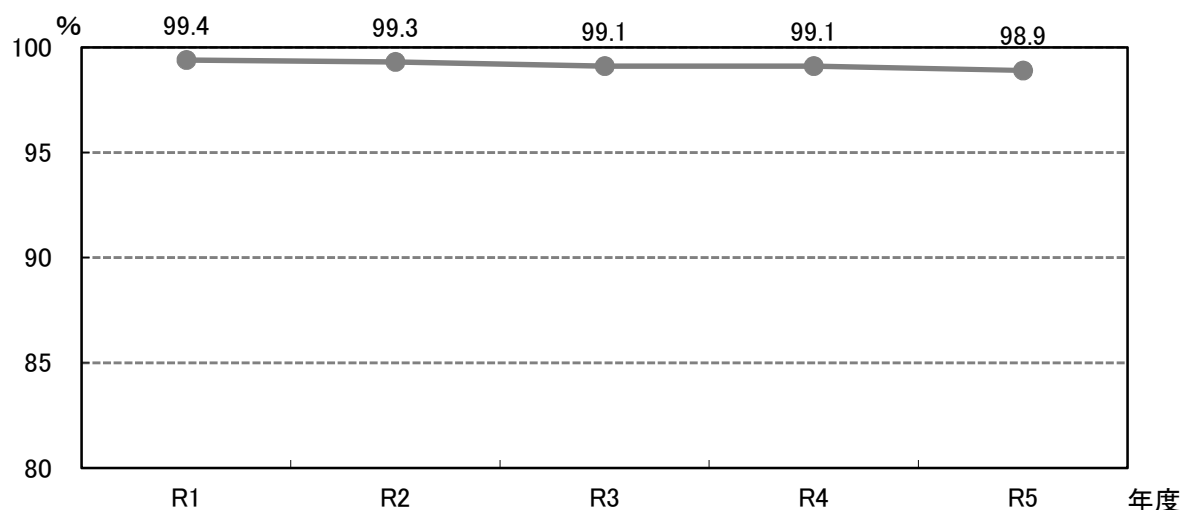
令和5（2023）年度の正味財産比率は98.9%となり、前年度と比較して0.2ポイントの減となりました。

正味財産比率は非常に高い比率で推移していますが、主な要因は都心区である本区の特徴として、他の自治体と比較して地価が高いことから、区が保有する土地の評価額が高額となっていることにあります。

正味財産比率は、企業会計の「自己資本比率」に相当します。

この比率が高いほど将来世代の負担の割合が少ないこととなり、比率の増加は過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表す一方、比率の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費していると捉えられます。

〈正味財産比率（純資産比率）の推移〉



【計算式】

$$\text{正味財産比率（\%）} = \frac{\text{正味財産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

※正味財産…4兆8,931億2,800万円

資産合計…4兆9,492億5,100万円

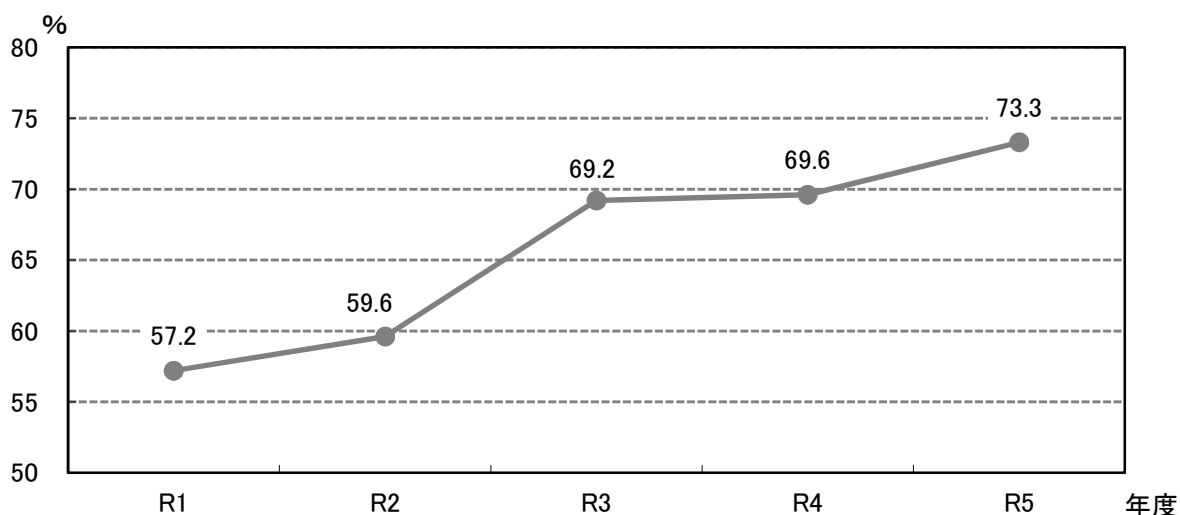
オ 負債対標準財政規模比率 73.3% <4年度 69.6%>

令和5（2023）年度の負債対標準財政規模比率は73.3%となり、前年度と比較して3.7ポイントの増となりました。

これは、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備などの財源として特別区債を発行したことなどによるものです。

負債対標準財政規模比率は、財政規模に対し過大な負債を抱えていないかを見るための指標です。財政の健全性の観点から、数値は低い方がよいとされています。

〈負債対標準財政規模比率の推移〉



【計算式】

$$\text{負債対標準財政規模比率(\%)} = \frac{\text{負債}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※負債…561億2,200万円

標準財政規模…766億1,100万円

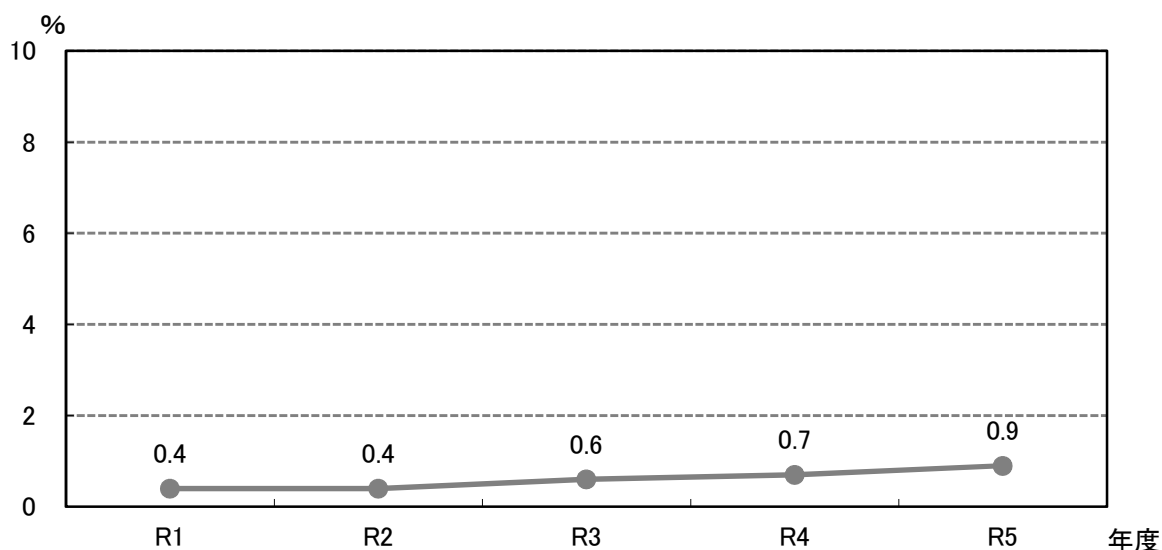
カ 社会資本等形成の世代間負担比率 0.9% <4年度 0.7%>

令和5（2023）年度の社会資本等形成の世代間負担比率は0.9%となり、前年度と比較して0.2ポイントの増となりました。

社会資本等形成の世代間負担比率は低い値で推移していることから、将来世代の社会資本等形成における負担の割合は少ないと言えます。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。この値が低いほど将来世代の負担の割合が少ないこととなります。

〈社会資本等形成の世代間負担比率の推移〉



【計算式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(\%)} = \frac{\text{特別区債残高(注)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100$$

(注) 特別区債残高から以下のものを控除します。
減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、臨時財政対策債

※特別区債残高…445億3,800万円
有形・無形固定資産合計…4兆8,386億4,400万円

(2) 行政コスト計算書（一般会計）

区民一人当たりの金額は令和5年度末人口（181,845人）を用いて算出しています。

[通常収支の部]				
	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
I 行政収支の部				
1 行政収入	132,642	729	90.3%	8.5%
特別区税	37,049	204	25.2%	3.7%
地方譲与税	394	2	0.3%	0.6%
地方特例交付金	97	1	0.1%	△18.1%
特別区財政調整交付金	31,601	174	21.5%	31.2%
その他交付金	11,822	65	8.0%	2.8%
国庫支出金	24,996	137	17.0%	6.4%
都支出金	12,324	68	8.4%	16.3%
分担金及び負担金	963	5	0.7%	45.2%
使用料及び手数料	9,638	53	6.6%	0.9%
財産収入	1,220	7	0.8%	△6.5%
諸収入	2,362	13	1.6%	△49.6%
寄附金	141	1	0.1%	△4.5%
繰入金	35	0	0.0%	17.5%
2 行政費用	119,558	657	97.2%	2.4%
人件費	14,765	81	12.0%	0.6%
物件費	27,241	150	22.1%	△2.4%
維持補修費	1,076	6	0.9%	17.7%
扶助費	17,832	98	14.5%	2.9%
補助費等	14,586	80	11.9%	8.7%
投資的経費	30,921	170	25.1%	0.8%
繰出金	4,583	25	3.7%	13.7%
減価償却費	6,804	37	5.5%	9.0%
不納欠損引当金繰入額	108	1	0.1%	△21.6%
賞与引当金繰入額	927	5	0.8%	44.6%
退職給与引当金繰入額	715	4	0.6%	△8.5%
行政収支差額	13,083	72		136.4%

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
Ⅱ 金融収支の部				
1 金融収入	52	0	0.0%	32.2%
受取利息及び配当金	52	0	0.0%	32.2%
2 金融費用	282	2	0.2%	16.2%
特別区債利子	200	1	0.2%	23.0%
特別区債発行費	13	0	0.0%	112.6%
その他借入金利子等	69	0	0.1%	△6.6%
金 融 収 支 差 額	△230	△1		△13.1%
通 常 収 支 差 額	12,853	71		141.1%

[特別収支の部]

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
1 特別収入	14,216	78	9.7%	△29.9%
固定資産売却益	9,396	52	6.4%	皆増
その他特別収入	4,820	27	3.3%	△76.2%
2 特別費用	3,148	17	2.6%	78.5%
固定資産除却損	3,147	17	2.6%	114.7%
不納欠損額	1	0	0.0%	△74.6%
その他特別費用	0	0	0.0%	△99.9%
特 別 収 支 差 額	11,068	61		△40.2%

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	増減率
当 期 収 支 差 額	23,921	132	0.4%

① 行政コスト計算書の状況

令和5（2023）年度の行政コスト計算書の通常収支差額は128億5,300万円とプラスであり、通常の行政サービスにかかる費用は全て行政収入で賄えていると言えます。

また、特別収支差額は110億6,800万円となっており、その結果、当期収支差額は239億2,100万円の黒字となりました。

当期収支差額を前年度と比較すると8,600万円増加しています。これは、通常収支差額が75億2,200万円増加し、特別収支差額が74億3,600万円減少したことによるものです。

○通常収支の状況

通常収支の内訳としては、行政サービスにかかる損益を表す行政収支差額は130億8,300万円となり、利息等の金融に係る損益を表す金融収支差額は△2億3,000万円となっており、この合計額である通常収支差額が128億5,300万円となっています。

通常収支差額は前年度と比較して、75億2,200万円の増となりました。

これは、特別区財政調整交付金や都支出金の増などにより行政収入が行政費用を上回ったことによるもので、収支差額は黒字となっています。

○特別収支の状況

特別収支差額は110億6,800万円となり、前年度と比較して、74億3,600万円の減となりました。

これは、主に市街地再開発事業での権利変換に伴う八重洲二丁目中地区の土地売却収入による固定資産売却益の皆増などがあったものの、市街地再開発事業に伴う城東小学校の土地などを権利変換により取得したその他特別収入の減などにより、特別収入が減少したためです。

②行政コスト計算書の分析

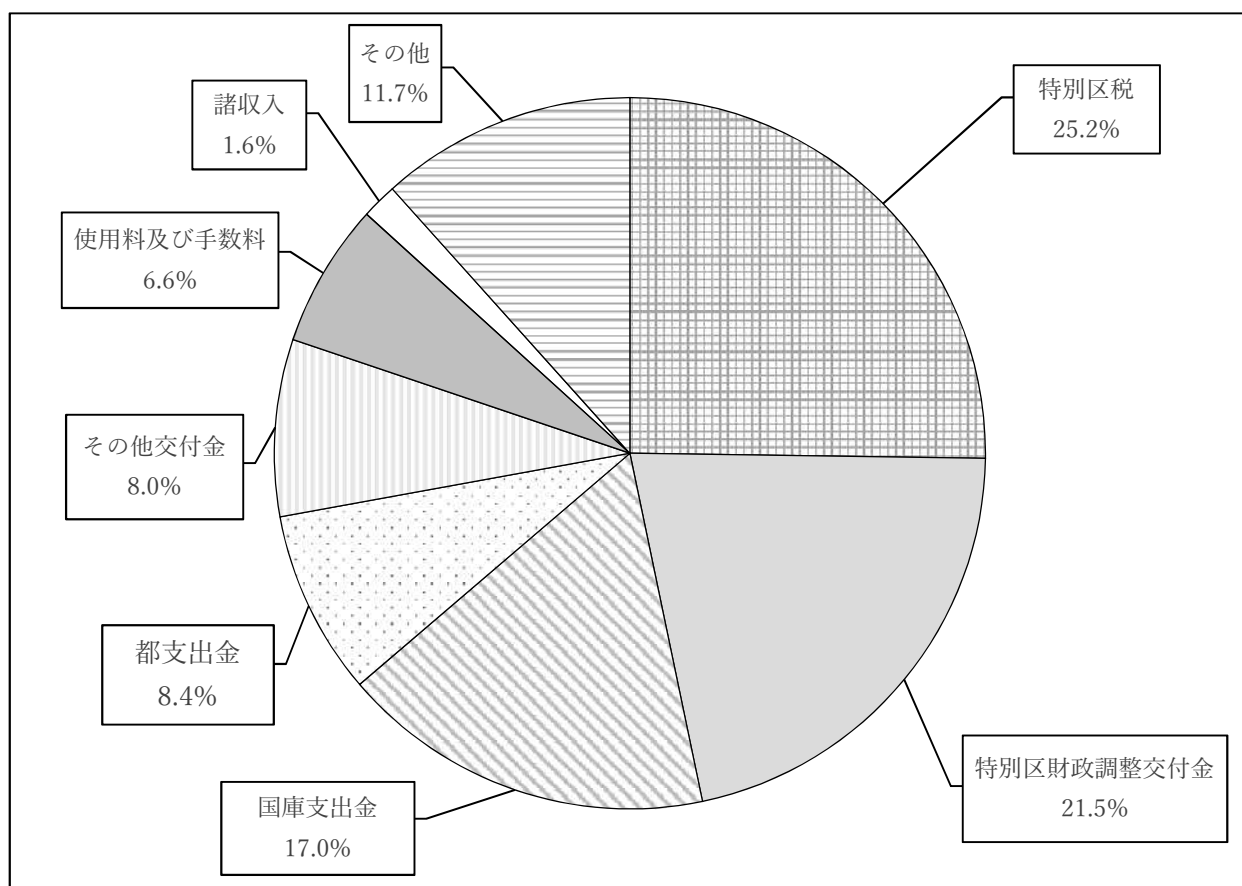
ア 収入科目の構成

令和5（2023）年度の収入合計は1,469億1,000万円でした。構成比率の上位3科目をみると、特別区税が370億4,900万円と最も多く、全体の25.2%を占めています。次いで特別区財政調整交付金（316億100万円・21.5%）、国庫支出金（249億9,600万円・17.0%）の順となり、この順番は、前年度と変わりませんでした。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などがあったものの、社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）などの増により構成比は0.5ポイント増加しました。特別区財政調整交付金は公共施設改築工事の臨時算定及び工事単価の見直しなどの影響で前年度から構成比が4.6ポイント増加しました。

なお、本区の財政を支える主要な財源である特別区税及び特別区財政調整交付金が収入の5割近くを占めています。

<収入科目の構成比率>

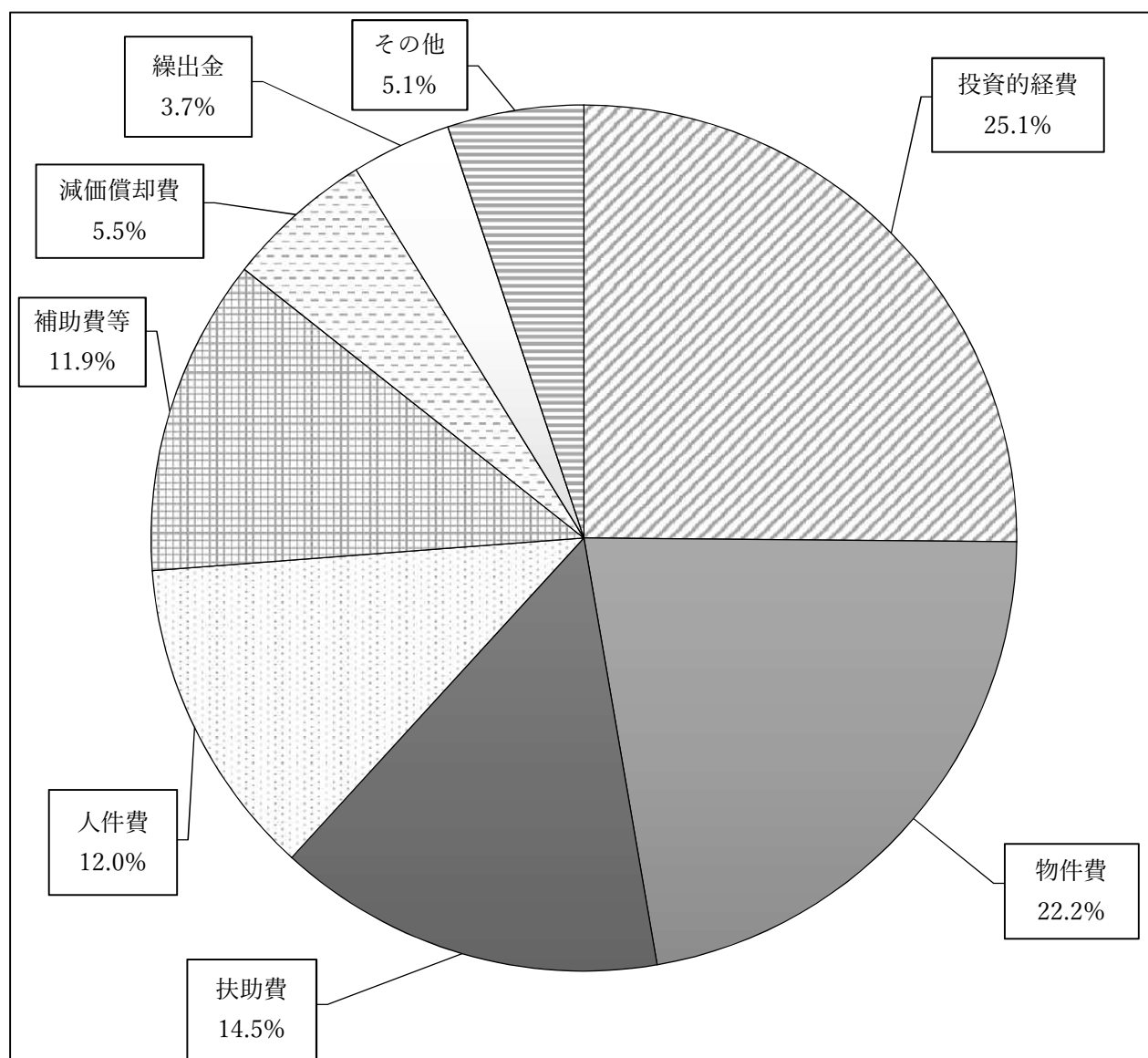


イ 費用科目の構成

令和5（2023）年度の費用合計は1,229億8,800万円でした。構成比率の上位3科目をみると、投資的経費が309億2,100万円と最も多く、全体の25.1%を占めています。次いで物件費（272億4,100万円・22.2%）、扶助費（178億3,200万円・14.5%）の順となり、この順番は前年度と変わりませんでした。

投資的経費の構成比は、前年度と同様に最も高く、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備などの増により令和4（2022）年度に引き続き、投資的経費は300億円を上回っています。

＜費用科目の構成比率＞



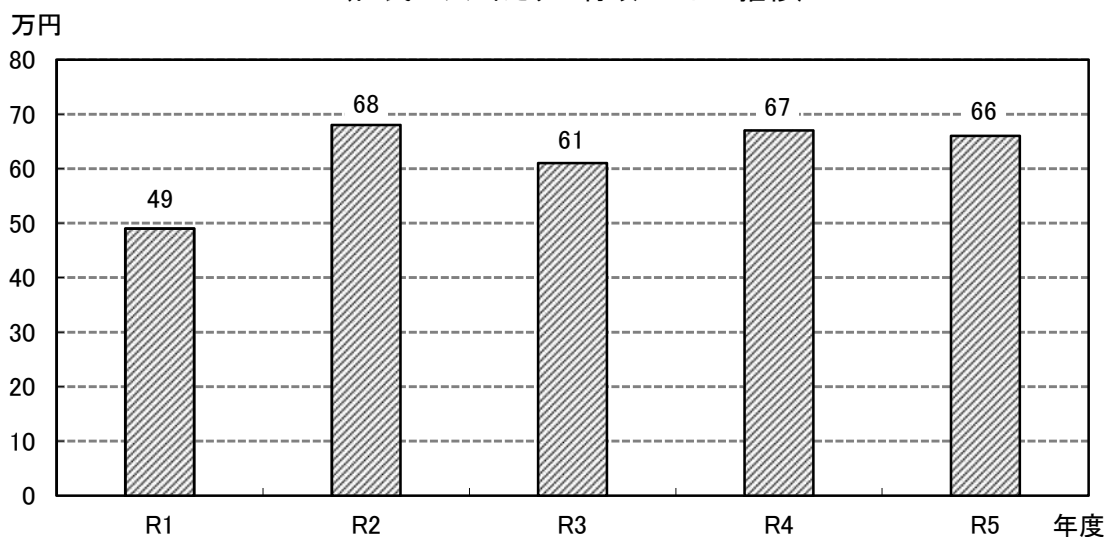
ウ 区民一人当たりの行政コスト 66 万円 <4 年度 67 万円>

令和 5（2023）年度の区民一人当たりの行政コストは66万円となり、前年度と比較して1万円の減となりました。

これは、学校給食費及び保育所等副食費の無償化などによる補助費の増や私立認可保育所等開設などによる扶助費の増などにより分子である行政費用が増加したものの、分母である年度末の人口が増加し、その増加率が分子の行政費用の増加率を上回ったためです。

区民一人当たりの行政コストとは、行政サービスの効率性を測る指標と言えます。ただし、この数値は、行政サービス提供量（行政サービス水準）の多寡による影響も大きく受けることに注意が必要です。

〈区民一人当たりの行政コストの推移〉



【計算式】

$$\text{区民一人当たりの行政コスト(円/人)} = \frac{\text{行政費用}}{\text{令和5年度末の人口}}$$

※行政費用…1,195億5,800万円

令和5年度末の人口…181,845人

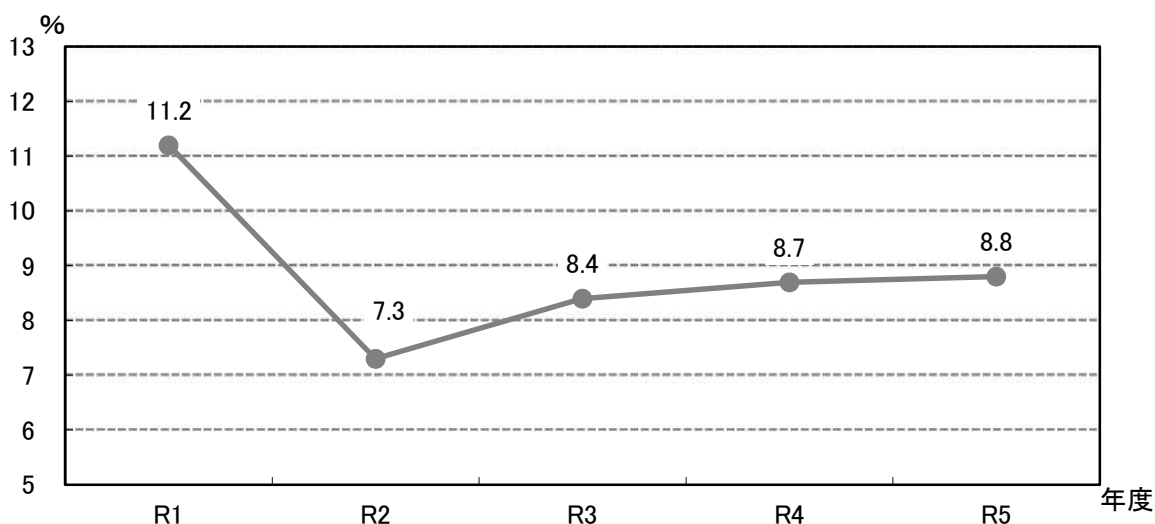
エ 受益者負担比率 8.8% <4年度 8.7%>

令和5（2023）年度の受益者負担比率は8.8%となり、前年度と比較して0.1ポイントの増となりました。

これは、分母の要素である行政費用が学校給食費及び保育所等副食費の無償化による補助費等の増などにより増加したものの、分子の要素である分担金及び負担金が道路整備事業費負担金の皆増などにより増加したことで、分子の増加率が分母の増加率を上回ったためです。

受益者負担比率とは、行政サービス提供にかかる費用のうち、どの程度が受益者負担で賄われているのかを把握するための指標です。

〈受益者負担比率の推移〉



【計算式】

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \frac{\text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料}}{\text{行政費用} + \text{金融費用}} \times 100$$

※分担金及び負担金＋使用料及び手数料…106億100万円

行政費用＋金融費用…1,198億4,000万円

(3) キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

区民一人当たりの金額は令和5年度末人口（181,845人）を用いて算出しています。

〔Ⅰ 行政サービス活動〕				
	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
1 行政サービス活動収入	129,782	714	79.9%	7.1%
税収等	80,949	445	49.8%	12.9%
特別区税	37,033	204	22.8%	3.9%
地方譲与税	394	2	0.2%	0.6%
地方特例交付金	97	1	0.1%	△18.1%
特別区財政調整交付金	31,601	174	19.4%	31.2%
その他交付金	11,822	65	7.3%	2.8%
国庫支出金	22,127	122	13.6%	△1.5%
都支出金	12,324	68	7.6%	16.3%
業務収入	14,331	79	8.8%	△12.4%
分担金及び負担金	963	5	0.6%	45.2%
使用料及び手数料	9,634	53	5.9%	0.9%
財産収入	1,220	7	0.8%	△6.5%
諸収入	2,338	13	1.4%	△49.8%
寄附金	141	1	0.1%	△4.5%
繰入金	35	0	0.0%	17.5%
金融収入	52	0	0.0%	32.2%
受取利息及び配当金	52	0	0.0%	32.2%
2 行政サービス活動支出	112,379	618	69.0%	1.3%
行政支出	112,097	616	68.8%	1.2%
人件費	15,840	87	9.7%	△3.7%
物件費	27,241	150	16.7%	△2.4%
維持補修費	1,076	6	0.7%	17.7%
扶助費	17,846	98	11.0%	2.9%
補助費等	14,589	80	9.0%	8.7%
投資的経費	30,921	170	19.0%	0.8%
繰出金	4,583	25	2.8%	13.7%
金融支出	282	2	0.2%	16.2%
特別区債利子・発行費	213	1	0.1%	26.2%
その他借入金利子等	69	0	0.0%	△6.6%
行政サービス活動収支差額	17,403	96		70.4%

[Ⅱ 社会資本整備等投資活動]

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
1 社会資本整備等投資活動収入	21,836	120	13.4%	80.5%
国庫支出金等	1,719	9	1.1%	150.8%
国庫支出金	1,521	8	0.9%	203.2%
都支出金	160	1	0.1%	69.0%
繰入金等	38	0	0.0%	△57.8%
財産収入	15,477	85	9.5%	皆増
財産売却収入	15,477	85	9.5%	皆増
基金繰入金	3,425	19	2.1%	△66.4%
財政調整基金	2,700	15	1.7%	△18.2%
特定目的基金	725	4	0.4%	△89.5%
貸付金元金収入	1,215	7	0.7%	△0.4%
2 社会資本整備等投資活動支出	49,538	272	30.4%	106.7%
社会資本整備支出	21,423	118	13.1%	101.8%
物件費	103	1	0.1%	36.2%
投資的経費	21,320	117	13.1%	102.3%
基金積立金	26,911	148	16.5%	121.7%
財政調整基金	6,589	36	4.0%	10.4%
減債基金	358	2	0.2%	24.0%
特定目的基金	19,763	109	12.1%	236.2%
貸付金・出資金等	1,204	7	0.7%	△1.1%
貸付金	1,204	7	0.7%	△1.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△27,702	△152		△133.3%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△10,299	△57		△519.0%

[Ⅲ 財務活動]

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
1 財務活動収入	10,914	60	6.7%	129.6%
特別区債	10,914	60	6.7%	129.6%
2 財務活動支出	1,056	6	0.6%	9.5%
公債費	840	5	0.5%	11.6%
その他借入金等償還	216	1	0.1%	1.8%
財務活動収支差額	9,857	54		160.2%

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	増減率
収支差額合計	△442	△2	△120.8%
収前年度からの繰越金	5,494	30	63.1%
形式収支	5,052	28	△8.0%

① キャッシュ・フロー計算書の状況

令和5（2023）年度のキャッシュ・フロー計算書の当期における収支差額合計は△4億4,200万円となっており、前年度からの繰越金54億9,400万円を合算して、形式収支は50億5,200万円となりました。

収支差額合計は行政サービス活動収支差額174億300万円、社会資本整備等投資活動収支差額△277億200万円、財務活動収支差額98億5,700万円の合計から計算されています。なお、行政活動キャッシュ・フロー収支差額が△102億9,900万円とマイナスであることから、行政サービス活動収支差額を上回る規模の社会資本整備等投資活動が行われたことになります。

形式収支を前年度と比較すると、4億4,200万円の減となりました。これは、前年度からの繰越金は21億2,500万円の増となったものの、収支差額合計が25億6,700万円の減となったことによるものです。

○行政サービス活動収支の状況

行政サービス活動収支差額は、行政サービス活動収入1,297億8,200万円と行政サービス活動支出1,123億7,900万円の差引で計算されています。

行政サービス活動収支差額を前年度と比較すると、71億9,200万円の増となっています。これは、学校給食費及び保育所等副食費の無償化などにより補助費が増となったものの、公共施設改築工事の臨時算定及び工事単価の見直しなどにより特別区財政調整交付金も増となり、行政サービス活動収入の増加率が行政サービス活動支出の増加率を上回ったためです。

○社会資本整備等投資活動収支の状況

社会資本整備等投資活動収支差額は、社会資本整備等投資活動収入218億3,600万円と社会資本整備等投資活動支出495億3,800万円の差引で計算されています。

社会資本整備等投資活動収支差額を前年度と比較すると、158億2,700万円の減となっていますが、これは社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）などにより国庫支出金が増したものの、市街地再開発事業での権利変換に伴う土地売却収入を基金に積み立てたことにより、特定目的基金が増したなどによるものです。

○財務活動収支の状況

財務活動収支差額は、財務活動収入109億1,400万円と財務活動支出10億5,600万円の差引で計算されています。

財務活動収支差額を前年度と比較すると、60億6,800万円の増となっています。これは晴海西小学校及び晴海西中学校の整備などにより特別区債発行額が増した結果、財務活動収入が増したなどによるものです。

〈各活動の収支差額の推移〉

(単位：百万円)

	R1(2019)年度	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	合計
行政サービス活動 収支差額	9,877	1,918	12,251	10,211	17,403	51,660
社会資本整備等投資活動 収支差額	△12,409	△3,123	△22,610	△11,875	△27,702	△77,719
財務活動収支差額	2,012	2,068	10,010	3,789	9,857	27,736
収支差額合計	△520	863	△349	2,125	△442	1,677

行政サービス活動収支差額は、黒字で推移しています。これは、経常的な行政サービス活動において、毎年度、キャッシュを生み出していることを表しています。なお、一般的には、この黒字額が大きいほど支出の自由度が高い財政状態であると言えます。

社会資本整備等投資活動収支差額は、赤字で推移しています。これは、区の資産形成に資する投資的経費を支出するなど、将来世代が利用できる資産を形成する投資活動が継続的に行われていることを表しています。

近年、本区は人口増加に対応するための施設整備など、将来に向けて必要となる投資活動を行っていることから、過去5年間の合計で見ても同じく行政サービス活動収支差額の黒字額を超えた投資活動が行われており、その特徴が現れていると言えます。

今後は、日本橋中学校の改築や晴海西小学校第二校舎の整備、既存施設の老朽化に伴う大規模改修などを予定していることに加え、原材料価格の上昇などによる工事費の高騰が見込まれるため、しばらくこの傾向が続くことが予想されます。

財務活動収支差額は、令和元（2019）年度以降黒字で推移しています。これは、過去に発行した特別区債などの償還費用よりも特別区債の発行による収入が多かったことを表しています。

なお、財務活動収支差額が黒字であり、その額が大きいほど区の借金に当たる区債残高が増加するため、将来世代が負担する負債が増えていることを表しています。

② キャッシュ・フロー計算書の分析

ア プライマリーバランス（基礎的財政収支）134億6,800万円
＜4年度 5億2,600万円＞

令和5（2023）年度のプライマリーバランスは、前年度と比較して129億4,200万円の増となり、134億6,800万円の黒字となりました。

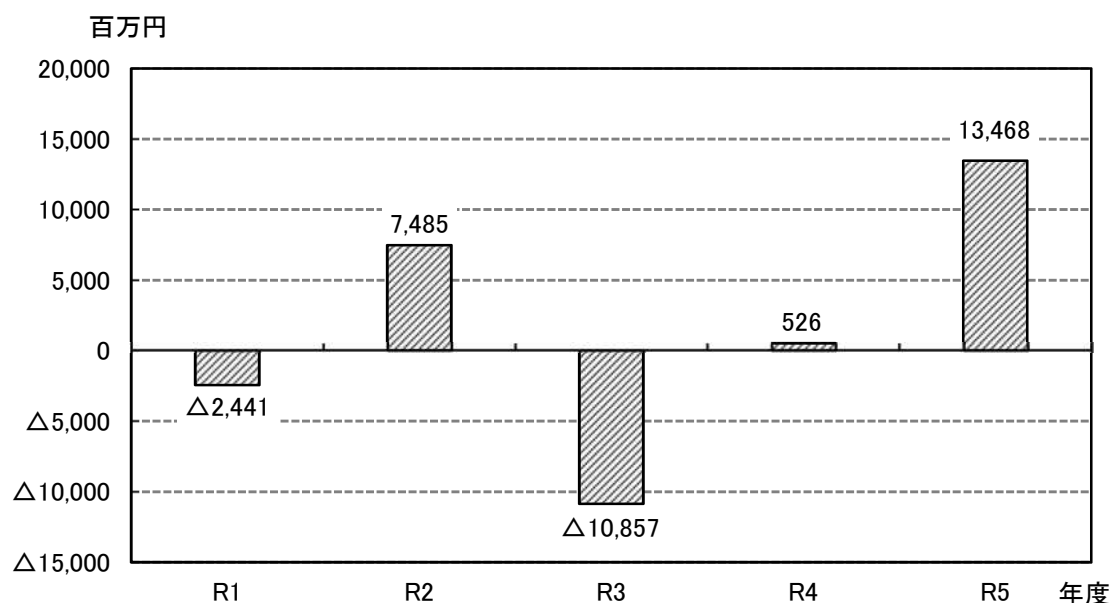
これは、市街地再開発事業での権利変換に伴う土地売却収入の皆増による財産売却収入の増などによる基金繰入金収入を除く社会資本整備等投資活動収入が165億500万円増加したことが主な要因です。

さらに、特別区財政調整交付金や都支出金の増により、金融支出を除く行政サービス活動収支差額は72億3,100万円増加しており、プライマリーバランスの黒字は前年度から大幅に増加しています。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、地方債等の元利償還額及び基金積立金を除いた支出と、地方債等借入額及び基金繰入金を除いた収入のバランスを示す指標です。

当該バランスが均衡している場合には、借金や基金の取崩しに頼らない持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

〈プライマリーバランス(基礎的財政収支)の推移〉



【計算式】

$$\text{プライマリーバランス(円)} = \begin{array}{l} \text{行政サービス活動収支差額(金融支出を除く)} \\ + \\ \text{社会資本整備等投資活動収支差額} \\ \text{(基金積立金支出・基金繰入金収入を除く)} \end{array}$$

※行政サービス活動収支差額(金融支出を除く)…176億8,500万円

社会資本整備等投資活動収支差額…△42億1,700万円
(基金積立金支出・基金繰入金収入を除く)

(4) 正味財産変動計算書（一般会計）

	正 味		
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金
前期末残高	4,753,126	1,553	1,494
当期変動額	－	1,395	158
固定資産等の増減	－	1,395	158
特別区債等の増減	－	－	－
その他内部取引による増減	－	－	－
当期収支差額（調整後）	－	－	－
当期末残高	4,753,126	2,948	1,652

正味財産変動計算書の状況

令和5（2023）年度の正味財産変動額は、国庫支出金13億9,500万円、都支出金1億5,800万円、負担金及び繰入金等3,500万円、受贈財産評価額465億1,100万円となり、行政コスト計算書の当期収支差額239億2,100万円も含めて正味財産が合計719億1,300万円増加しました。

この結果、令和5年度末の正味財産残高は4兆8,931億2,800万円となりました。

(単位：百万円)

財 産				合 計
負担金及び繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
232	5,575	5	59,229	4,821,215
35	46,511	△106	23,921	71,913
35	46,511	－	－	48,098
－	－	－	－	－
－	－	△106	－	△106
－	－	－	23,921	23,921
266	52,086	△101	83,150	4,893,128

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）

		前期末 取得額合計	当期 増加額	当期 減少額
有形固定資産				
	行政財産	364,375	41,498	13,392
	土地	150,602	9,985	9,880
	建物	200,848	29,020	2,854
	工作物	12,792	2,097	657
	立木	51	20	－
	浮棧橋等	83	377	－
	普通財産	28,105	5,252	9,166
	土地	18,684	5,252	9,166
	建物	9,301	－	－
	工作物	120	－	－
	重要物品	2,213	712	374
	インフラ資産	4,485,135	47,899	2,440
	土地	4,451,720	42,926	2,440
	土地以外	33,415	4,972	－
	建設仮勘定	10,044	49,407	56,197
無形固定資産				
	行政財産	223	－	－
	普通財産	88	－	－
	ソフトウェア	467	79	－
	ソフトウェア仮勘定	42	37	79
合 計		4,890,694	144,885	81,647

(単位：百万円)

当期末 取得額合計	当期末 減価償却累計額	差引当期末残高	当期末 償却額
392,482	104,333	288,149	5,888
150,707	—	150,707	—
227,013	97,608	129,405	5,326
14,232	6,699	7,533	558
71	—	71	—
460	25	435	3
24,192	2,076	22,117	224
14,771	—	14,771	—
9,301	2,006	7,295	219
120	70	50	6
2,551	1,584	967	180
4,530,594	6,943	4,523,651	468
4,492,206	—	4,492,206	—
38,388	6,943	31,445	468
3,254	—	3,254	—
223	—	223	—
88	—	88	—
547	352	195	43
—	—	—	—
4,953,932	115,287	4,838,644	6,804

<有形固定資産及び無形固定資産の内訳>

区分			内訳等
有形固定資産	行政財産	土地	小・中学校敷地、幼稚園敷地、公園敷地、保育園敷地、児童館敷地 など
		建物	小・中学校、幼稚園、保育園、児童館、区民住宅、区民館 など
		工作物	防災無線設備、観光案内標識、公園遊具、平和の鐘 など
		立木	区民健康村、浜町公園、佃公園 など
		浮栈橋等	日本橋船着場浮栈橋、佃公園浮栈橋、朝潮運河船着場浮栈橋
	普通財産	土地	築地魚河岸敷地、旧産業支援用地 など
		建物	築地魚河岸、八重洲二丁目公私連携保育所型認定こども園 など
		工作物	築地魚河岸側溝・排水溝 など
	重要物品	重要物品	100万円以上の物品
	インフラ資産	土地	道路敷地
		道路(舗装)	道路舗装
		橋梁	桜小橋、西仲橋、朝潮小橋、黎明小橋 など
		地下施設	区道に接している地下通路、共同溝 など
		その他インフラ資産	歩道橋に設置したエレベーター・エスカレーター など
無形固定資産	建設仮勘定	建設仮勘定	建設または製作途中にある建物（日本橋特別出張所等複合施設など）
	行政財産	地上権	八丁堀住宅
	普通財産	その他無形固定資産	道路占用物件管理システムプログラム
	ソフトウェア	ソフトウェア	複数の所属で使用し取得価格100万円以上のもの（財務会計システムなど）
	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定	製作途中にあるソフトウェア

(6) 指標による分析結果（一般会計）

分析の視点	住民等のニーズ	指標	令和5年度	令和4年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	有形固定資産減価償却率	40.8%	43.5%
		区民一人当たりの資産額	2,722万円	2,778万円
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	正味財産比率（純資産比率）	98.9%	99.1%
		社会資本等形成の世代間負担比率	0.9%	0.7%
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか	負債対標準財政規模比率	73.3%	69.6%
		プライマリーバランス（基礎的財政収支）	134億6,800万円	5億2,600万円
		基金対減価償却比率	45.9%	36.4%
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	区民一人当たりの行政コスト	66万円	67万円
		受益者負担比率	8.8%	8.7%

① 資産形成度

有形固定資産減価償却率は40.8%で、50%を下回ったものの、減価償却累計額は年々増加しているため、施設などの老朽化は着実に進行しています。

区民一人当たり資産額は2,722万円で、前年度と比較して56万円減少しました。将来世代に残る資産は前年度比で増加していますが、人口の増加により区民一人当たりで見ると減少しています。

今後の指標の動向を注視しながら、現在保有している資産の維持管理を適切に行うとともに、全体的な老朽化が進んでいない今のうちから、施設の計画的な保全や長寿命化に努めていきます。

② 世代間公平性

正味財産比率（純資産比率）は98.9%で、前年度と比較して0.2ポイント減少しました。

この比率が、前年度に引き続き高い比率で推移しているため、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産が蓄積されていると言えます。なお、その主な要因は、本区が保有する土地の評価額が高いためであり、これは都心区である本区の特徴でもあることから、他の地方自治体と比較しても高い数値になる傾向にあります。

社会資本等形成の世代間負担比率は0.9%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しました。

本区の資産は土地などのインフラ資産が高額なため、この比率は低い水準で推移していますが、経年で比較すると徐々に増加してきており、将来世代の負担が過度に高まらないよう注意が必要です。

なお、正味財産比率（純資産比率）及び社会資本等形成の世代間負担比率について、換金性の低い土地（インフラ資産）を除いた場合の比率は、それぞれ87.7%、12.9%になります。

③持続可能性（健全性）

負債対標準財政規模比率は73.3%で、前年度と比較して3.7ポイント増加しています。

これは、特別区債の発行などにより負債額が増加したことが主な要因です。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）は134億6,800万円で、前年度と比較して129億4,200万円増加しています。

令和5（2023）年度は、市街地再開発事業での権利変換に伴う土地売却収入による財産売却収入の皆増などにより、前年度から引き続き黒字となっており、単年度で見ると税収等で当年度の支出を賄っていることになります。

基金対減価償却比率は45.9%で、前年度と比較して9.5ポイント増加していることから、基金という一面においては、将来の施設更新需要に対する財源の準備が進んだと言えますが、近年の新たな施設整備や既存施設の老朽化に伴う大規模改修などによりこの比率が減少傾向に転じる可能性があるため、基金を積み立てていきます。

負債対標準財政規模比率の増加が継続する場合は持続可能性という点で注意が必要であり、指標の数値を経年で比較していくことが重要です。

今後は、日本橋中学校の改築や晴海西小学校第二校舎の整備、既存施設の老朽化に伴う大規模改修などを予定していることに加え、原材料価格の上昇などによる工事費の高騰が見込まれるため、負債が過大とならないよう注意していきます。

④効率性

区民一人当たりの行政コストは66万円で、前年度と比較して1万円減少しています。

これは、年度末の人口の増加が主な要因として挙げられます。なお、年度によって増減幅の大きい投資的経費を除いた金額を用いて一人当たりの行政コストを算出した場合の数値は49万円となっており、前年度と同額となります。

受益者負担比率は8.8%となり、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。

これは、分母である行政費用が学校給食費及び保育所等副食費の無償化による補助費等の増などにより増加したものの、分子の要素である分担金及び負担金が道路整備事業費負担金の皆増などにより、分子の増加率が分母の増加率を上回ったためです。しかし依然として、受益者負担比率は新型コロナウイルス感染症の影響により施設使用料などが減少し、受益者負担比率が大きく減少した令和2（2020）年度以前の水準には戻っていません。

投資的経費を除いた区民一人当たりの行政コストや受益者負担比率は、前年度と比較すると本区の効率性は横ばいの状況で推移しています。今後は指標の数値だけでなく、物価高騰といった社会環境の変化にも特段の注意を払い、行政サービスの効率性を高められるよう努めていきます。

3 各会計合算財務諸表

(1) 各会計合算財務諸表の概要

中央区には一般会計のほか「国民健康保険事業会計」「介護保険事業会計」「後期高齢者医療会計」という3つの特別会計があり、一般会計の財務諸表にこれら特別会計の財務諸表を合算し、会計間の繰入・繰出等の内部取引を相殺消去※したものが各会計合算財務諸表となります。一般会計だけでなく特別会計を含めることで区全体の財政の姿を見ることができます。

(2) 貸借対照表（各会計合算）

[資産の部]						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
I 流動資産	47,593	14.3 %	46,716	877		-
現金預金	5,384	△ 10.0 %	5,052	333		-
収入未済	6,498	68.7 %	5,769	729		-
不納欠損引当金	△ 316	8.0 %	△ 132	△ 185		-
基金積立金	34,822	12.6 %	34,822	-		-
短期貸付金	1,205	△ 0.8 %	1,205	-		-
II 固定資産	4,904,346	1.6 %	4,902,535	1,811		-
1 行政財産	288,603	8.4 %	288,372	230		-
有形固定資産	288,379	8.5 %	288,149	230		-
土地	150,753	0.1 %	150,707	46		-
建物	129,589	19.3 %	129,405	184		-
工作物	7,533	15.9 %	7,533	-		-
立木	71	39.4 %	71	-		-
浮棧橋等	435	616.5 %	435	-		-
無形固定資産	223	0.0 %	223	-		-
2 普通財産	22,205	△ 15.7 %	22,205	-		-
有形固定資産	22,117	△ 15.8 %	22,117	-		-
土地	14,771	△ 20.9 %	14,771	-		-
建物	7,295	△ 2.9 %	7,295	-		-
工作物	50	△ 10.3 %	50	-		-
無形固定資産	88	0.0 %	88	-		-
3 重要物品	967	22.6 %	967	-		-
4 インフラ資産	4,523,651	1.0 %	4,523,651	-		-
有形固定資産	4,523,651	1.0 %	4,523,651	-		-
土地	4,492,206	0.9 %	4,492,206	-		-
土地以外	31,445	16.7 %	31,445	-		-
5 ソフトウェア	307	△ 0.5 %	195	112		-
6 建設仮勘定	3,254	△ 67.6 %	3,254	-		-
7 ソフトウェア仮勘定	-	皆減	-	-		-
8 投資その他の資産	65,359	43.1 %	63,890	1,469		-
有価証券及び出資金	1,205	0.0 %	1,205	-		-
長期貸付金	5	△ 25.4 %	5	-		-
その他債権	17	0.0 %	17	-		-
基金積立金	64,132	44.3 %	62,663	1,469		-
資産の部合計	4,951,939	1.7 %	4,949,251	2,688		-

※相殺消去

一般会計から特別会計への繰出金は、一般会計では支出(費用)として計上され、特別会計では、収入として計上されます。

しかし、これらの処理は区全体(各会計合算)では、あくまでも内部の取引処理となるため、こうした内部取引を相殺し、消去する必要があります。

[負債の部]						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
I 流動負債	2,311	25.9 %	2,182	129		-
還付未済金	157	26.9 %	49	108		-
特別区債	985	17.3 %	985	-		-
賞与引当金	947	44.8 %	927	20		-
その他流動負債	220	1.8 %	220	-		-
II 固定負債	53,941	22.7 %	53,941	-		-
特別区債	43,553	29.5 %	43,553	-		-
退職給与引当金	8,569	3.4 %	8,569	-		-
その他固定負債	1,819	△ 10.8 %	1,819	-		-
負債の部合計	56,251	22.9 %	56,122	129		-

[正味財産の部]						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
正味財産	4,895,688	1.5 %	4,893,128	2,560		-
(うち正味財産増減額)	71,870	192.1 %	71,913	△43		-
正味財産の部合計	4,895,688	1.5 %	4,893,128	2,560		-

						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
負債及び正味財産の部合計	4,951,939	1.7 %	4,949,251	2,688		-

貸借対照表（一般会計）との比較分析

ア 資産の比較

各会計合算と一般会計の貸借対照表の比較(資産)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
資産の部			
Ⅰ 流動資産	47,593	46,716	877
Ⅱ 固定資産	4,904,346	4,902,535	1,811
行政財産	288,603	288,372	230
普通財産	22,205	22,205	-
インフラ資産	4,523,651	4,523,651	-
投資その他の資産	65,359	63,890	1,469
その他固定資産	4,529	4,416	112
資産の部合計	4,951,939	4,949,251	2,688

流動資産は、一般会計の467億1,600万円に対し、国民健康保険事業会計の保険料収入未済6億4,200万円、介護保険事業会計の現金預金1億4,600万円など、8億7,700万円が各会計合算に加わっています。

固定資産は、一般会計の4兆9,025億3,500万円に対し、国民健康保険事業会計のソフトウェア1億1,200万円、介護保険事業会計の特定目的基金14億6,900万円、行政財産2億3,000万円の合計18億1,100万円が各会計合算に加わっています。

イ 負債・正味財産の比較

各会計合算と一般会計の貸借対照表の比較(負債・正味財産)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
負債の部			
I 流動負債	2,311	2,182	129
II 固定負債	53,941	53,941	-
負債の部合計	56,251	56,122	129
正味財産の部			
正味財産	4,895,688	4,893,128	2,560
(うち正味財産増減額)	71,870	71,913	△43
正味財産の部合計	4,895,688	4,893,128	2,560
負債及び正味財産の部合計	4,951,939	4,949,251	2,688

負債は、一般会計の561億2,200万円に対し、国民健康保険事業会計の還付未済金8,700万円など、1億2,900万円が各会計合算に加わっています。

資産から負債を差し引いた正味財産は、一般会計の4兆8,931億2,800万円に対し、25億6,000万円増加しています。当期の正味財産増減額は、一般会計の719億1,300万円に対し、国民健康保険事業会計△1億1,300万円、介護保険事業会計1億200万円、後期高齢者医療会計△3,300万円の合計4,300万円が減少しています。

(3) 行政コスト計算書（各会計合算）

[通常収支の部]					
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
I 行政収支の部					
1 行政収入	154,238	7.3 %	132,642	26,215	△4,618
特別区税	37,049	3.7 %	37,049	-	-
地方譲与税	394	0.6 %	394	-	-
地方特例交付金	97	△ 18.1 %	97	-	-
特別区財政調整交付金	31,601	31.2 %	31,601	-	-
その他交付金	11,822	2.8 %	11,822	-	-
保険料	8,341	1.4 %	-	8,341	-
国庫支出金	26,920	6.0 %	24,996	1,924	-
都支出金	21,262	8.1 %	12,324	8,938	-
分担金及び負担金	3,295	12.7 %	963	2,333	-
使用料及び手数料	9,638	0.9 %	9,638	0	-
財産収入	1,220	△ 6.5 %	1,220	-	-
諸収入	2,457	△ 48.7 %	2,362	96	-
寄附金	141	△ 4.5 %	141	-	-
繰入金	-	-	35	4,583	△4,618
2 行政費用	141,288	2.1 %	119,558	26,348	△4,618
人件費	15,125	0.7 %	14,765	360	-
物件費	28,064	△ 2.3 %	27,241	823	-
維持補修費	1,077	17.8 %	1,076	0	-
扶助費	17,832	2.9 %	17,832	-	-
補助費等	39,470	4.7 %	14,586	24,885	-
投資の経費	30,921	0.8 %	30,921	-	-
繰出金	-	-	4,583	35	△4,618
減価償却費	6,844	9.0 %	6,804	40	-
不納欠損引当金繰入額	293	△ 6.7 %	108	185	-
賞与引当金繰入額	947	44.8 %	927	20	-
退職給与引当金繰入額	715	△ 8.5 %	715	-	-
行政収支差額	12,950	138.5 %	13,083	△134	-

	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	(百万円) 相殺消去
Ⅱ 金融収支の部					
1 金融収入	52	32.2 %	52	0	-
受取利息及び配当金	52	32.2 %	52	0	-
2 金融費用	282	16.2 %	282	-	-
特別区債利子	200	23.0 %	200	-	-
特別区債発行費	13	112.6 %	13	-	-
その他借入金利子等	69	△ 6.6 %	69	-	-
金融収支差額	△230	△ 13.1 %	△230	0	-
通常収支差額	12,719	143.4 %	12,853	△134	-

	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	(百万円) 相殺消去
[特別収支の部]					
1 特別収入	14,221	△ 29.9 %	14,216	5	-
固定資産売却益	9,396	皆増	9,396	-	-
その他特別収入	4,825	△ 76.2 %	4,820	5	-
2 特別費用	3,169	77.8 %	3,148	21	-
固定資産除却損	3,147	114.7 %	3,147	-	-
不納欠損額	22	1.3 %	1	21	-
その他特別費用	0	△ 99.9 %	0	-	-
特別収支差額	11,052	△ 40.3 %	11,068	△16	-

	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	(百万円) 相殺消去
当期収支差額	23,771	0.2 %	23,921	△150	-

行政コスト計算書（一般会計）との比較分析

ア 収入の比較

各会計合算と一般会計の行政コスト計算書の比較 (収入科目)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
行政収入	154,238	132,642	21,596
特別区税	37,049	37,049	-
特別区財政調整交付金	31,601	31,601	-
その他交付金	11,822	11,822	-
保険料	8,341	-	8,341
国庫支出金	26,920	24,996	1,924
都支出金	21,262	12,324	8,938
分担金及び負担金	3,295	963	2,333
使用料及び手数料	9,638	9,638	0
その他行政収入	4,310	4,249	61
金融収入	52	52	0
特別収入	14,221	14,216	5
収入合計	168,511	146,909	21,602

収入合計は、1,685億1,100万円となり、一般会計の1,469億900万円に対し、216億200万円増えています。

このうち行政収入は、一般会計の1,326億4,200万円に対し、特別会計の都支出金89億3,800万円、保険料83億4,100万円、分担金及び負担金23億3,300万円、国庫支出金19億2,400万円など、215億9,600万円が各会計合算に加わっています。

イ 費用の比較

各会計合算と一般会計の行政コスト計算書の比較 (費用科目)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
行政費用	141,288	119,558	21,730
人件費	15,125	14,765	360
物件費	28,064	27,241	823
扶助費	17,832	17,832	-
補助費等	39,470	14,586	24,885
投資的経費	30,921	30,921	-
繰出金	-	4,583	△4,583
減価償却費	6,844	6,804	40
その他行政費用	3,032	2,826	205
金融費用	282	282	-
特別費用	3,169	3,148	21
費用合計	144,740	122,988	21,751

費用合計は、1,447億4,000万円となり、一般会計の1,229億8,800万円に対し、217億5,100万円増えています。

このうち行政費用は、一般会計の1,195億5,800万円に対し、特別会計の医療費や介護費となる保険給付費などの補助費等248億8,500万円などが加わるとともに、一般会計のうち繰出金45億8,300万円が特別会計との内部取引であるため相殺消去され、差し引かれています。

ウ 当期収支差額の比較

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
収入	168,511	146,909	21,602
費用	144,740	122,988	21,751
収支差額	23,771	23,921	△150

当期収支差額は、237億7,100万円となり、一般会計の239億2,100万円に対し、1億5,000万円減っています。これは、特別会計の収支差額がマイナスとなっていることを表します。

(4) キャッシュ・フロー計算書 (各会計合算)

[I 行政サービス活動]					
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	(百万円) 相殺消去
1 行政サービス活動収入	151,236	6.0 %	129,782	26,072	△4,618
税収等	80,949	12.9 %	80,949	-	-
特別区税	37,033	3.9 %	37,033	-	-
地方譲与税	394	0.6 %	394	-	-
地方特例交付金	97	△ 18.1 %	97	-	-
特別区財政調整交付金	31,601	31.2 %	31,601	-	-
その他交付金	11,822	2.8 %	11,822	-	-
国庫支出金	24,051	△ 1.3 %	22,127	1,924	-
都支出金	21,262	8.1 %	12,324	8,938	-
業務収入	24,923	△ 7.1 %	14,331	15,210	△4,618
保険料	8,199	0.8 %	-	8,199	-
分担金及び負担金	3,295	12.8 %	963	2,333	-
使用料及び手数料	9,634	0.9 %	9,634	0	-
財産収入	1,220	△ 6.5 %	1,220	-	-
諸収入	2,432	△ 48.8 %	2,338	94	-
寄附金	141	△ 4.5 %	141	-	-
繰入金	-	-	35	4,583	△4,618
金融収入	52	32.2 %	52	0	-
受取利息及び配当金	52	32.2 %	52	0	-
2 行政サービス活動支出	133,883	1.1 %	112,379	26,122	△4,618
行政支出	133,601	1.1 %	112,097	26,122	△4,618
人件費	16,214	△ 3.6 %	15,840	374	-
物件費	28,064	△ 2.3 %	27,241	823	-
維持補修費	1,077	17.8 %	1,076	0	-
扶助費	17,846	2.9 %	17,846	-	-
補助費等	39,480	4.6 %	14,589	24,891	-
投資的経費	30,921	0.9 %	30,921	-	-
繰出金	-	-	4,583	35	△4,618
金融支出	282	16.2 %	282	-	-
特別区債利子・発行費	213	26.2 %	213	-	-
その他借入金利子等	69	△ 6.6 %	69	-	-
行政サービス活動収支差額	17,353	70.4 %	17,403	△50	-

〔Ⅱ 社会資本整備等投資活動〕						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
1 社会資本整備等投資活動収入	21,836	80.5 %	21,836	-	-	
国庫支出金等	1,719	150.8 %	1,719	-	-	
国庫支出金	1,521	203.2 %	1,521	-	-	
都支出金	160	69.0 %	160	-	-	
繰入金等	38	△ 57.8 %	38	-	-	
財産収入	15,477	皆増	15,477	-	-	
財産売却収入	15,477	皆増	15,477	-	-	
基金繰入金	3,425	△ 66.4 %	3,425	-	-	
財政調整基金	2,700	△ 18.2 %	2,700	-	-	
特定目的基金	725	△ 89.5 %	725	-	-	
貸付金元金収入	1,215	△ 0.4 %	1,215	-	-	
2 社会資本整備等投資活動支出	49,641	106.1 %	49,538	103	-	
社会資本整備支出	21,423	101.8 %	21,423	-	-	
物件費	103	36.2 %	103	-	-	
投資の経費	21,320	102.3 %	21,320	-	-	
基金積立金	27,014	120.5 %	26,911	103	-	
財政調整基金	6,589	10.4 %	6,589	-	-	
減債基金	358	24.0 %	358	-	-	
特定目的基金	19,866	231.6 %	19,763	103	-	
貸付金・出資金等	1,204	△ 1.1 %	1,204	-	-	
貸付金	1,204	△ 1.1 %	1,204	-	-	
社会資本整備等投資活動収支差額	△27,805	△ 131.9 %	△27,702	△103	-	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△10,452	△ 478.7 %	△10,299	△153	-	

〔Ⅲ 財務活動〕						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
1 財務活動収入	10,914	129.6 %	10,914	-	-	
特別区債	10,914	129.6 %	10,914	-	-	
2 財務活動支出	1,056	9.5 %	1,056	-	-	
公債費	840	11.6 %	840	-	-	
その他借入金等償還	216	1.8 %	216	-	-	
財務活動収支差額	9,857	160.2 %	9,857	-	-	

						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
収支差額合計	△595	△ 130.0 %	△442	△153	-	
前年度からの繰越金	5,980	49.6 %	5,494	486	-	
形式収支	5,384	△ 10.0 %	5,052	333	-	

キャッシュ・フロー計算書（一般会計）との比較分析

ア 行政サービス活動収支差額の比較

各会計合算と一般会計のキャッシュ・フロー計算書の比較 (行政サービス活動収支差額)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
行政サービス活動収入	151,236	129,782	21,454
行政サービス活動支出	133,883	112,379	21,504
行政サービス活動収支差額	17,353	17,403	△50

行政サービス活動収支差額は、173億5,300万円となり、一般会計の174億300万円に対し、5,000万円減少しています。

このうち行政サービス活動収入は、一般会計の1,297億8,200万円に対し、特別会計の都支出金89億3,800万円、保険料81億9,900万円、分担金及び負担金23億3,300万円など、214億5,400万円が各会計合算に加わっています。

行政サービス活動支出は、一般会計の1,123億7,900万円に対し、特別会計の補助費等248億9,100万円などが加わるとともに、一般会計の繰出金45億8,300万円などが相殺消去され、差し引かれた結果、215億400万円が各会計合算に加わっています。

イ 社会資本整備等投資活動収支差額の比較

各会計合算と一般会計のキャッシュ・フロー計算書の比較 (社会資本整備等投資活動収支差額)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
社会資本整備等投資活動収入	21,836	21,836	-
社会資本整備等投資活動支出	49,641	49,538	103
社会資本整備等投資活動収支差額	△27,805	△27,702	△103

社会資本整備等投資活動収支差額は、△278億500万円となり、一般会計の△277億200万円に対し、マイナス幅が大きくなっています。

このうち、社会資本整備等投資活動支出は、一般会計の495億3,800万円に対し、介護保険事業会計の特定目的基金積立金1億300万円が各会計合算に加わっています。

ウ 財務活動収支差額の比較

各会計合算と一般会計のキャッシュ・フロー計算書の比較 (財務活動収支差額)

(単位：百万円)

科目	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
財務活動収入	10,914	10,914	-
財務活動支出	1,056	1,056	-
財務活動収支差額	9,857	9,857	-

財務活動収支差額は、各会計合算では一般会計と同額の98億5,700万円となります。これは、特別会計では借入金などの財源確保を行っていないためです。

(5) 正味財産変動計算書（各会計合算）

	正 味		
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金
前期末残高	4,755,267	1,553	1,653
当期変動額	－	1,395	158
固定資産等の増減	－	1,395	158
特別区債等の増減	－	－	－
その他内部取引による増減	－	－	－
当期収支差額（調整後）	－	－	－
当期末残高	4,755,267	2,948	1,811

正味財産変動計算書（一般会計）との比較分析

各会計合算と一般会計の正味財産変動計算書の比較

（単位：百万円）

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
前期末残高	4,823,818	4,821,215	2,603
当期変動額	71,870	71,913	△43
固定資産等の増減	48,098	48,098	－
特別区債等の増減	－	－	－
その他内部取引による増減	－	△106	106
当期収支差額（調整後）	23,771	23,921	△150
当期末残高	4,895,688	4,893,128	2,560

(単位：百万円)

財		産		合 計
負担金及び繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
232	5,575	-	59,539	4,823,818
35	46,511	-	23,771	71,870
35	46,511	-	-	48,098
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	23,771	23,771
266	52,086	-	83,310	4,895,688

正味財産の前期末残高は、一般会計の4兆8,212億1,500万円に対し、特別会計26億300万円が加わった4兆8,238億1,800万円です。

当期変動額は、一般会計719億1,300万円と特別会計△4,300万円の合計718億7,000万円となりました。なお、特別会計の当期変動額がマイナスとなっていますが、これは行政コスト計算書の当期収支差額がマイナスであるためです。

当期変動額の増加は、正味財産が増えたことを表しており、当期末残高は4兆8,956億8,800万円となりました。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

		前期末 取得額合計	当期 増加額	当期 減少額
有形固定資産				
	行政財産	364,555	41,604	13,392
	土地	150,648	9,985	9,880
	建物	200,981	29,126	2,854
	工作物	12,792	2,097	657
	立木	51	20	－
	浮棧橋等	83	377	－
	普通財産	28,105	5,252	9,166
	土地	18,684	5,252	9,166
	建物	9,301	－	－
	工作物	120	－	－
	重要物品	2,213	712	374
	インフラ資産	4,485,135	47,899	2,440
	土地	4,451,720	42,926	2,440
	土地以外	33,415	4,972	－
	建設仮勘定	10,044	49,513	56,303
無形固定資産				
	行政財産	223	－	－
	普通財産	88	－	－
	ソフトウェア	655	79	－
	ソフトウェア仮勘定	42	37	79
合 計		4,891,061	145,097	81,753

(単位：百万円)

当期末 取得額合計	当期末 減価償却累計額	差引当期末残高	当期末 償却額
392,768	104,388	288,379	5,890
150,753	—	150,753	—
227,253	97,664	129,589	5,329
14,232	6,699	7,533	558
71	—	71	—
460	25	435	3
24,192	2,076	22,117	224
14,771	—	14,771	—
9,301	2,006	7,295	219
120	70	50	6
2,551	1,584	967	180
4,530,594	6,943	4,523,651	468
4,492,206	—	4,492,206	—
38,388	6,943	31,445	468
3,254	—	3,254	—
223	—	223	—
88	—	88	—
734	426	307	81
—	—	—	—
4,954,405	115,418	4,838,987	6,844

今後の財政運営

(1) 本区財政の現状

これまで見てきたように、令和5（2023）年度決算を踏まえた本区の財政状況は、

- ① 実質収支比率は3.1%で、黒字かつ適正水準（3～5%）の範囲にあります。
- ② 経常収支比率は60.4%で、近年では60%～76%の範囲で推移しており、一定の財政構造の弾力性を維持していると言えます。
- ③ 財政健全化法4指標はいずれも健全な状況にあることを示しておりますが、実質公債費比率が上昇しました。
- ④ 主要3基金と特別区債の残高比較では、基金残高が372億9,200万円上回っており、前年度と比べ56億6,700万円拡大しています。
- ⑤ 貸借対照表では、資産総額は前年度と比べ823億4,200万円増加しました。負債総額は104億2,800万円増加し、標準財政規模に対する比率は3.7ポイント増加しました。
- ⑥ 行政コスト計算書の通常収支差額は、128億5,300万円のプラスとなりましたが、キャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、102億9,900万円のマイナスとなっています。

以上のことから、本区の現時点での財政状況は、特別区債残高の増加などによる一部悪化は見られるものの、引き続き健全性は保たれています。

しかし、負債の比率などストック情報を中心とした指標の状況のほか、原材料価格の上昇などにより工事費が高騰している中での今後の施設の整備や更新、大規模改修などを踏まえると将来に対する余力は小さくなっていると言えます。

(2) 歳入の見通し

本区の人口は令和9（2027）年度内に20万人を突破する見通しであり、なお力強いペースで続いている人口増加に加え、景気の緩やかな回復もあって区の財政を支える主要な財源となっている特別区民税や特別区財政調整交付金に一定の伸びが期待できるものの、ふるさと納税による税の流出が年々拡大を続けているほか、長引く原材料価格・物価高騰などを背景に企業収益の悪化などによる本区の歳入へのマイナス影響も懸念されます。

そのほかにも欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク、物価上昇による影響など予断を許さない状況が当面続くことが見込まれる中、安定した区民サービスを維持するためには、歳入（とりわけ一般財源）の確保が必要となることから、特別区民税などの納付環境の充実による収納率向上や収入未済の解消に努め自主財源を確保するほか、受益者負担の適正化を図る観点から負担水準の見直し、さらには公共施設の稼働率向上などの取組が、より一層重要となります。

(3) 今後の行政需要

本区では、晴海地区における公共施設整備に一定の区切りが付き、東京2020大会後の新たなまちが動き出しました。本区の人口は今後も増加基調が続く見通しのため、児童・生徒数の増に対応した学校施設の整備など、子育て・教育環境の充実に引き続き取り組んでいく必要があります。

また、令和9（2027）年度内には20万都市となり新たなステージを迎えるため、新たに移り住む方々を含め、全ての区民にとってより一層暮らしやすいまちとするための取組が求められています。さらには築地市場跡地のまちづくりをはじめとした将来の都市基盤を支える整備や「ゼロカーボンシティ中央区宣言」の趣旨を踏まえた環境負荷低減に向けた取組などを着実に進めていく必要があります。

このように行政需要が拡大・多様化する中、限られた財源を有効に活用するために、施策全般にわたり緊急度・重要度などの観点から全ての事業の成果を厳しく検証し、事業の廃止・休止などを含めた積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドによる事業構築を行い、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、今後の社会経済状況の変化にも的確に対応しうる持続可能で強固な財政基盤を堅持していかなければなりません。

(4) 基金・特別区債の見通し

令和5（2023）年度は、土地売却収入や剰余金の一部などを施設整備基金及び教育施設整備基金に積み立てたほか、特別区財政調整交付金の増加に伴う財政調整基金への積み立てなどにより、基金残高は増加しました。一方、晴海西小学校及び中学校の整備や晴海特別出張所等複合施設の整備の財源として、特別区債を発行したことにより、特別区債残高は6年連続で増加しました。

令和6（2024）年度以降は、日本橋中学校の改築や既存施設の老朽化に伴う大規模改修を計画的に進めるほか、晴海地区における児童・生徒数の増加を見据えた晴海西小学校第二校舎の整備などが控えています。さらには原材料価格の上昇などによる工事費の高騰もあり、多大な財政負担が生じることが見込まれます。

したがって、公共施設マネジメントにより、将来必要となる費用の見通しを視野に入れた上で、基金の積み立ては引き続き行っていくものの、施設整備に活用する施設整備基金および教育施設整備基金の残高は減少していくことが見込まれます。また、施設整備の際に、特別区債の発行もあわせて行っていくため、特別区債残高は増加していくことが見込まれます。

(5) 今後の財政運営に向けて

① 「中央区基本計画2023」の推進と健全で持続可能な行財政運営

令和5（2023）年2月に策定した「中央区基本計画2023」において、政策横断的に取り組む4つのリーディングプロジェクトとして掲げた脱炭素の推進、水とみどりに囲まれたウォーカブルなまち、コミュニティ形成や経済活性化・文化振興に向けた各施策を着実に推進し、まちもひとつつながる中央区の実現に向けた歩みを加速させていきます。

しかし、新型コロナウイルス感染症への対策は一定の区切りが付いたものの、長期化する物価高騰などの社会環境の変化は、区民の生活や企業活動などに大きな影響をもたらしています。本区における令和5（2023）年度の感染症対策と物価高騰対策の主要経費は約82億円にのぼります。加えて、令和6（2024）年度のふるさと納税による税の流出額は38億円に達し、平成21（2009）年度から令和6（2024）年度までの16年間で約195億円が区外に流出しており、今後の財政環境は予断を許さない状況となっています。

こうした不透明な財政環境にあっても必要な行政サービスを提供し続けられるよう、BPR・DXの推進などにより行政の効率化に積極的に取り組むとともに、特別区民税や保険料等については納付環境の充実を図るほか、国等の補助制度を積極的に活用するなど、さらなる歳入確保に努めるとともに、これまで積み立ててきた基金を活用し、健全で持続可能な行財政運営を図っていきます。

② 行政評価と予算編成が連動した成果重視型マネジメントサイクルの徹底

行政サービスが社会環境の変化や区民ニーズに対して的確に対応しているか不断の検証を行い、効率的な執行により「最少の経費で最大の効果を上げる」ことは、区民の負託を受けた行政の責務と言えます。そのためにも、事業の進捗状況や実績の検証だけでなく、各事業のストック情報やフルコスト情報を活用した行政評価により明らかとなった課題や方向性を、予算編成における事業の構築や見直しに反映していきます。事業成果を重視したマネジメントサイクルを徹底することにより、これまで以上に効率的で効果的な行財政運営を推進します。

③ 先見性のある公共施設マネジメントの推進

本区では、1980年代後半から1990年代前半に建築された公共施設が多く、今後、老朽化対策に要する経費の増加が見込まれます。そのため、今後の人口動向や行政需要を見据えた計画的な施設整備や老朽化対策、さらに効率的な施設運営方法に努めるほか、将来コストの低減や平準化を図るなど、最適な公共施設マネジメントを進めていかなければなりません。

また、拡大・多様化する行政需要に対応するため、低利用施設については要望や需要が高い施設への転用を図るほか、タイムシェアなど多目的な利用により既存施設を有効活用し、施設サービスを継続的に提供します。その他にも施設の改築・改修に合わせて、バリアフリー・ユニバーサルデザインを推進するほか、脱炭素技術の導入についても率先して行っています。

参 考 資 料

	頁
■ 財政の状況	108
■ 普通会計 歳入決算	109
■ 普通会計 歳出決算	111
■ 各区決算状況一覧	113

財政の状況（一般会計決算・普通会計決算）

（一般会計決算）

（単位：千円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	(A)	102,262,731	146,277,641	133,841,043	141,397,356	168,025,196
歳出総額	(B)	99,407,281	142,559,543	130,472,083	135,903,493	162,973,352
形式収支(A-B)	(C)	2,855,450	3,718,098	3,368,960	5,493,863	5,051,844
翌年度に繰越すべき財源	(D)	553,872	2,007,462	1,420,016	3,306,985	2,655,694
実質収支(C-D)	(E)	2,301,578	1,710,636	1,948,944	2,186,878	2,396,150
単年度収支(E-前年度のE)		△ 354,016	△ 590,942	238,307	237,934	209,272
実質単年度収支		340,873	3,257,398	△ 141,294	2,908,148	4,098,529

（普通会計決算）

（単位：千円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	(A)	101,113,510	145,032,546	132,630,965	140,316,917	166,859,737
歳出総額	(B)	98,299,968	141,315,667	129,262,005	134,823,054	161,807,893
形式収支(A-B)	(C)	2,813,542	3,716,879	3,368,960	5,493,863	5,051,844
翌年度に繰越すべき財源	(D)	513,182	2,007,462	1,420,016	3,306,985	2,655,694
実質収支(C-D)	(E)	2,300,360	1,709,417	1,948,944	2,186,878	2,396,150
単年度収支(E-前年度のE)		△ 355,234	△ 590,943	238,307	237,934	209,272
実質単年度収支		339,655	3,257,397	△ 141,294	2,908,148	4,098,529
実質収支比率		4.3%	3.1%	3.2%	3.3%	3.1%
標準財政規模		53,872,809	54,629,684	61,041,293	65,623,845	76,611,065
経常収支比率		72.4%	75.1%	67.8%	64.6%	60.4%

普通会計 歳入決算（一般財源・特定財源）

（単位：千円）

区 分		令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額
一 般 財 源		58,409,513	57,037,643	67,331,194	71,728,989	80,948,577
内 訳	特 別 区 税	31,882,792	32,478,391	33,512,659	35,639,508	37,033,401
	地 方 譲 与 税	384,312	387,326	392,848	391,846	394,043
	利 子 割 交 付 金	81,508	81,592	79,955	110,178	133,134
	配 当 割 交 付 金	408,038	398,352	580,834	590,293	710,191
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	254,638	471,758	717,101	458,524	767,424
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,104,339	8,635,040	9,311,892	10,211,878	10,073,332
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	115,346	34	1	18	3,002
	環 境 性 能 割 交 付 金	40,759	69,779	89,167	102,383	112,319
	地 方 特 例 交 付 金	613,396	134,070	130,189	118,958	97,428
	特 別 区 交 付 金	16,500,358	14,353,501	22,489,306	24,080,725	31,601,400
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	24,027	27,800	27,242	24,678	22,903
特 定 財 源		42,703,997	87,994,903	65,299,771	68,587,928	85,911,160
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	883,421	630,239	713,336	758,664	1,080,908
	使 用 料	6,808,118	6,300,767	6,483,499	7,825,785	7,839,844
	手 数 料	861,502	783,294	783,526	791,431	833,608
	国 庫 支 出 金	10,806,294	34,809,685	22,322,139	22,826,875	23,501,909
	都 支 出 金	6,338,817	10,031,183	9,865,097	10,617,706	12,411,260
	財 産 収 入	1,216,565	16,771,337	1,656,047	1,343,524	16,748,348
	寄 附 金	115,816	180,740	140,879	147,655	140,981
	繰 入 金	5,150,574	9,123,543	5,632,493	10,345,280	3,544,556
	繰 越 金	3,351,951	2,813,542	3,718,099	3,368,960	5,493,863
	諸 収 入	4,287,139	3,570,073	2,869,356	5,808,048	3,402,283
	特 別 区 債	2,883,800	2,980,500	11,115,300	4,754,000	10,913,600
合 計		101,113,510	145,032,546	132,630,965	140,316,917	166,859,737

普通会計 歳入決算（自主財源・依存財源）

（単位：千円）

区 分		令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額
自主財源		54,557,878	72,651,926	55,509,894	66,028,855	76,117,792
内 訳	特別区税	31,882,792	32,478,391	33,512,659	35,639,508	37,033,401
	分担金及び負担金	883,421	630,239	713,336	758,664	1,080,908
	使用料	6,808,118	6,300,767	6,483,499	7,825,785	7,839,844
	手数料	861,502	783,294	783,526	791,431	833,608
	財産収入	1,216,565	16,771,337	1,656,047	1,343,524	16,748,348
	寄附金	115,816	180,740	140,879	147,655	140,981
	繰入金	5,150,574	9,123,543	5,632,493	10,345,280	3,544,556
	繰越金	3,351,951	2,813,542	3,718,099	3,368,960	5,493,863
	諸収入	4,287,139	3,570,073	2,869,356	5,808,048	3,402,283
依存財源		46,555,632	72,380,620	77,121,071	74,288,062	90,741,945
内 訳	地方譲与税	384,312	387,326	392,848	391,846	394,043
	利子割交付金	81,508	81,592	79,955	110,178	133,134
	配当割交付金	408,038	398,352	580,834	590,293	710,191
	株式等譲渡所得割金 交付金	254,638	471,758	717,101	458,524	767,424
	地方消費税交付金	8,104,339	8,635,040	9,311,892	10,211,878	10,073,332
	自動車取得税交付金	115,346	34	1	18	3,002
	環境性能割金 交付金	40,759	69,779	89,167	102,383	112,319
	地方特例交付金	613,396	134,070	130,189	118,958	97,428
	特別区交付金	16,500,358	14,353,501	22,489,306	24,080,725	31,601,400
	交通安全対策 特別交付金	24,027	27,800	27,242	24,678	22,903
	国庫支出金	10,806,294	34,809,685	22,322,139	22,826,875	23,501,909
	都支出金	6,338,817	10,031,183	9,865,097	10,617,706	12,411,260
	特別区債	2,883,800	2,980,500	11,115,300	4,754,000	10,913,600
合 計		101,113,510	145,032,546	132,630,965	140,316,917	166,859,737

普通会計 歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額
議 会 費	620,736	613,688	600,620	583,564	591,113
総 務 費	12,987,565	36,171,175	19,770,372	20,645,167	29,122,097
民 生 費	33,313,984	36,477,581	37,332,437	38,334,958	41,129,001
衛 生 費	6,892,732	7,462,596	10,655,567	10,366,655	10,939,187
労 働 費	180,603	176,074	178,456	161,152	175,801
農 林 水 産 業 費	51,018	78,832	92,968	95,839	61,067
商 工 費	3,798,431	4,285,654	4,426,928	4,717,928	3,835,538
土 木 費	16,838,000	33,985,746	23,992,885	35,395,930	39,118,991
消 防 費	817,880	376,804	950,552	493,728	489,547
教 育 費	21,985,083	20,655,338	30,189,218	22,817,772	34,934,076
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0
公 債 費	813,936	1,032,179	1,072,002	1,210,361	1,411,475
諸 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	98,299,968	141,315,667	129,262,005	134,823,054	161,807,893

普通会計 歳出決算（性質別）

（単位：千円）

区 分		令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額
義務的経費		33,485,475	36,056,397	39,689,055	38,863,436	39,470,529
内 訳	人件費	15,371,389	15,999,132	16,055,614	16,206,286	15,600,585
	扶助費	17,307,158	19,027,738	22,564,971	21,451,338	22,466,320
	公債費	806,928	1,029,527	1,068,470	1,205,812	1,403,624
投資的経費		26,994,117	34,992,531	45,090,576	42,697,500	54,009,164
その他経費		37,820,376	70,266,739	44,482,374	53,262,118	68,328,200
内 訳	物件費	18,967,174	21,217,974	25,053,961	25,655,527	24,990,519
	維持補修費	908,744	960,154	811,885	877,748	968,058
	補助費等	6,782,478	24,598,968	8,414,202	9,097,496	9,528,945
	積立金	4,781,684	17,184,076	4,726,040	11,848,973	26,352,311
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	1,220,500	1,221,432	1,218,107	1,218,080	1,204,160
	繰出金	5,159,796	5,084,135	4,258,179	4,564,294	5,284,207
合 計		98,299,968	141,315,667	129,262,005	134,823,054	161,807,893

各区決算状況一覧（令和5年度 普通会計）

（単位：千円）

区名	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率
千代田	74,108,521	71,379,667	4.6%	72.3%
中央	166,859,737	161,807,893	3.1%	60.4%
港	180,151,403	168,111,370	10.6%	70.7%
新宿	182,995,345	178,299,812	3.9%	80.0%
文京	123,878,869	117,981,176	8.0%	82.7%
台東	123,378,380	115,422,271	11.7%	82.7%
墨田	147,775,538	141,886,416	6.9%	78.9%
江東	242,322,594	233,187,326	5.0%	73.1%
品川	200,169,797	193,796,055	5.2%	76.8%
目黒	131,219,485	123,773,948	9.4%	76.1%
大田	315,633,357	312,328,717	1.5%	78.6%
世田谷	390,598,653	370,376,911	4.9%	80.8%
渋谷	136,443,152	123,314,305	16.3%	65.6%
中野	203,907,609	198,577,292	3.8%	71.2%
杉並	237,259,100	225,895,261	8.1%	80.7%
豊島	147,295,346	144,083,030	3.3%	79.6%
北	207,671,323	199,196,900	7.7%	79.8%
荒川	121,634,099	117,399,254	5.6%	79.1%
板橋	264,646,696	257,696,543	4.5%	75.8%
練馬	320,634,548	312,286,631	3.7%	80.6%
足立	331,562,511	317,160,375	6.7%	78.6%
葛飾	286,051,597	273,038,078	8.5%	77.5%
江戸川	350,828,919	323,633,370	7.5%	70.5%
特別区計	4,887,026,579	4,680,632,601	6.2%	76.5%

令和6年9月発行

刊行物登録番号
6－057

令和6年度
財政白書

編集・発行 中央区企画部財政課
中央区築地一丁目1番1号
電話 03(3543)0211